
阿 賀 野 市

平成 2 9 年 3 月 期 定 例 記 者 会 見

日 時 平成 2 9 年 2 月 2 4 日（金）

午前 1 1 時 0 0 分～

会 場 市役所 4 階 委員会室

1 会 見 項 目

（ 1 ） 市 議 会 3 月 定 例 会 に つ い て

① 議 事 日 程 及 び 議 案

② 平 成 2 8 年 度 3 月 補 正 予 算 （ 案 ） の 概 要

③ 平 成 2 9 年 度 当 初 予 算 （ 案 ） の 概 要

（ 2 ） 平 成 2 9 年 度 阿 賀 野 市 役 所 組 織 改 編 （ 案 ） に つ い て

2 そ の 他

平成 2 9 年 第 1 回 阿 賀 野 市 議 会 定 例 会 会 期 日 程

期 日	曜 日	時 間	会 議 名	摘 要
3 月 1 日	水	午前10時00分	本 会 議	施 政 方 針、議 案 上 程 一 般 質 問（第 1 日 目）
3 月 2 日	木	午後 1 時30分	本 会 議	一 般 質 問（第 2 日 目）
3 月 3 日	金	午後 1 時30分	本 会 議	一 般 質 問（第 3 日 目）
3 月 6 日	月	午後 1 時30分	本 会 議	一 般 質 問（第 4 日 目）
3 月 7 日	火	午前10時00分	本 会 議	一 般 質 問（第 5 日 目）
3 月 8 日	水	午前10時00分	委 員 会	総 務 文 教 常 任 委 員 会
3 月 9 日	木	午前10時00分	委 員 会	社 会 厚 生 常 任 委 員 会
3 月 1 0 日	金	午前10時00分	委 員 会	産 業 建 設 常 任 委 員 会
3 月 1 3 日	月	午前10時00分	委 員 会	予 算 審 査 特 別 委 員 会
3 月 1 4 日	火	午前10時00分	委 員 会	予 算 審 査 特 別 委 員 会
3 月 1 5 日	水	午前10時00分	委 員 会	予 算 審 査 特 別 委 員 会
3 月 1 6 日	木		休 会	（ 事 務 整 理 ）
3 月 1 7 日	金	午前10時00分	本 会 議	委 員 長 報 告、採 決

平成 29 年第 1 回阿賀野市議会定例会議案目次

議案番号	事 件 名	頁
(人事関係)		
諮問第 1 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (山 川 敦 子 氏)	1
諮問第 2 号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (田村あつ子 氏)	3
(専決処分関係)		
議案第 1 号	専決処分の承認について (専第 1 号 平成 28 年度阿賀野市一般会計補正予算 (第 5 号))	5
(予算関係)		
議案第 2 号	平成 28 年度阿賀野市一般会計補正予算 (第 6 号)	
議案第 3 号	平成 28 年度阿賀野市国民健康保険特別会計補正予算 (第 3 号)	
議案第 4 号	平成 28 年度阿賀野市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第 3 号)	
議案第 5 号	平成 28 年度阿賀野市介護保険特別会計補正予算(第 3 号)	
議案第 6 号	平成 28 年度阿賀野市公共下水道事業特別会計補正予算 (第 3 号)	
議案第 7 号	平成 28 年度阿賀野市集落排水事業特別会計補正予算 (第 3 号)	
議案第 8 号	平成 28 年度阿賀野市少年自然の家特別会計補正予算 (第 2 号)	
議案第 9 号	平成 28 年度阿賀野市病院事業会計補正予算 (第 1 号)	
議案第 10 号	平成 29 年度阿賀野市一般会計予算	
議案第 11 号	平成 29 年度阿賀野市国民健康保険特別会計予算	
議案第 12 号	平成 29 年度阿賀野市後期高齢者医療特別会計予算	

議案番号	事 件 名	頁
(予算関係)		
議案第 13 号	平成 29 年度阿賀野市介護保険特別会計予算	
議案第 14 号	平成 29 年度阿賀野市公共下水道事業特別会計予算	
議案第 15 号	平成 29 年度阿賀野市集落排水事業特別会計予算	
議案第 16 号	平成 29 年度阿賀野市押切外四ヶ大字財産区特別会計予算	
議案第 17 号	平成 29 年度阿賀野市少年自然の家特別会計予算	
議案第 18 号	平成 29 年度阿賀野市工業団地造成事業特別会計予算	
議案第 19 号	平成 29 年度阿賀野市水道事業会計予算	
議案第 20 号	平成 29 年度阿賀野市病院事業会計予算	
(条例関係)		
議案第 21 号	阿賀野市行政組織条例の一部改正について	7
議案第 22 号	阿賀野市個人情報保護条例等の一部改正について	9
議案第 23 号	阿賀野市防災会議条例の一部改正について	11
議案第 24 号	阿賀野市総合計画審議会条例の一部改正について	13
議案第 25 号	阿賀野市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	15
議案第 26 号	阿賀野市職員の配偶者同行休業に関する条例の一部改正について	18
議案第 27 号	阿賀野市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	20
議案第 28 号	阿賀野市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	23

議案番号	事 件 名	頁
(条例関係)		
議案第 29 号	阿賀野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	25
議案第 30 号	阿賀野市一般職の職員の給与に関する条例の一部改正について	27
議案第 31 号	阿賀野市税条例等の一部改正について	29
議案第 32 号	阿賀野市ふるさと・水と土保全基金条例の廃止について	38
議案第 33 号	阿賀野市体育施設条例の一部改正について	40
議案第 34 号	阿賀野市立学校施設使用条例の一部改正について	43
議案第 35 号	阿賀野市コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の廃止について	45
議案第 36 号	阿賀野市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	47
議案第 37 号	阿賀野市食品乾燥施設の設置及び管理に関する条例の制定について	65
議案第 38 号	阿賀野市農業基盤整備促進事業負担金徴収条例の制定について	68
議案第 39 号	阿賀野市うららの森農園の設置及び管理に関する条例の制定について	71
議案第 40 号	阿賀野市下水道条例の一部改正について	73
議案第 41 号	阿賀野市集落排水処理施設条例の一部改正について	75
議案第 42 号	阿賀野市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	79
(そ の 他)		
議案第 43 号	新潟市及び阿賀野市における連携中枢都市圏の形成に係る連携協約の締結に関する協議について	81
議案第 44 号	不動産の譲与について（コミュニティセンター「つべた」）	86

議案番号	事 件 名	頁
(そ の 他)		
議案第 45 号	公の施設に係る指定管理者の指定について (阿賀野市京ヶ瀬地区農産物加工センター)	87
議案第 46 号	市道路線の認定について	88
(報告関係)		
報告第 1 号	阿賀野市国民保護計画の変更について	90



平成 28 年度 3 月補正予算（案）の概要 ～「地方創生拠点整備」と「実績見込みによる」補正予算～

1 補正予算額（記者会見資料 P 1）

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計	209 億 4,727 万 6 千円	15 億 1,114 万 7 千円	224 億 5,842 万 3 千円
特別会計	141 億 7,685 万 9 千円	1 億 2,041 万 9 千円	142 億 9,727 万 8 千円
企業会計	31 億 4,341 万 1 千円	8 億 9,894 万円	40 億 4,235 万 1 千円
計	382 億 6,754 万 6 千円	25 億 3,050 万 6 千円	407 億 9,805 万 2 千円

※企業会計は収益支出＋資本支出

2 一般会計補正予算の主なるもの

事業名	主な内容	補正額
ハクチョウの湖「瓢湖」周辺魅力向上事業費（記者会見資料 P5）	国の地方創生拠点整備交付金の活用事業として、コミュニティセンター瓢湖憩の家リニューアル工事などを通じて、まちの賑わいの創出を目指します。	7,430 万円
国民健康保険特別会計繰出金（記者会見資料 P5）	国民健康保険特別会計補正予算第 3 号に計上した赤字補てんのため、繰出金を計上します。	2 億 7,000 万円
病院事業会計繰出金（記者会見資料 P6）	病院事業会計補正予算第 2 号に計上したあがの市民病院への赤字補てん（3 億 4,392 万 5 千円）等のため、繰出金を計上します。	4 億 914 万 8 千円
病院整備基金積立金（記者会見資料 P6）	平成 29 年度あがの市民病院の医療情報システム更新費用に充てるため、病院整備基金積立金を計上します。	4 億 1,100 万円
安田学校給食センター移転改築事業費（記者会見資料 P8）	1 2 月補正予算に引き続き国の第 2 次補正予算を活用して、子ども育成支援充実の一環として安田学校給食センターを整備します。	6 億 9,738 万円

※各事業に対応する国庫支出金、繰入金、繰越金などで財源確保

3 企業会計の補正予算

病院事業会計補正予算（第1号）

補正額 8億9,894万円（補正後予算額 20億998万9千円）

主な内容：政策的医療等交付金のうち、費用に対して収入が不足する額を3億4,392万5千円、普通交付税病床割相当額を1,422万円それぞれ増額し、平成27年度消費税還付金の一般会計への返還金4億322万8千円及び、平成27年度分政策的医療等交付金の精算による一般会計への返還金1億3,649万円を計上した予算としております。

4 追加資料（専決処分）

平成28年度一般会計補正予算（第5号）

補正額 8,270万円（補正後予算額 209億4,727万6千円）

主な内容：1月中旬から降雪が続いたことにより、道路除雪費が不足する見込みが生じたことから、その費用を計上する補正予算編成を行ったものです。



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」

【問い合わせ】

担当：財政課 財政係 大橋
電話：0250-62-2510 内線 2271
mail：zaisei@city.agano.niigata.jp

平成28年度
3月補正予算（案）

記者会見資料

阿賀野市 総務部 財政課



平成28年度 3月補正予算(案)会計別総括表

単位:千円

区 分			当初予算の額	3月補正前の額	3月補正額	3月補正後の計	補正額の累計
一般会計			20,140,000	20,947,276	1,511,147	22,458,423	2,318,423
国民健康保険特別会計			4,961,882	4,986,640	302,919	5,289,559	327,677
後期高齢者医療特別会計			792,313	797,601	△ 22,755	774,846	△ 17,467
介護保険特別会計			4,954,944	5,038,285	△ 152,512	4,885,773	△ 69,171
公共下水道事業特別会計			3,054,118	2,967,948	△ 5,798	2,962,150	△ 91,968
集落排水事業特別会計			287,386	291,473	△ 550	290,923	3,537
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,020	5,020		5,020	0
少年自然の家特別会計			45,916	46,371	△ 885	45,486	△ 430
工業団地造成事業特別会計			43,516	43,521		43,521	5
特別会計の計			14,145,095	14,176,859	120,419	14,297,278	152,183
水道事業	収益的	収入	1,323,839	1,356,760		1,356,760	32,921
		支出	1,271,378	1,273,443		1,273,443	2,065
	資本的	収入	227,182	227,940		227,940	758
		支出	758,965	758,919		758,919	△ 46
病院事業	収益的	収入	530,596	530,596	358,742	889,338	358,742
		支出	942,036	942,036	495,712	1,437,748	495,712
	資本的	収入	103,332	103,332		103,332	0
		支出	169,013	169,013	403,228	572,241	403,228
企業会計の計 ※			3,141,392	3,143,411	898,940	4,042,351	900,959
総 合 計			37,426,487	38,267,546	2,530,506	40,798,052	3,371,565

※企業会計の計=収益的支出+資本的支出

○ 平成28年度一般会計補正予算(第6号)案の主な内容

歳 入	[単位:千円]			
款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容
13 分担金及び負担金	183,007	△ 289	182,718	未熟児養育医療個人負担金△289
14 使用料及び手数料	127,734	△ 4,440	123,294	し尿収集運搬処分手数料△4,440
15 国 庫 支 出 金	2,994,669	5,010	2,999,679	障害者総合支援負担金15,975、児童手当負担金△11,244、生活保護費負担金20,011、社会資本整備総合交付金△26,814、地方創生拠点整備交付金37,134、臨時福祉給付事業補助金△11,474、農業基盤整備促進事業補助金△38,554、学校施設環境改善交付金48,277
16 県 支 出 金	1,872,262	△ 86,639	1,785,623	障害者総合支援負担金6,752、生活交通確保対策運行費補助金△5,369、特別保育事業補助金△10,340、農地集積・集約化対策事業補助金6,510、参議院議員通常選挙費委託金△9,400、県知事選挙費委託金△9,200、石船戸遺跡発掘調査委託金△5,799、砂田遺跡発掘調査委託金△42,021
17 財 産 収 入	13,926	15,644	29,570	土地売払収入15,012、物品売払収入341
18 寄 附 金	24,861	633	25,494	教育寄附金633
19 繰 入 金	521,596	470,693	992,289	国民健康保険特別会計繰入金56,485、病院事業会計繰入金539,718、財政調整基金繰入金△125,510
20 繰 越 金	382,187	566,129	948,316	前年度繰越金566,129
21 諸 収 入	524,983	3,106	528,089	公有建物・自動車共済金677、生活保護費国庫負担金精算交付金2,418

歳 入					[単位:千円]
款		補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容
22 市	債	1,239,507	541,300	1,780,807	合併特例債(安田学校給食センター移転改築事業)537,900、緊急防災・減災事業債(県被災者生活再建支援システム整備事業負担金)3,400
補正されなかった款の合計		13,062,544	—	13,062,544	
歳	入 合 計	20,947,276	1,511,147	22,458,423	

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容
1 議 会 費	168,297	△ 2,835	165,462	議会費	政務活動費△535、議会会議録作成委託料△760、議会だより作成委託料△490 △ 2,835
2 総 務 費	2,003,450	△ 54,151	1,949,299	一般管理費	社会保険料△4,850、雇用保険料△1,090、パート賃金△1,635 △ 7,575
				財産管理費	公共施設等整備基金積立金15,356、公共施設等総合管理計画策定業務委託料△576、安田支所解体設計委託料△3,064 10,971
				企画費	行政経営システム利用料△810、行政経営システム運用業務委託料△2,000、新婚生活支援補助金△1,163 △ 4,455
				交通政策費	生活交通確保対策補助金△2,041、地域公共交通協議会事業補助金△6,000 △ 8,041
				防犯対策費	防犯灯電気料 △ 4,838
				電算管理費	電算機器借上料△6,000、電算システム使用料△1,380 △ 8,270
				支所費	京ヶ瀬支所耐震補強・改修工事費 6,157
				戸籍住民基本台帳費	職員人件費 △ 1,000
				参議院議員通常選挙費	職員人件費△8,100、投票立会人報酬△500 △ 9,400
				新潟県知事選挙費	職員人件費△7,400、投票立会人報酬△500 △ 9,200

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容
				市長選挙費	職員人件費△2,800 △ 2,800
				市議会議員一般選挙費	選挙運動用自動車公費負担金△9,000、選挙運動用ポスター作成費公費負担金△2,200 △ 15,700
3 民 生 費	6,332,207	305,207	6,637,414	社会福祉総務費	国民健康保険特別会計繰出金(赤字補てん分)270,000、臨時福祉給付金給付事業費△13,202 256,798
				障害者福祉費	総合支援医療給付費3,700、介護給付費22,317、障害児通所給付費3,798、特別障害者手当等給付費△7,124 23,631
				老人福祉費	老人ホーム入所措置費負担金△3,400、重度心身障害者介護手当△4,000、介護保険特別会計繰出金△6,975、後期高齢者医療特別会計繰出金△20,837 △ 36,248
				社会福祉施設費	ハクチョウの湖「瓢湖」周辺魅力向上事業(地方創生拠点整備交付金事業):コミュニティセンター瓢湖憩の家(改修工事費64,000・耐震診断・設計等委託料8,100)、瓢湖ハス刈作業委託料2,200 74,300
				児童福祉総務費	高等職業訓練促進費補助金△2,250、ひとり親家庭医療費助成扶助費2,180 △ 70
				児童措置費	児童手当負担金△13,765、児童扶養手当負担金△9,360、公認保育園運営委託料7,776、未満児保育事業補助金△17,512、施設型給付費負担金△15,499 △ 56,388
				放課後児童対策費	パート職員賃金 △ 1,100

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補 正 額	計	目	主 な 補 正 内 容
				生活保護扶助費	生活保護扶助費33,681、国庫支出金返還金10,603 44,284
4 衛 生 費	1,650,175	782,793	2,432,968	保健衛生総務費	病院事業会計繰出金409,148(赤字補てん分343,925)、あがの市民病院整備基金積立金411,000(H29病院情報システム更新費分) 820,148
				予防費	予防接種委託料 △ 5,042
				母子衛生費	妊婦健康診査委託料△2,503、未熟児養育医療扶助費△1,610 △ 5,128
				健康増進対策費	各種健診委託料△1,600、パート職員賃金△600 △ 2,200
				葬斎事業費	阿賀北広域組合葬斎施設負担金△2,904 △ 3,285
				清掃総務費	し尿収集委託料△2,837、阿賀北広域組合し尿処理施設負担金△6,212 △ 10,245
				ごみ処理施設費	ごみ処理施設改修工事費△9,000 △ 10,388
				環境衛生費	衛生害虫防除業務委託料 △ 1,067
6 農 林 水 産 業 費	1,283,393	△ 81,459	1,201,934	農業振興費	環境保全型農業直接支援事業補助金△6,010、安全安心農産物生産推進事業補助金△9,000、うららの森農園実施設計業務委託料△6,100、地域おこし協力隊推進事業費△11,211、機構集積協力金交付事業補助金6,511 △ 29,627

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補 正 額	計	目	主 な 補 正 内 容
				農地費	農業基盤整備促進事業補助金△38,554、集落排水事業特別会計繰出金△9,279 △ 49,518
				地籍調査事業費	測量・複図作成委託料△185、国土調査図面修正委託料△600 △ 785
				林業振興費	松くい虫伐倒駆除(くん蒸)委託料△1,104、きのこ王国支援事業補助金△425 △ 1,529
7 商 工 費	915,764	△ 14,610	901,154	観光費	観光案内看板設置工事費△4,000、土地購入費△10,000 △ 14,000
				観光施設費	キャンプ場国有地土地借上料△409 △ 310
				工業団地等対策費	太陽光発電所見学対応謝礼 △ 300
8 土 木 費	2,749,469	△ 61,042	2,688,427	道路維持費	橋梁修繕工事費(補助)6,500、道路舗装補修工事費(補助)△500 5,328
				道路新設改良費	道路改良工事費(補助)△4,800、補償金(補助)△2,000 △ 8,000
				道路除雪費	消雪施設修繕料9,000、除雪待機補償料△4,400 3,782
				都市計画総務費	木造住宅耐震改修補助金△1,300、木造住宅部分耐震改修補助金△300 △ 2,086
				下水道整備事業費	公共下水道事業特別会計繰出金 △ 60,066
9 消 防 費	932,574	△ 213	932,361	非常備消防費	消防団員報酬 △ 400

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補正額	計	目	主 な 補 正 内 容
10 教 育 費	2,315,083	637,457	2,952,540	消防施設費	消防緊急通信指令施設更新工事費 △ 1,836
				災害対策費	被災者生活再建支援システム運営負担金 3,494、土砂災害危険箇所看板整備工事費 △1,340 2,023
				事務局費	奨学貸付基金積立金634、体育用マット購入費△400 234
				小学校管理費	保田小学校通学バス乗降場所(整備工事費 5,800、用地購入費10,495)、印刷機借上料△ 1,700 14,335
				小学校教育振興費	特別支援学級移動式黒板購入費 213
				中学校管理費	バス借上料△1,029、電気料△1,850 △ 5,050
				幼稚園費	施設型給付費負担金 △ 13,000
				学校給食費	安田学校給食センター(建築工事費 695,000、工事監理業務委託料2,000、改築設計業務委託料△4,532、地質調査業務委託料△358) 693,121
				社会教育総務費	複写機借上料△300、少年自然の家特別会計繰出金△180 △ 480
				文化財保護費	砂田遺跡発掘調査業務委託料△42,021、石船戸遺跡整理作業支援業務委託料△ 5,799、パート職員賃金△419 △ 48,239

歳 出		[単位:千円]			
款	補正前の額	補 正 額	計	目	主 な 補 正 内 容
				公民館費	多目的ホール舞台吊物装置改修工事費 8,500、ふれあい会館空調設備等更新工事費 △6,800、京ヶ瀬公民館解体工事費△837 △ 3,154
				図書館費	パート職員賃金△400、市立図書館空調設備 等更新工事費△2,500 △ 2,900
				保健体育総務費	謝礼(スポーツ推進委員△300、スポーツ指導 委員△450) △ 750
				屋内体育施設費	笹神体育館空調設備修繕工事費 4,027
				屋外体育施設費	水原野球場(管理代行業務委託料△400、電 気料△500) △ 900
補正されなかった款の合計	2,596,864	-	2,596,864		
歳 出 合 計	20,947,276	1,511,147	22,458,423		

○ 平成28年度特別会計補正予算(案)

[単位:千円]

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
国民健康保険 特別会計 (第3号)	4,986,640	302,919	5,289,559	(歳入)	療養給付費等負担金44,997、療養給付費等交付金△71,074、赤字補てん繰入金270,000、前年度繰越金56,484
				(歳出)	療養給付費負担金112,063、保険財政共同安定化事業拠出金34,454、療養給付費等負担金返還金96,976、一般会計繰出金56,485

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
後期高齢者 特別会計 (第3号)	797,601	△ 22,755	774,846	(歳入)	後期高齢者医療保険料△2,018、療養給付費負担金繰入金△19,230、広域連合共通負担経費繰入金△1,607
				(歳出)	療養給付費納付金△19,229、後期高齢者医療保険料納付金△2,018、事務費共通経費納付金△1,607

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
介護保険 特別会計 (第3号)	5,038,285	△ 152,512	4,885,773	(歳入)	介護給付費負担金(国費)△29,755、介護給付費交付金△90,540、介護給付費負担金(県費)△26,919、前年度繰越金24,146
				(歳出)	居宅介護サービス給付費△220,432、介護予防サービス給付費28,648、特定入所者介護サービス費24,888、介護給付費準備基金積立金24,148

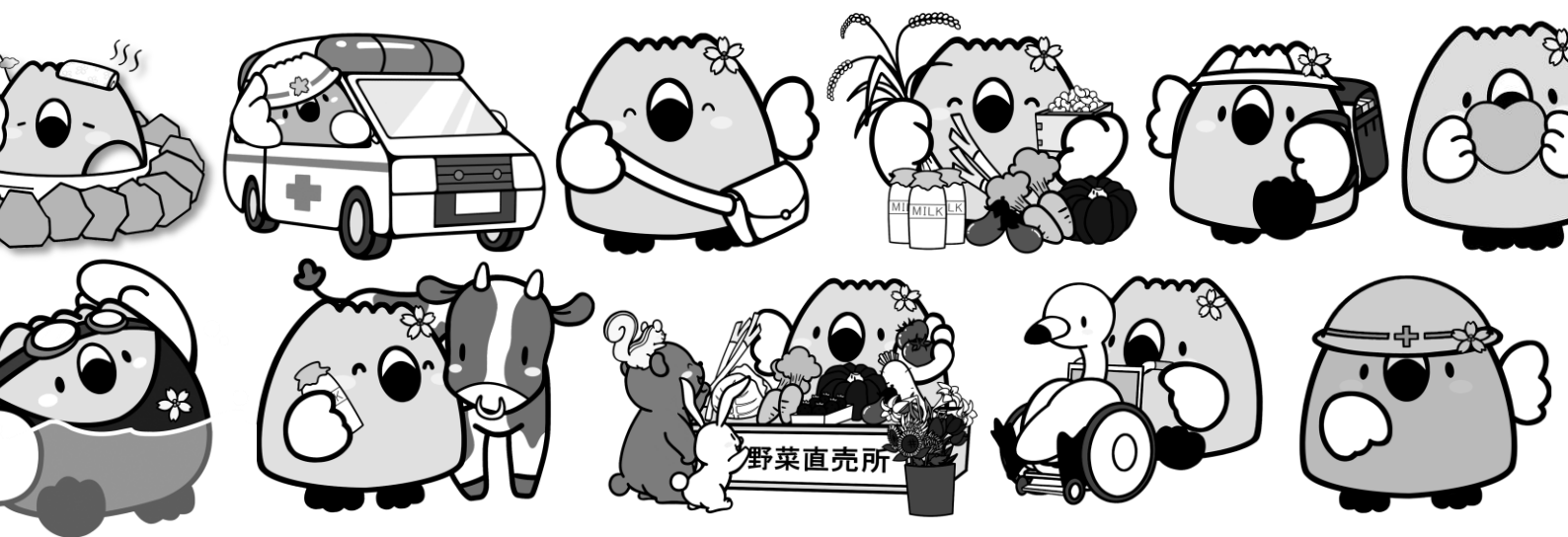
款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
公共下水道事業 特別会計 (第3号)	2,967,948	△ 5,798	2,962,150	(歳入)	一般会計繰入金△60,066、前年度繰越金47,046、公共下水道整備事業債29,600、特定環境保全公共下水道事業債△20,400
				(歳出)	電気料△10,000、下水道施設等工事費△22,000、流域下水道県工事負担金△6,200、下水道事業償還基金積立金47,047

[単位:千円]

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
集落排水事業 特別会計 (第3号)	291,473	△ 550	290,923	(歳入)	受益者分担金350、施設使用料800、一般会計繰入金△9,279、前年度繰越金7,679
				(歳出)	電気料△3,300、施設等修繕料△3,200、管路工事費△900、集落排水事業償還基金積立金7,680

款	補正前の額	補正額	計	主 な 補 正 内 容	
少年自然の家 特別会計 (第2号)	46,371	△ 885	45,486	(歳入)	社会資本整備総合交付金△705一般会計繰入金△180
				(歳出)	少年自然の家耐震診断業務委託料△885

平成29年度 当初予算(案)概要



阿賀野市イメージキャラクター「ごずっちょ」



阿賀野市

www.city.agano.niigata.jp



□ 平成29年度 当初予算（案）の概要	1
□ 平成29年度 当初予算（案）会計別一覧表	13
□ 一般会計 予算額一覧表 ①歳入	14
□ 一般会計 予算額一覧表 ②歳出	16
□ 一般会計 予算額一覧表 ③歳出 性質別	18
□ 款別当初予算（案）構成比（歳入・歳出）	20
□ 当初予算（案）対比（歳入・歳出・歳出性質別）	21
□ 主な歳入の概要（市税、地方交付税等、国県支出金、市債等）	23
□ 主な歳出の概要（義務的経費、投資的経費、扶助費）	27
□ 特別会計 当初予算（案）一覧表	29
□ 平成29年度 合併特例事業・起債額一覧	36

平成29年度 当初予算（案）の概要

1 財政の見通し

国の「経済財政運営と改革の基本方針 2016」では、「新・三本の矢」として、「600兆円経済の実現」、「希望出生率 1.8」、「介護離職ゼロの実現」を一体的に推進することや、国や地方において官民の総力を挙げて地方創生を本格展開することで、「成長と配分の好循環」の実現に向け、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本としています。

また、消費税率 10%への引き上げを平成 31 年 10 月まで延期するとともに、「経済・財政再生計画」の枠組みの下、短期・中期的視点から、適切な経済財政運営に努めるとしています。

このような中で市の平成 29 年度一般会計予算では、市税の個人・法人市民税等の緩やかな回復基調が見込まれますが、合併特例措置の段階的な縮減に入った地方交付税など一般財源の総額ベースとしては減少傾向となり、一方で社会保障費は今後も増加することが予測されることから、引き続き厳しい財政状況が見込まれます。

2 当初予算編成方針

本市の持つ特性・魅力を生かしながら、人口・経済地域社会の課題に取り組み、市のまちづくりの目標である「元気で明るく活力のある魅力的なまち」を実現するため、5つの政策の柱として、「安全・安心な暮らしの実現」、「子どもの育成支援の充実」、「高齢者や障がい者福祉の充実」、「地域経済の活性化」、「生活に密着した住環境整備の促進」に据え、それを支える「市民協働」と「行政経営」を加えた7つの政策を設定し、成果指標重視の視点に立った各種施策を進めるため実施計画の最重点事業へ優先的に財源配分を図るとともに、「選択と集中」により、限られた財源の重点的かつ効果的に活用する予算編成を行いました。

また、国の補正予算に伴う市の補正予算と連動した「15か月予算」を編成するとともに、地方創生関連事業を通じて引き続き「子育て、教育、健康、暮らし、経済、協働の6つのK」を基本軸に据えた市の活力となる施策を推進します。

3 一般会計当初予算の特徴

29年度予算規模

国の補正予算を活用し、切れ目のない15か月予算を編成します。

29年度 当初予算

197 億 5,000 万円

28年度 補正予算

14 億 2,855 万円

主なるもの

- ・ 道路・消雪関係工事 2 億 3,600 万円
- ・ 安田学校給食センター移転改築工事 6 億 9,738 万円
- ・ 土橋北遺跡発掘調査費 2 億 7,000 万円
- ・ 経済対策臨時福祉給付金給付事業費 1 億 2,825 万 2 千円



29年度 実質予算

211 億 7,855 万円

※国の補正予算に伴い補正予算に計上したものは、殆どが翌年度に執行することになるため、前年度補正予算計上分と当初予算を合わせて、ここでは「実質予算」とします。

一般会計	28年度	29年度	増減
当初予算	201 億 4,000 万円	197 億 5,000 万円	▲3 億 9,000 万円 (▲1. 9%)
補正予算(国)	3 億 8,184 万円	14 億 2,855 万円	+10 億 4,671 万円
実質予算	205 億 2,184 万円	211 億 7,855 万円	+6 億 5,671 万円 (+3. 2%)

※国の補正予算を加えた実質予算は、前年度を上回る積極型予算になっています。

(1) 主要歳入状況 (平成 29 年度予算額) (前年度比較額) (前年度比%)

ア 市税 4,408,929 千円 +132,547 千円 +3.1%

個人・法人市民税等の緩やかな回復基調や、東部産業団地の 3 号系列メガソーラーの本格稼動に伴う固定資産税の増収を見込んでいます。

イ 地方消費税交付金 700,000 千円 ▲100,000 千円 ▲12.5%

景気動向の停滞や平成 28 年度決算見込額に基づいて見込んでいます。

ウ 地方交付税 7,172,000 千円 ▲458,000 千円 ▲6.0%

国の予算案に伴う ▲2.2%減額、及び合併算定替の段階的削減の進行などに基づいて見込んでいます。

エ 分担金及び負担金 99,134 千円 ▲82,227 千円 ▲45.3%

公認保育園 10 園が認定こども園となり、認定こども園が保育料を徴収することによる保育料の減収です。

オ 国庫支出金 2,660,325 千円 ▲126,452 千円 ▲4.5%

主なるものは、保田小学校増築・改修等事業、天朝山公園再生整備事業などの事業費減や、臨時福祉給付金給付事業などの事業完了による減収です。

カ 繰入金 690,263 千円 +283,369 千円 +69.6%

主なるもの

- ・あがの市民病院整備基金繰入金(411,000 千円) 病院情報システム整備に充てるため、病院事業会計に繰出金として支出します。
- ・合併市町村振興基金繰入金(112,473 千円) 旧町村単位の地域の教育振興に資するため、昨年度に引き続き小中学校バス運行事業に充当します。
- ・工業団地造成事業特別会計繰入金(105,477 千円) 西部工業団地で操業中の企業との契約書に基づいた工業用地売却収入です。

キ 市債 1,265,500 千円 ▲9,900 千円 ▲0.8%

主なるものは、臨時財政対策債(637,000 千円)、市道新設改良事業(192,700 千円)、安田地区複合施設整備事業(152,600 千円)、県営湛水防除事業(安野川地区)(101,300 千円)等です。

(2) 6つの基軸（主要事業）

1つ目の K — 子育て —

保育料の無料化について、前年度に引き続き年収 500 万円以下の世帯に対して、上の子の年齢に関わらず第 3 子以降は無料とする一方で、新たに年収 360 万円未満の世帯に対し、兄弟の年齢に関わらず第 2 子、第 3 子以降は無料とします。

また、子育てに関する相談を気軽にできる場、親子遊びや親子英語塾の場、ママ友などの交流の場である「子育て支援センターにここ」をさらに充実するため、屋外での「遊び場・交流の場」を整備します。加えて、児童生徒の放課後の自主学習を指導する「放課後スクール」「温故塾」を拡大します。新たに、ひきこもりに関する相談や支援の窓口として「児童・若者相談センター」を設置します。その他、引き続き生まれてから 1 年間紙おむつ代の助成、産後 1 か月の健診費用の無料化などの実施により子育て環境を充実します。

（※保育料は世帯の市民税で算定していますが、分かりやすくするため目安として年収を記載しています。）

【主なる関連事業】

区分	事業名	予算額	増減額	事業説明書
拡大	保育認定利用者負担額軽減事業費	15,880 千円	+6,600 千円	5 4 頁
継続	子育て支援センターにここ運営事業	8,173 千円	▲1,812 千円	1 2 頁
新規	〃 (にここ広場整備事業費)	21,200 千円	+21,200 千円	1 2 頁
継続	塾のコンビニ事業費 (親子遊び・親子英語・情報発信塾)	5,059 千円	▲2,209 千円	8 頁
拡大	学習支援事業費	7,412 千円	+3,161 千円	4 9 頁
継続	病児保育事業費	8,088 千円	▲548 千円	8 頁
継続	子ども医療費助成事業費	130,311 千円	+261 千円	1 7 頁
継続	紙おむつプレゼント事業費	3,000 千円	▲960 千円	1 7 頁
継続	産後健診助成事業費	2,265 千円	▲235 千円	1 8 頁
新規	笹神保健センター整備事業費	62,000 千円	+62,000 千円	2 0 頁

2つ目の K - 教 育 -

学校施設の整備では、平成 28 年度国の補正予算を活用した安田学校給食センター本体工事と一体的に、平成 29 年度当初予算でも外構工事などを計上します。新たに、児童生徒が行う地域でのボランティア活動の支援、平和の尊さを学ぶため広島平和記念式典に中学生の派遣、要保護及び準要保護の就学援助として中学校部活動に必要なユニフォームなどの援助をします。教育現場の面では、安田中学校のタブレット型パソコンなどを使った授業を実施する I C T 教育モデル事業、安田小学校の統合に伴い安全な通学環境を整備するため通学バスを拡大します。また、子ども達の校外活動を支援するため引き続きスポーツ少年団の公共施設の使用料を全額免除します。

【主なる関連事業】 ★平成 28 年度国の補正予算と合わせた事業

区分	事業名	予算額	増減額	事業説明書
★ 継続	安田学校給食センター移転改築事業費	764,913 千円	+730,032 千円	4 8 頁
新規	児童生徒ボランティア活動事業費	800 千円	+800 千円	4 3 頁
拡大	要保護及び準要保護生徒就学援助事業費（中学校）	29,237 千円	+6,600 千円	4 6 頁
拡大	中学校コンピュータ教育環境設備整備事業費 （安田中学校 I C T 教育モデル事業費）	1,552 千円	+883 千円	4 5 頁
拡大	通学バス運行事業費	152,218 千円	+23,411 千円	4 0 頁
拡大	非核平和記念事業費	634 千円	+627 千円	2 頁
継続	奨学生 U ターン奨励事業費	300 千円	+164 千円	4 2 頁
継続	あがの子ども未来フォーラム事業費	832 千円	▲88 千円	4 1 頁
継続	英語力向上推進事業費	19,897 千円	▲100 千円	4 1 頁
継続	地域連携プログラム作成活用支援事業費	500 千円	+80 千円	4 2 頁
新規	奨学貸付基金造成費	30,000 千円	+30,000 千円	4 3 頁
継続	児童生徒各種大会参加費助成事業費	2,400 千円	+900 千円	4 0 頁

3つ目の K — 健康 —

健康づくりを推進するため特定健診・がん検診の受診率の向上を図る取り組みとして、行政ポイントの付与や無料クーポン配付の拡大や特定健診の未受診者に対しての家庭訪問を実施します。加えて、日常的に運動する市民が増加するよう「ラジオ体操」「フィットネス教室」「元気づくり教室」を普及します。新たに、高齢者が集まるサロン等で昔懐かしい記録映像を活用して元気になっていただく取り組みや、居宅で生活する寝たきりの高齢者を対象に訪問による理美容サービスを受ける経費を助成します。介護の面では、生活コーディネーターの充実を図り、生活支援協議体と連携して地域で支える生活支援サービス体制を整備します。また、昨年から引き続き、高齢者の体力向上のため高齢者の体育施設使用料の全額免除、新潟大学と連携した健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座を開設します。

【主なる関連事業】

区分	事業名	予算額	増減額	事業説明書
拡大	健康増進対策事業費	56,270 千円	+2,252 千円	18 頁
新規	働きざかりへの健康プレゼント事業費（国保特会）	525 千円	+525 千円	50 頁
継続	元気長生き応援事業費	1,146 千円	▲118 千円	13 頁
継続	塾のコンビニ事業費 （ラジオ体操健康塾）	479 千円	▲374 千円	15 頁
継続	塾のコンビニ事業費 （フィットネス教室健康塾）	3,210 千円	+77 千円	14 頁
新規	記録映像保存活用事業費	773 千円	+773 千円	7 頁
新規	高齢者訪問理美容助成事業費	430 千円	+430 千円	7 頁
拡大	生活支援体制整備事業費（介護特会）	3,094 千円	+1,544 千円	53 頁
継続	20 歳の健康プレゼント事業費	673 千円	+118 千円	19 頁
継続	中学生生活習慣病予防事業費	583 千円	▲334 千円	19 頁
継続	新潟大学寄附講座設置事業費	19,500 千円	—	20 頁

4つ目の K — 暮らし —

防災・減災対策として、新たに、災害発生時に迅速な情報伝達をするため土砂災害の特別警戒区域に設置している防災行政無線戸別受信機について、警戒区域にも3ヵ年計画で設置します。また、他の緊急告知を希望する市民や事業所に対しては、自動起動放送が受信できる緊急告知FMラジオの購入助成、災害時の拠点となる施設に公衆無線LAN（Wi-Fi）整備、並びに新たなハザードマップの作成や災害時の備蓄拡大に取り組みます。防犯対策では、市内の防犯灯について、市管理分は5年、自治会管理分は10年ですべてLED灯に移行することを推進します。住環境整備では、子育て世帯や多世代の定住支援や、自治会から要望の多い消雪施設や道路修繕などを引き続き計画的に整備します。その他、バス利用者の利便性の向上のため、悪天候にも安心して乗車できるバス待ちの環境整備を行います。

【主なる関連事業】★平成28年度国の補正予算と合わせた事業

区分		事業名	予算額	増減額	事業説明書
	新規	防災設備維持・整備事業費 (防災行政無線戸別受信機購入費)	20,000 千円	+20,000 千円	3 6 頁
	新規	緊急告知 F M ラジオ購入支援事業費	2,000 千円	+2,000 千円	3 9 頁
	新規	公衆無線 LAN (Wi-Fi) 整備事業費	5,528 千円	+5,528 千円	3 9 頁
	拡大	防災訓練実施事業費	650 千円	+173 千円	3 7 頁
	拡大	災害対策備蓄事業費	4,488 千円	+3,344 千円	3 7 頁
	新規	ハザードマップ作成事業費	9,245 千円	+9,245 千円	3 8 頁
	継続	消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業費	61,560 千円	－	3 5 頁
	新規	高規格救急車整備事業費	32,332 千円	+32,332 千円	3 6 頁
	拡大	防犯灯維持・整備事業費	53,677 千円	+10,800 千円	6 頁
	新規	バス待ち環境整備事業費	609 千円	+609 千円	5 頁
	継続	虹の架け橋住宅取得支援事業費	21,900 千円	－	3 3 頁
	新規	接続効果促進事業費 (下水道早期接続支援事業補助金)	10,000 千円	+10,000 千円	5 3 頁
★	継続	道路維持補修事業費	97,000 千円	+20,500 千円	29・30 頁
	継続	橋梁長寿命化修繕事業費	109,000 千円	+57,000 千円	3 0 頁
	継続	道路改良事業費	468,000 千円	+88,850 千円	3 1 頁
	新規	交通安全施設整備事業費	15,000 千円	+15,000 千円	3 2 頁
★	継続	道路消雪施設整備事業費	611,000 千円	+155,000 千円	32・33 頁

5つ目の K — 経 済 —

農業では、施設園芸のパイロット事業として整備した ICT を導入した大型園芸ハウスを活用し、若手農業者の生産技術研修や新規就農者の確保育成をします。また、複合営農への誘導や農地の大区画化などの生産基盤整備のためほ場整備を拡大します。商工業では、地元ブランドの安田瓦を使用した新築、増築などの瓦代金の補助や、安田瓦を2か年で重点的に営業や宣伝などを取り組みます。新たに、市の食品乾燥工場で地元農産物の試験乾燥・研究し、新たな商品化への取り組みや、商店街・市場の賑わい創出や元気な高齢者を増やすため送迎車を運行する買い物支援に取り組みます。観光では、瓢湖の周回できる園路、木橋や休養施設などの整備や昨年に引き続き天朝山公園の整備を行います。

【主なる関連事業】

区分	事業名	予算額	増減額	事業説明書
新規	うららの森農園運営事業	13,985 千円	+13,985 千円	2 2 頁
継続	がんばる農家応援（新規就農者等確保）事業費	11,450 千円	+2,350 千円	2 1 頁
継続	地域おこし協力隊推進事業費（農業）	21,326 千円	▲7,561 千円	2 3 頁
継続	園芸振興等推進事業費	3,600 千円	—	2 4 頁
拡大	ほ場整備事業費	6,862 千円	+5,835 千円	2 5 頁
継続	農業基盤整備促進事業費	76,850 千円	+22,000 千円	2 4 頁
継続	安田瓦普及支援事業費	5,000 千円	▲500 千円	2 5 頁
新規	安田瓦強化推進事業費	1,645 千円	+1,645 千円	2 6 頁
継続	食・農業イノベーション拠点整備事業費	7,328 千円	▲22,012 千円	3 頁
新規	買い物支援事業費	1,260 千円	+1,260 千円	2 7 頁
継続	瓢湖水きん公園整備事業費	58,000 千円	▲300 千円	3 4 頁
継続	天朝山公園再生整備事業費	5,000 千円	▲53,462 千円	3 5 頁

6つ目の K — 協 働 —

市民団体等が自主的に行う公益的な活動を後押しする「あがの市民活動補助金」について、継続的に活動が行われるよう制度を拡大のほか、安田地区の活性化の拠点となる複合施設の建設に向けた準備をします。また、昨年から導入した地域ポイントカードについては、市のまちづくりポイント付与メニューを充実させることで市民参加を増やし、ポイントの利活用を促進します。加えて、地域コミュニティの中心となる自治会集会施設が老朽化による修繕などが増加しているため補助を拡大します。その他、昨年に引き続き各ライフステージで展開し、好評である「塾のコンビニ」を継続します。

【主なる関連事業】

区分	事業名	予算額	増減額	事業説明書
拡大	あがの市民活動補助事業費	3,000 千円	+1,000 千円	4 頁
継続	安田地区複合施設整備事業費	210,139 千円	+192,439 千円	1 頁
継続	地域ポイントカード事業費	2,615 千円	+186 千円	2 頁
拡大	自治会集会施設建設補助事業費	10,000 千円	+8,500 千円	1 頁
継続	道路側溝清掃自治会支援事業費	4,166 千円	+692 千円	2 9 頁
継続	塾のコンビニ事業費（再掲事業含む）	14,978 千円	▲7,149 千円	4・8・14・15 16・28・38・ 49 頁

4 特別会計・企業会計の当初予算

(会計名) (平成 29 年度予算額) (前年度比較額) (前年度比%)

(1) 国民健康保険特別会計 4,972,780 千円 +10,898 千円 +0.2%

歳入では、被保険者総数が減少しており、それに伴う保険税収入についても減少が見込まれます。歳出では、前期高齢者の増加と薬価の高額化等により一人当たりの医療費が増加し、全体の保険給付費が増額の予算としています。

(2) 後期高齢者医療特別会計 762,271 千円 ▲30,042 千円 ▲3.8%

保険料は、軽減特例制度の軽減率減額改正より増額が見込まれますが、療養費は、前年同時期と比較し、一人当たりの医療費の減少が見込まれるため全体として減額の予算としています。

(3) 介護保険特別会計 5,097,740 千円 +142,796 千円 +2.9%

第7期介護保険事業計画策定に向けた事業費と第6期介護保険計画の最終年度にあたる介護給付費 4,792,468 千円を計上したほか、地域支援事業では特に地域包括ケアシステム構築に向けた体制整備や強化に努め、平成 29 年 4 月から実施する介護予防・日常生活支援総合事業に積極的に取り組む予算としています。

(4) 公共下水道事業特別会計 2,778,739 千円 ▲275,379 千円 ▲9.0%

厳しい財政状況を踏まえ、より一層の効率的・効果的な事業予算の編成とし、引き続き未整備地区の管渠整備促進を図り、汚水処理施設の長寿命化対策事業を着実に進めるとともに、事業経営の基盤となる下水道接続率の向上を目指す予算としています。

(5) 集落排水事業特別会計 266,582 千円 ▲20,804 千円 ▲7.2%

整備済み施設の維持管理を主たる目的とした予算編成とし、経年施設の修繕費の計上とともに、汚水処理施設の適切な管理運営・保守点検に努めながら効率的な稼働によるコスト削減を図る予算としています。

(6) 押切外四ヶ大字財産区特別会計 5,020 千円 0 千円 —

主なものは、財産区山林の維持管理に要する予算としています。

(会計名)	(平成 29 年度予算額)	(前年度比較額)	(前年度比%)
(7) 少年自然の家特別会計	31,789 千円	▲14,127 千円	▲30.8%

前年度に用地取得と施設の耐震診断を実施いたしましたが、平成 29 年度は自立した特別会計を目指し、利用率の向上と経費節減に努めるとともに、自然体験施設として利用者拡大を目指し、安全に利用して頂くための管理運営を図る予算としています。

(8) 工業団地造成事業特別会計	123,637 千円	+80,121 千円	+184.1%
-------------------------	-------------------	-------------------	----------------

大幅な増加の要因といたしましては、西部工業団地の用地について、一企業分の無償貸与期間が終了することから、契約に基づき当該企業に用地を売却する工業用地売却収入（123,635 千円）などを計上する予算としています。

(9) 水道事業会計	2,225,709 千円	+195,366 千円	+9.6%
-------------------	---------------------	--------------------	--------------

平成 29 年度の当初予算は、収益的収支予算で 1,262,395 千円（前年度比 8,983 千円減）、資本的収支予算では 963,314 千円（前年度比 204,349 千円増）で、管路耐震化事業、浄水設備改良等の主要事業費の増額により、前年度に比べ 195,366 千円増の 2,225,709 千円を計上する予算としています。

(10) 病院事業会計	1,461,362 千円	+350,313 千円	+31.5%
--------------------	---------------------	--------------------	---------------

あがの市民病院の情報システムが更新時期を迎えることに伴い、病院情報システム更新費 411,480 千円を計上したほか、必要な医療機器購入費 41,557 千円を計上する予算としています。

地方消費税交付金(社会保障財源分)が充てられる社会保障施策に要する経費

【歳入】

地方消費税交付金(社会保障財源分)

288,235 千円

【歳出】

地方消費税交付金(社会保障財源分)を充てる
社会保障施策に要する経費

7,831,040 千円

(単位:千円)

事業名	当初予算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県支出金	地方債	その他		うち社会保障財源 分の地方消費税 交付金
社会福祉事業	5,454,667	2,634,379	0	76,819	2,743,469	179,845
障害者福祉事業	1,107,478	709,719		4,000	393,759	25,812
老人福祉事業	1,472,498	95,763		24,753	1,351,982	88,628
児童福祉事業	2,442,469	1,518,635		48,063	875,771	57,410
生活保護扶助事業	432,222	310,262		3	121,957	7,995
社会保険事業	1,603,447	267,551	0	0	1,335,896	87,573
国民健康保険事業	297,966	173,139			124,827	8,183
後期高齢者医療事業	557,048	89,450			467,598	30,653
介護保険事業	748,433	4,962			743,471	48,738
保健衛生事業	772,926	42,918	0	412,461	317,547	20,816
病院事業	481,648			411,000	70,648	4,631
母子衛生事業	175,405	38,486		471	136,448	8,945
予防事業	115,873	4,432		990	110,451	7,242
合 計	7,831,040	2,944,848	0	489,280	4,396,912	288,235

※社会保障財源分について

消費税率改定に伴う、引き上げ分の地方消費税収入は、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費(社会保障4経費)、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

※地方消費税交付金(社会保障財源分)の用途について

地方消費税交付金の17分の7に相当する額を、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当しています。

平成 29 年度当初予算（案） 会計別一覧表

（単位：千円）

区 分			平 成 29 年 度			平成 28 年度
			当初予算額	前 年 度 対 比		当初予算額
				金 額	伸 率 (%)	
一 般 会 計			19,750,000	▲ 390,000	▲ 1.9	20,140,000
国民健康保険特別会計			4,972,780	10,898	0.2	4,961,882
後期高齢者医療特別会計			762,271	▲ 30,042	▲ 3.8	792,313
介 護 保 険 特 別 会 計			5,097,740	142,796	2.9	4,954,944
公共下水道事業特別会計			2,778,739	▲ 275,379	▲ 9.0	3,054,118
集落排水事業特別会計			266,582	▲ 20,804	▲ 7.2	287,386
押切外四ヶ大字財産区特別会計			5,020	0	0.0	5,020
少年自然の家特別会計			31,789	▲ 14,127	▲ 30.8	45,916
工業団地造成事業特別会計			123,637	80,121	184.1	43,516
特 別 会 計 の 計			14,038,558	▲ 106,537	▲ 0.8	14,145,095
水道事業会計	収益的	収 入	1,342,489	18,650	1.4	1,323,839
		支 出	1,262,395	▲ 8,983	▲ 0.7	1,271,378
	資本的	収 入	353,582	126,400	55.6	227,182
		支 出	963,314	204,349	26.9	758,965
病院事業会計	収益的	収 入	504,959	▲ 25,637	▲ 4.8	530,596
		支 出	934,428	▲ 7,608	▲ 0.8	942,036
	資本的	収 入	448,439	345,107	334.0	103,332
		支 出	526,934	357,921	211.8	169,013
企 業 会 計 の 計			3,687,071	545,679	17.4	3,141,392
総 合 計			37,475,629	49,142	0.1	37,426,487

※企業会計の計=収益的支出+資本的支出

一般会計
予算額一覧表
① 歳 入

科 目		平 成 29 年 度		平 成 28 年 度			
款		予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	市 税	4,408,929	22.3	4,276,382	21.2	132,547	3.1
2	地方譲与税	198,000	1.0	206,000	1.0	△ 8,000	△ 3.9
3	利子割交付金	2,000	0.0	8,000	0.0	△ 6,000	△ 75.0
4	配当割交付金	15,000	0.1	20,000	0.1	△ 5,000	△ 25.0
5	株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	9,000	0.0	1,000	11.1
6	地方消費税交付金	700,000	3.5	800,000	4.0	△ 100,000	△ 12.5
7	ゴルフ場利用税交付金	24,000	0.1	25,000	0.1	△ 1,000	△ 4.0
8	自動車取得税交付金	35,000	0.2	30,000	0.1	5,000	16.7
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,994	0.0	2,118	0.0	△ 124	△ 5.9
10	地方特例交付金	18,000	0.1	18,000	0.1	0	0.0
11	地方交付税	7,172,000	36.3	7,630,000	37.9	△ 458,000	△ 6.0
12	交通安全対策特別交付金	5,943	0.0	5,779	0.0	164	2.8
13	分担金及び負担金	99,134	0.5	181,361	0.9	△ 82,227	△ 45.3
14	使用料及び手数料	124,903	0.6	127,363	0.6	△ 2,460	△ 1.9
15	国庫支出金	2,660,325	13.5	2,786,777	13.8	△ 126,452	△ 4.5
16	県支出金	1,547,939	7.8	1,579,333	7.8	△ 31,394	△ 2.0
17	財産収入	13,136	0.1	13,924	0.1	△ 788	△ 5.7
18	寄附金	30,003	0.2	24,481	0.1	5,522	22.6
19	繰入金	690,263	3.5	406,894	2.0	283,369	69.6
20	繰越金	200,000	1.0	200,000	1.0	0	0.0
21	諸収入	527,931	2.7	514,188	2.6	13,743	2.7
22	市 債	1,265,500	6.4	1,275,400	6.3	△ 9,900	△ 0.8
歳 入 合 計		19,750,000	100.0	20,140,000	100.0	△ 390,000	△ 1.9

(単位：千円、%)

比 較	
主	な 増 減 理 由
市民税個人：現年分 1,488,830（対H28：10,470増）、純固定資産税：現年分 2,030,460（対H28：39,535増） 国有資産等所在市町村交付金及び納付金：117,853（対H28：97,085増） 軽自動車税：現年分 139,524（対H28：8,417減）、市たばこ税：現年分 261,250（対H28：5,207減）	
地方揮発油譲与税：58,000（対H28：8,000減）	
平成28年度調定実績ベースにより減	
平成28年度調定実績ベースにより減	
平成27年度調定実績ベースにより増	
平成28年度調定実績ベースにより減	
平成28年度調定実績ベースにより減	
平成28年度調定実績ベースにより増	
平成28年度調定実績ベースにより減	
普通交付税：6,472,000（対H28：458,000減、6.6%減） 特別交付税：700,000（対H28：0）	
平成27年度収入実績ベースにより増	
公認保育園保育負担金33,842（対H28：122,067減）、農業基盤整備促進事業受益者負担金38,425（対H28：皆増）、緊急告知FMラジオ受信機購入負担金1,000（対H28：皆増）	
屋内体育施設使用料10,060（対H28：955増）、除籍謄抄本手数料4,623（対H28：781減）、し尿収集運搬処分手数料30,600（対H28：2,760減）	
児童手当負担金446,440（対H28：11,557減）、障害者総合支援補助金6,210（対H28：5,236減）、保育所等整備交付金5,440（対H28：59,876減）、農業基盤整備促進事業補助金38,425（対H28：16,425減）、都市再生整備計画事業交付金5,000（対H28：22,500減）	
保険基盤安定負担金（後期高齢者医療分）89,450（対H28：9,990減）、子どものための教育・保育給付費負担金248,649（対H28：38,229増）、埋蔵文化財試掘等調査費補助金480（対H28：皆増）、選挙費委託金0（対H28：60,306減）	
財政調整基金預金利子207（対H28：255減）、合併市町村振興基金預金利子403（対H28：431減）	
ふるさと阿賀野市応援寄附金30,000（対H28：5,522増）	
工業団地造成事業特別会計繰入金105,477（対H28：105,476増）、合併市町村振興基金繰入金112,473（対H28：57,369減）、あがの市民病院整備基金繰入金411,000（対H28：皆増）、財政調整基金繰入金0（対H28：205,000皆減）	
資源ごみ売却代金収入18,176（対H28：2,981減）、介護予防支援費16,712（対H28：999減）、（一財）自治総合センター交付金18,400（対H28：13,400増）、うららの森農園野菜販売収入4,292（対H28：皆増）	
安田地区複合施設整備事業152,600（対H28：皆増）、県営湛水防除事業101,300（対H28：16,500減）、保田小学校増築・大規模改修事業0（対H28：143,200減）	

② 歳 出

科 目		平成 29 年 度		平成 28 年 度			
款	項	予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	議 会 費	170,246	0.9	162,506	0.8	7,740	4.8
2	総 務 費	1,824,921	9.2	1,804,065	9.0	20,856	1.2
	1 総 務 管 理 費	1,479,571	7.5	1,320,138	6.6	159,433	12.1
	2 徴 税 費	202,967	1.0	219,113	1.1	△ 16,146	△ 7.4
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	100,413	0.5	97,165	0.5	3,248	3.3
	4 選 挙 費	3,432	0.0	133,869	0.7	△ 130,437	△ 97.4
	5 統 計 調 査 費	9,375	0.0	10,125	0.1	△ 750	△ 7.4
	6 監 査 委 員 会 費	29,163	0.1	23,655	0.1	5,508	23.3
3	民 生 費	6,053,779	30.7	6,138,522	30.5	△ 84,743	△ 1.4
	1 社 会 福 祉 費	3,179,082	16.1	3,246,715	16.1	△ 67,633	△ 2.1
	2 児 童 福 祉 費	2,442,469	12.4	2,463,905	12.2	△ 21,436	△ 0.9
	3 生 活 保 護 費	432,222	2.2	427,896	2.1	4,326	1.0
	4 災 害 救 助 費	6	0.0	6	0.0	0	0.0
4	衛 生 費	2,022,327	10.2	1,673,499	8.3	348,828	20.8
	1 保 健 衛 生 費	1,237,117	140.9	878,204	4.4	358,913	40.9
	2 清 掃 費	785,210	4.0	795,295	3.9	△ 10,085	△ 1.3
5	労 働 費	20,500	0.1	20,500	0.1	0	0.0
6	農 林 水 産 業 費	1,006,756	5.1	1,185,123	5.9	△ 178,367	△ 15.1
	1 農 業 費	973,828	4.9	1,134,640	5.6	△ 160,812	△ 14.2
	2 林 業 費	8,254	0.0	38,231	0.2	△ 29,977	△ 78.4
	3 畜 産 業 費	24,674	0.1	12,252	0.1	12,422	101.4
7	商 工 費	680,614	3.4	906,485	4.5	△ 225,871	△ 24.9
8	土 木 費	2,728,574	13.8	2,525,336	12.5	203,238	8.0
	1 土 木 管 理 費	166,460	0.8	175,671	0.9	△ 9,211	△ 5.2
	2 道 路 橋 り ょ う 費	1,347,485	6.8	1,232,160	6.1	115,325	9.4
	3 河 川 費	37,626	0.2	36,858	0.2	768	2.1
	4 都 市 計 画 費	1,156,385	5.9	1,062,471	5.3	93,914	8.8
	5 住 宅 費	20,618	0.1	18,176	0.1	2,442	13.4
9	消 防 費	901,970	4.6	934,238	4.6	△ 32,268	△ 3.5
10	教 育 費	1,930,101	9.8	2,192,719	10.9	△ 262,618	△ 12.0
	1 教 育 総 務 費	392,451	2.0	340,815	1.7	51,636	15.2
	2 小 学 校 費	239,829	1.2	518,367	2.6	△ 278,538	△ 53.7
	3 中 学 校 費	174,001	0.9	218,620	1.1	△ 44,619	△ 20.4
	4 幼 稚 園 費	229,538	1.2	250,589	1.2	△ 21,051	△ 8.4
	5 学 校 給 食 費	318,941	1.6	252,884	1.3	66,057	26.1
	6 社 会 教 育 費	440,868	2.2	469,842	2.3	△ 28,974	△ 6.2
	7 保 健 体 育 費	134,473	0.7	141,602	0.7	△ 7,129	△ 5.0
11	災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12	公 債 費	2,380,126	12.1	2,566,915	12.7	△ 186,789	△ 7.3
13	諸 支 出 金	85	0.0	91	0.0	△ 6	△ 6.6
	1 基 金 支 出 金	85	0.0	91	0.0	△ 6	△ 6.6
14	予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計		19,750,000	100.0	20,140,000	100.0	△ 390,000	△ 1.9

比 較	
主	増 減 理 由
人件費〔人事異動等〕42,513(対H28：5,017増)、政務活動費3,600(H28：1,200増)	
人件費〔人事異動等〕613,382(対H28：77,440減)、自治会集会施設建設補助事業費10,000(対H28：皆増)、安田地区複合施設整備事業費210,139(対H28：192,439増)、食・農業イノベーション拠点整備事業費7,328(対H28：皆増)、コミュニティ助成事業費18,400(対H28：13,400増)、防犯灯維持・整備事業費53,677(対H28：10,800増)	
固定資産税評価業務委託料13,392(対H28：16,566減)	
戸籍電算システム業務委託料3,132(対H28：皆増)	
大室財産区議会議員一般選挙805(対H28：皆増)、参議院議員通常選挙費0(H28：34,232減)、新潟県知事選挙費0(対H28：29,073減)、市長選挙費0(対H28：25,977減)、市議会議員一般選挙費0(対H28：41,780減)	
統計調査員報酬1,110(対H28：590減)	
人件費〔人事異動等〕27,327(対H28：5,882増)	
国民健康保険特別会計繰出金297,966(対H28：4,719増)、臨時福祉給付金給付事業費0(対H28：49,468減)、後期高齢者医療特別会計繰出金557,048(対H28：40,906減)、介護保険特別会計繰出金748,433(対H28：18,297増)	
人件費〔人事異動等〕87,248(対H28：16,531増)、公認保育園運営事業費245,783(対H28：517,740減)、施設型・地域型保育給付事業費948,585(対H28：548,680増)、公認保育園施設整備事業補助金8,157(対H28：89,816減)、あがの子育て支援センターにこにこ運営事業費29,373(対H28：19,388増)	
人件費〔人事異動等〕42,812(対H28：1,545減)、生活保護扶助費383,200(対H28：5,900増)	
人件費〔人事異動等〕247,965(対H28：33,002減)、病院事業会計繰出金481,648(対H28：323,277増)、高齢者予防接種事業費38,062(対H28：4,016増)、笹神保健センター整備事業費62,000(対H28：皆増)	
人件費〔人事異動等〕64,075(対H28：8,761減)、し尿処理収集事業費44,475(対H28：2,837減)	
県労働金庫預託金 20,000(対H28：－)	
市民交流農園ハウス・新規就農者支援ハウス整備事業費0(対H28：189,000減)、うららの森農園運営事業費13,985(対H28：皆増)、地域おこし協力隊推進事業費21,326(対H28：7,561減)、農業基盤整備促進事業費76,850(対H28：22,000増)	
きのこ王国支援事業補助金0(対H28：3,500減)、森林整備地域活動支援交付金2,400(対H28：皆増)、五頭山麓南線法面对策工事費0(対H28：28,000減)	
畜産関連機械設備等整備事業費2,700(対H28：1,868増)、グリーンアクアセンター維持管理事業費18,140(対H28：10,594増)	
プレミアム商品券補助金0(対H28：30,000減)、安田瓦強化推進事業費1,645(対H28：皆増)、買い物支援事業費1,260(対H28：皆増)、五頭自然郷ヘルス&アグリツーリズム事業費0(対H28：10,000減)、瓢湖水きん公園維持管理事業費0(対H28：21,553減)、瓢湖水きん公園整備事業費0(対H28：58,300減)、天朝山公園再生整備事業費0(対H28：58,462減)、宿泊施設リズム・ハウス瓢湖運営事業費8,945(対H28：3,662増)、企業誘致推進事業費7,808(対H28：10,307減)、工業団地造成事業特別会計繰出金0(対H28：43,513減)	
人件費〔人事異動等〕146,584(対H28：6,391増)、道路台帳補正業務委託料10,109(対H28：14,515減)、道路台帳管理システム使用料0(対H28：1,041減)	
道路維持補修事業費〔原町新保赤坂線・御巡幸線ほか〕20,000(対H28：11,500増)、道路改良事業費〔野地城中湯線・弥生町上中野目線ほか〕435,000(対H28：95,000増)	
河川施設管理費委託料34,926(対H28：802増)	
城ノ内公園維持管理事業費2,760(対H28：皆増)、児童遊園維持管理事業費1,269(対H28：皆増)、瓢湖水きん公園維持管理事業費22,142(対H28：皆増)、瓢湖水きん公園整備事業費58,000(対H28：皆増)、白鳥の里維持管理事業費2,273(対H28：皆増)、天朝山公園維持管理事業費1,870(対H28：皆増)、天朝山公園再生整備事業費5,000(対H28：皆増)	
公営住宅長寿命化計画業務委託料2,258(対H28：皆増)	
消防ポンプ自動車購入費0(対H28：34,860減)、消防緊急通信指令施設更新事業費0(対H28：47,520減)、高規格救急車整備事業費32,332(対H28：皆増)、防災行政無線戸別受信機購入費20,000(対H28：皆増)	
通学バス運行事業費152,218(対H28：23,411増)、奨学貸付基金造成費30,000(対H28：皆増)	
保田小学校備品移動業務委託料0(対H28：9,418減)、保田小学校増築・改修等事業費0(対H28：261,144減)	
中学校介助員配置事業費15,829(対H28：4,254増)、学校施設非構造物材耐震化事業費0(対H28：37,380減)、教師用教科書・指導書0(対H28：9,511減)	
人件費〔人事異動等〕119,034(対H28：7,298減)、幼稚園運営管理事業費22,284(対H28：5,055減)、施設型給付費負担金85,392(対H28：9,188減)	
学校給食センター管理事業費64,589(対H28：23,695増)、安田学校給食センター移転改築事業費67,533(対H28：32,652増)	
少年自然の家特別会計繰出金14,136(対H28：15,004減)、石船戸遺跡整備事業費800(対H28：31,168減)、土橋北遺跡整理事業費21,600(対H28：皆増)	
人件費〔人事異動等〕54,900(対H28：7,201減)、笹神体育館維持管理事業費18,915(対H28：1,626減)	
償還元金2,147,406(対H28：150,800減)、償還利子229,847(対H28：35,662減)、一時借入金利子2,873(対H28：327減)	
公共施設等整備基金積立金85(対H28：皆増)、畜産振興資金融資基金利子繰出金0(対H28：91減)	

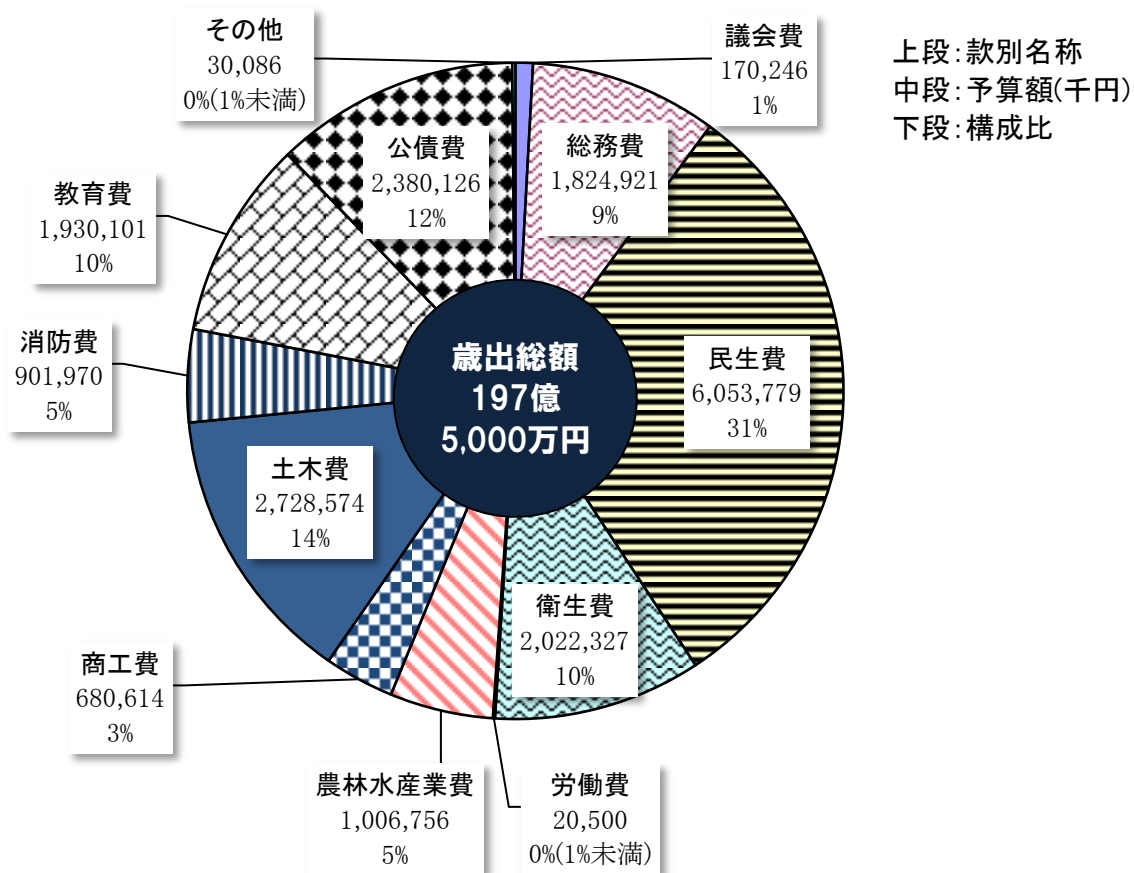
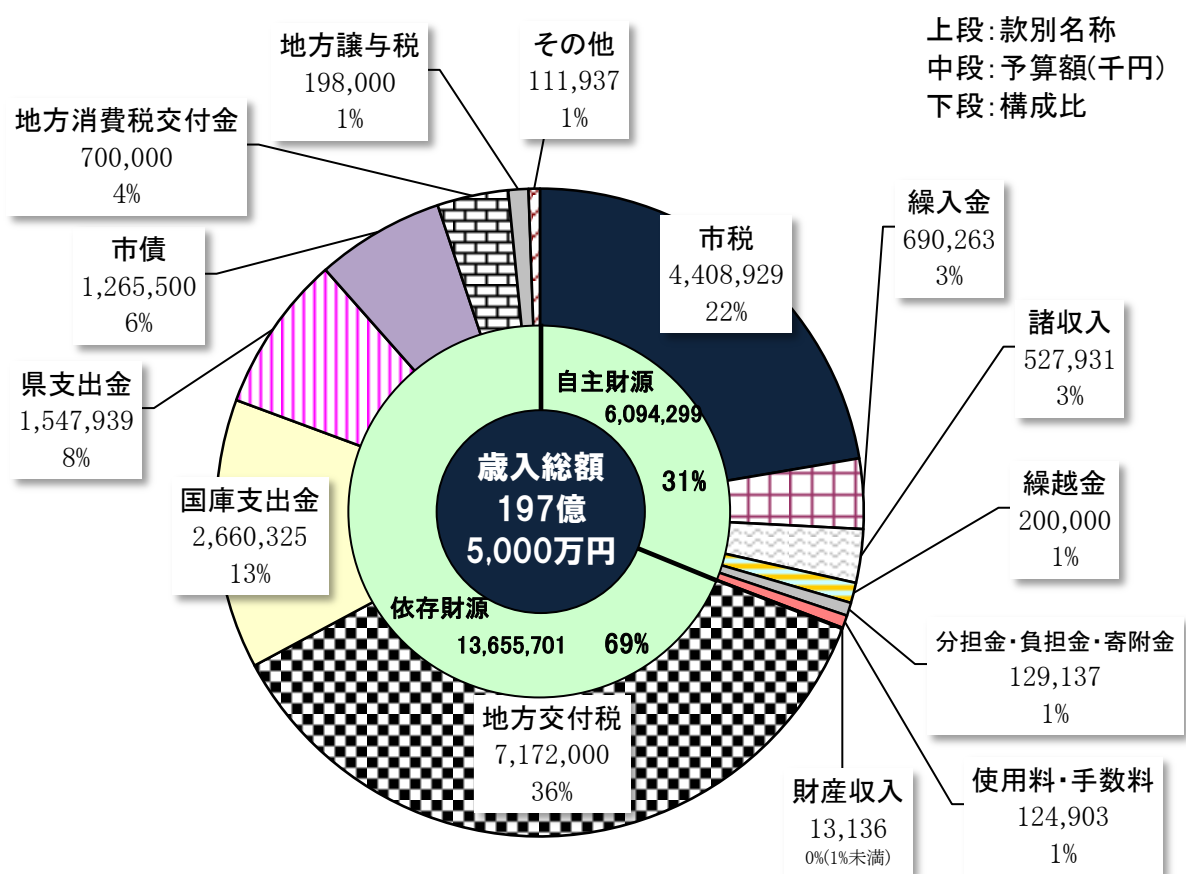
③歳出 性質別

区分		平成 29 年 度		平成 28 年 度			
		予 算 額	構 成 比	予 算 額 A	構 成 比	増 減 B	B / A
1	人 件 費	3,486,546	17.7	3,609,830	17.9	△ 123,284	△ 3.4
	(上 記 の う ち 職 員 給)	2,368,873	12.0	2,446,282	12.1	△ 77,409	△ 3.2
2	物 件 費	2,672,836	13.5	2,770,862	13.8	△ 98,026	△ 3.5
3	維 持 補 修 費	283,315	1.4	197,305	1.0	86,010	43.6
4	扶 助 費	3,770,174	19.1	3,627,120	18.0	143,054	3.9
5	補 助 費 等	1,212,232	6.1	1,548,342	7.7	△ 336,110	△ 21.7
6	普 通 建 設 事 業 費	2,192,477	11.1	2,387,032	11.9	△ 194,555	△ 8.2
	(1) 補助事業費	945,294	4.8	1,457,327	7.2	△ 512,033	△ 35.1
	(2) 単独事業費	1,093,066	5.5	768,619	3.8	324,447	42.2
	(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(4) 県営事業負担金	154,117	0.8	161,086	0.8	△ 6,969	△ 4.3
7	災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8	公 債 費	2,460,126	12.5	2,646,915	13.1	△ 186,789	△ 7.1
9	投 資 及 び 出 資 金	400	0.0	400	0.0	0	0.0
10	貸 付 金	350,000	1.8	350,000	1.7	0	0.0
11	繰 出 金	3,228,295	16.3	2,943,235	14.6	285,060	9.7
12	積 立 金	63,598	0.3	28,958	0.1	34,640	119.6
13	予 備 費	30,000	0.2	30,000	0.1	0	0.0
歳出合計		19,750,000	100.0	20,140,000	100.0	△ 390,000	△ 1.9

(単位：千円、%)

比 較	
主 な 増 減	理 由
職員給 2,368,873 (対H28: 77,409減)、地方公務員共済組合負担金 500,217 (対H28: 36,012減) 退職手当組合負担金 322,779 (対H28: 10,394減)	
給料 1,614,726 (対H28: 24,645減)、時間外勤務手当[選挙投開票手当含む] 63,569 (対H28: 48,306減)、期末勤勉手当 610,524 (対H28: 2,779減)	
防犯灯維持・整備事業費[電気料] 26,980 (対H28: 6,385減)、選挙関連ポスター掲示場設置撤去委託料 0 (対H28: 14,386減)、環境センター運営費[光熱水費・作業員賃金] 41,273 (対H28: 9,558減)、道路台帳補正業務委託料 10,109 (対H28: 14,515減)、道の駅整備基本設計委託料 0 (対H28: 24,000減)	
道路除雪費[委託料] 72,000 (対H28: 23,191増)、瓢湖水きん公園長寿命化対策工事費 58,000 (対H28: 58,000増)	
施設型・地域型給付費負担金[保育園・幼稚園] 1,033,977 (対H28: 634,072増)、公認保育園運営委託料 245,783 (対H28: 517,740減)、生活保護扶助費 383,200 (対H28: 5,900増)、要保護・準要保護児童生徒就学援助費 54,241 (対H28: 9,310増)	
公認保育園施設整備事業補助金 8,157 (対H28: 89,816減)、阿賀北広域組合し尿処理施設負担金 100,874 (対H28: 53,884減)、臨時福祉給付金給付費 0 (対H28: 49,468減)、プレミアム商品券補助金0 (対H28: 30,000減)	
保田小学校増築・改修等事業費[工事費・監理費] 0 (対H28: 261,144減) 市民交流農園ハウス・新規就農者支援ハウス整備事業費[実施設設計費・工事費] 0 (189,000減)、道路改良事業費[野地城中潟線・弥生町上中野目線ほか] 435,000 (対H28: 95,000増)、住宅リフォーム補助金 30,000 (対H28: 30,000減)、消防緊急通信指令施設更新工事費 0 (対H28: 47,520減)	
安田地区複合施設整備工事費 205,897 (対H28: 皆増)、笹神保健センター整備工事費 62,000 (対H28: 皆増) 子育て支援センターにこにこ広場整備工事費 17,000 (対H28: 皆増)、道路維持補修事業費[原町新保赤坂線・御巡幸線ほか] 20,000 (対H28: 11,500増)、道路改良事業費[分田新座線拡幅改良・御巡幸線拡幅改良ほか] 18,000 (対H28: 4,850増) 安田学校給食センター移転改築工事費 67,533 (対H28: 32,652増)	
国営付帯湛水防除・県営かんがい排水事業負担金 154,117 (対H28: 6,969減)	
償還元金 2,147,406 (対H28: 150,800減)、償還利子 229,847 (対H28: 35,662減)、一時借入金利子 2,873 (対H28: 327減)	
地方産業育成資金貸付金 160,000 (対H28: ー)、中小商工業振興資金貸付金 170,000 (対H28: ー)	
国民健康保険特別会計繰出金 297,966 (対H28: 4,719増)、後期高齢者医療特別会計繰出金 557,048 (対H28: 40,906減)、介護保険特別会計繰出金 748,433 (対H28: 18,297増)、病院事業会計繰出金 481,648 (対H28: 323,277増)、水道事業会計繰出金 18,244 (対H28: 178増)、公共下水道事業特別会計繰出金 920,302 (対H28: 33,606増)、集落排水事業特別会計繰出金 190,427 (対H28: 4,406増)、少年自然の家特別会計繰出金 14,136 (対H28: 15,004減)	
ふるさと阿賀野市応援基金積立金 30,012 (対H28: 5,517増)、奨学貸付基金積立金 30,000 (対H28: 皆増)	

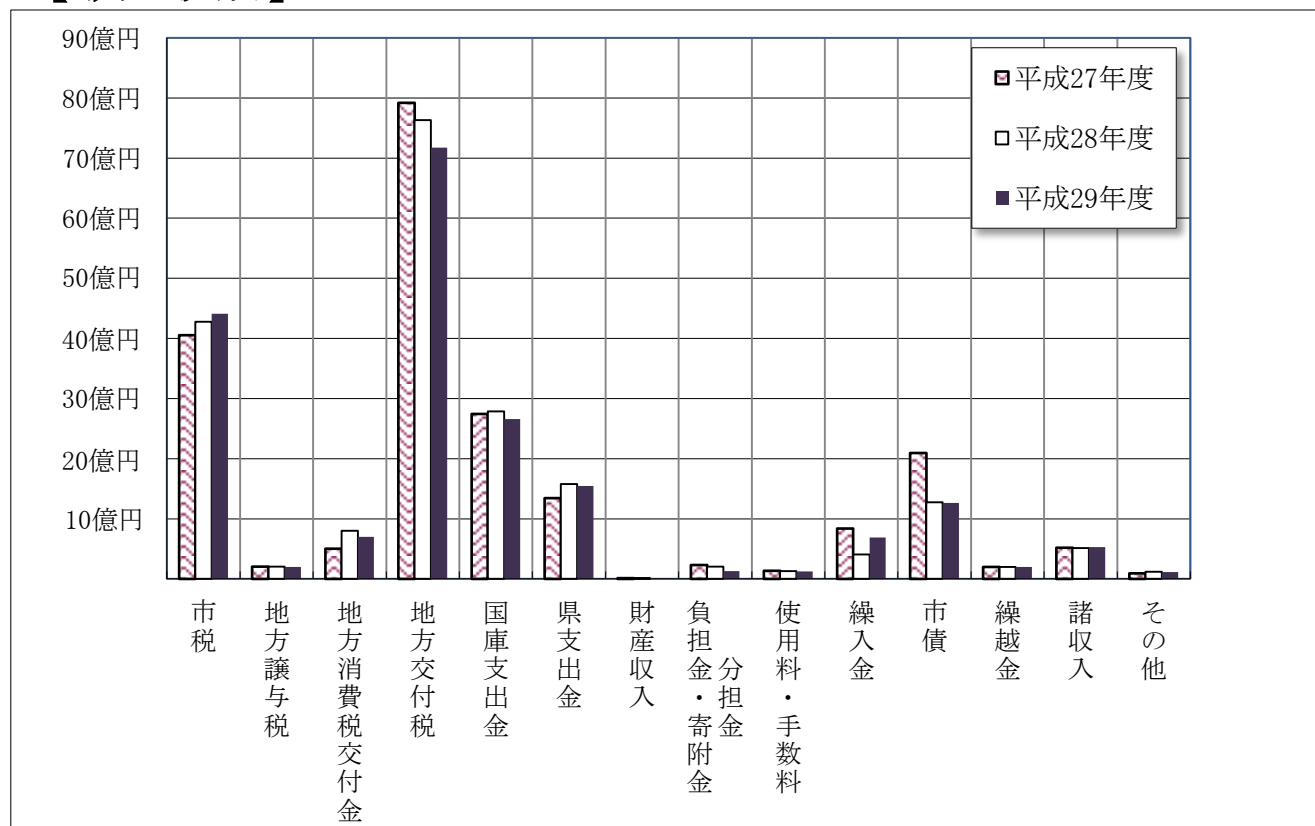
平成29年度歳入歳出款別当初予算(案)構成比



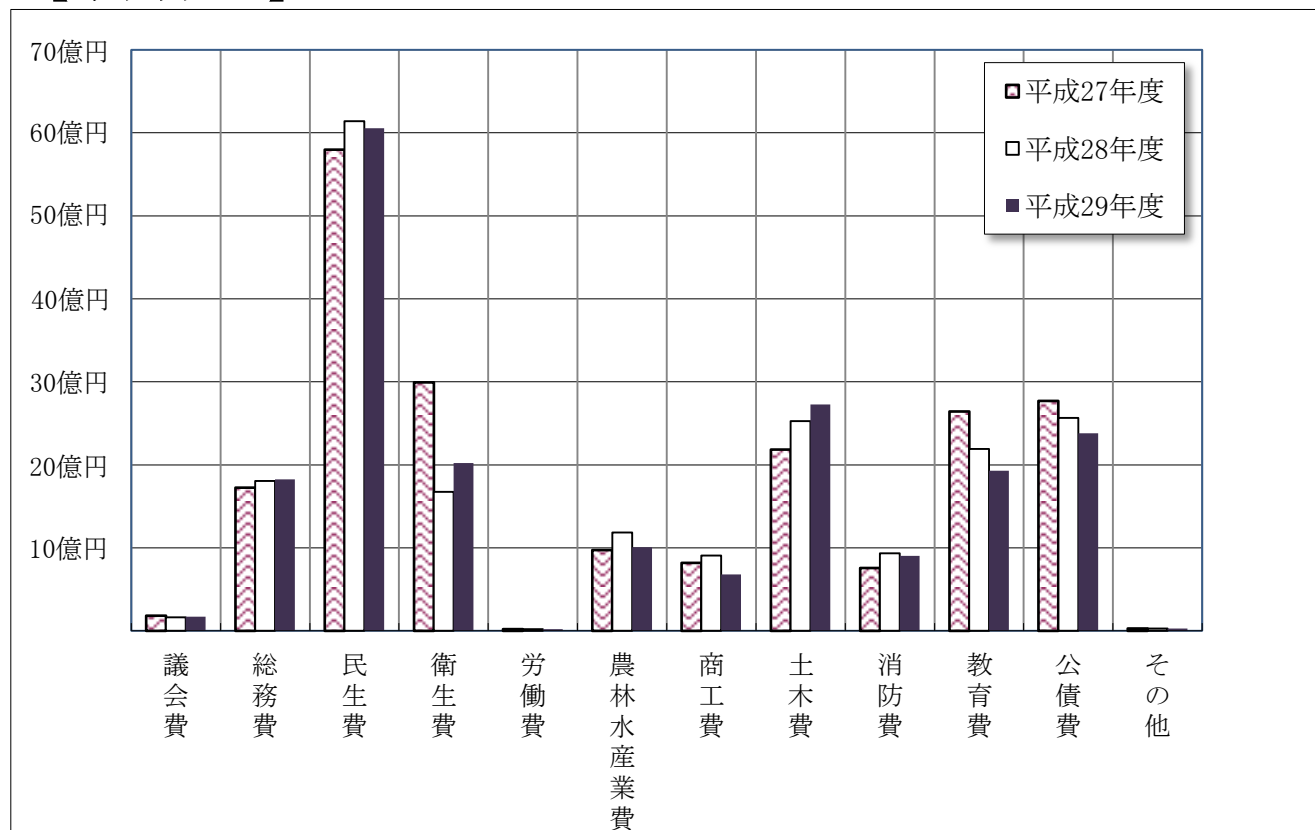
※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

平成29年度当初予算（案） 対比

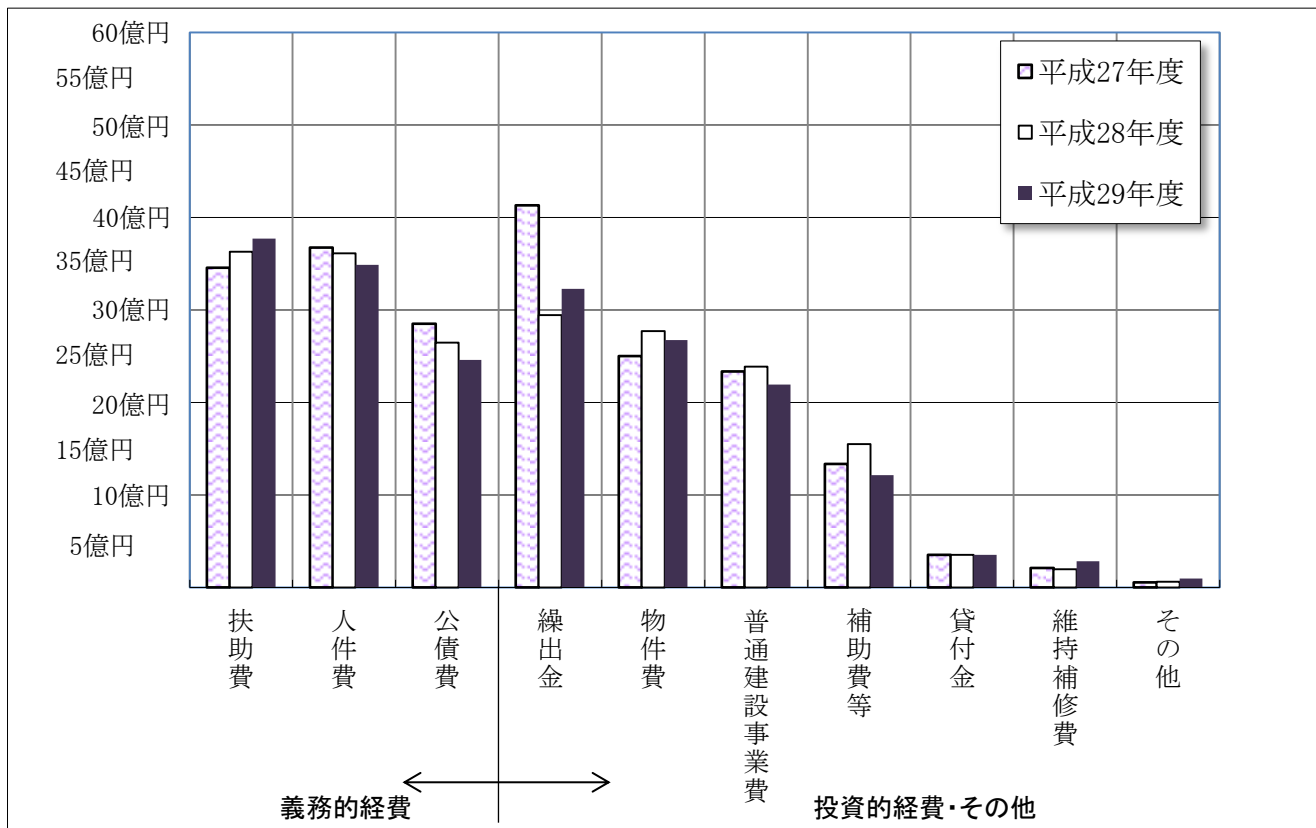
【歳入款別】



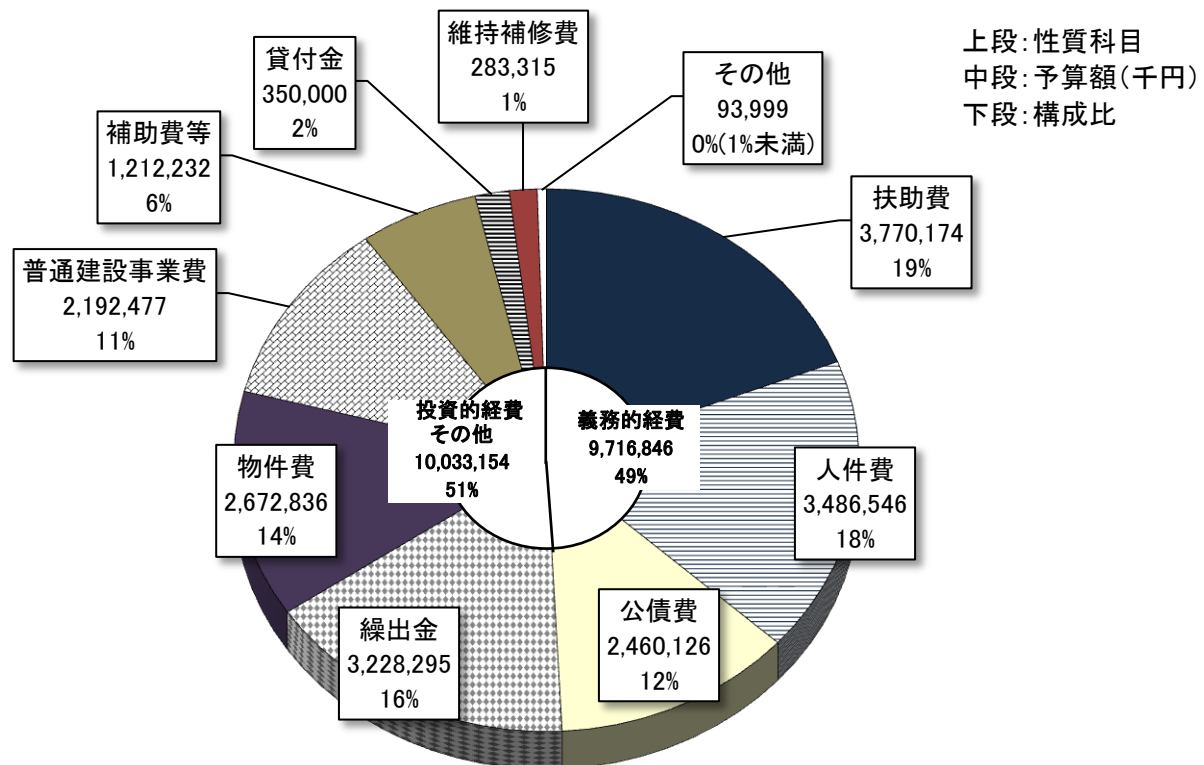
【歳出款別】



【歳出性質別】



平成29年度当初予算（案） 性質別構成比（参考）



※構成比は各項目ごとに小数点以下を四捨五入しているため、合計で100%にならないことがあります。

主な歳入の概要（資料編）

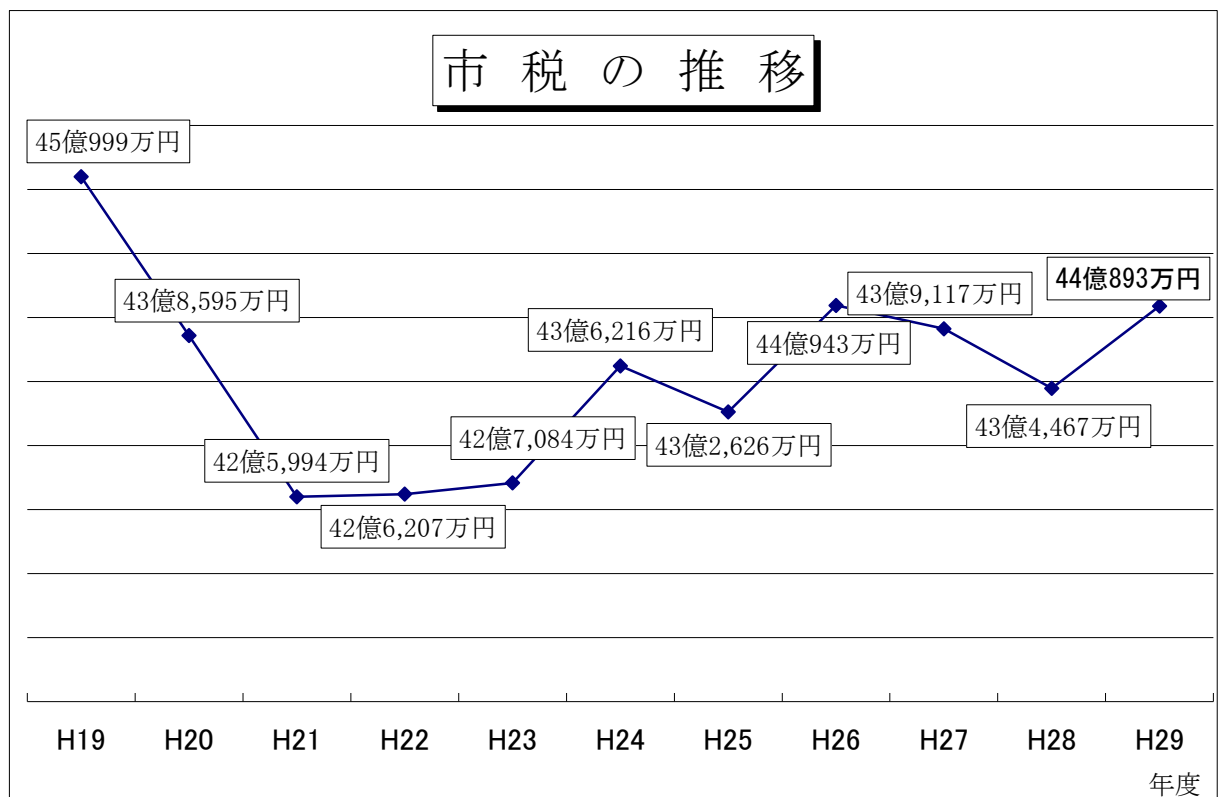
【市税】

（単位：千円、％）

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	1,814,575	1,803,337	11,238	0.6
個人	1,501,891	1,494,256	7,635	0.5
法人	312,684	309,081	3,603	1.2
固定資産税	2,175,944	2,038,225	137,719	6.8
固定資産税	2,058,091	2,017,457	40,634	2.0
国有資産交・納付金	117,853	20,768	97,085	467.5
軽自動車税	140,816	149,293	△ 8,477	△ 5.7
市たばこ税	261,251	266,458	△ 5,207	△ 2.0
鉱産税	1,015	1,222	△ 207	△ 16.9
入湯税	15,328	17,847	△ 2,519	△ 14.1
計	4,408,929	4,276,382	132,547	3.1

※ 入湯税は、例年、阿賀野市観光協会補助金、五頭温泉郷旅館協同組合補助金、消防施設費などの財源の一部として有効に利用させていただいています。

※ 平成19年度の市税は、国の所得税から市民税への税源移譲（税制改正）によって、一時的に大幅な増加となっています。



※H27までは決算額、H28は決算見込み額、H29は当初予算額

【地方交付税・臨時財政対策債】

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
交 付 税	7,172,000	7,630,000	△ 458,000	△ 6.0
普通交付税	6,472,000	6,930,000	△ 458,000	△ 6.6
特別交付税	700,000	700,000	0	0.0
臨時財政対策債	637,000	638,000	△ 1,000	△ 0.2
合 計	7,809,000	8,268,000	△ 459,000	△ 5.6

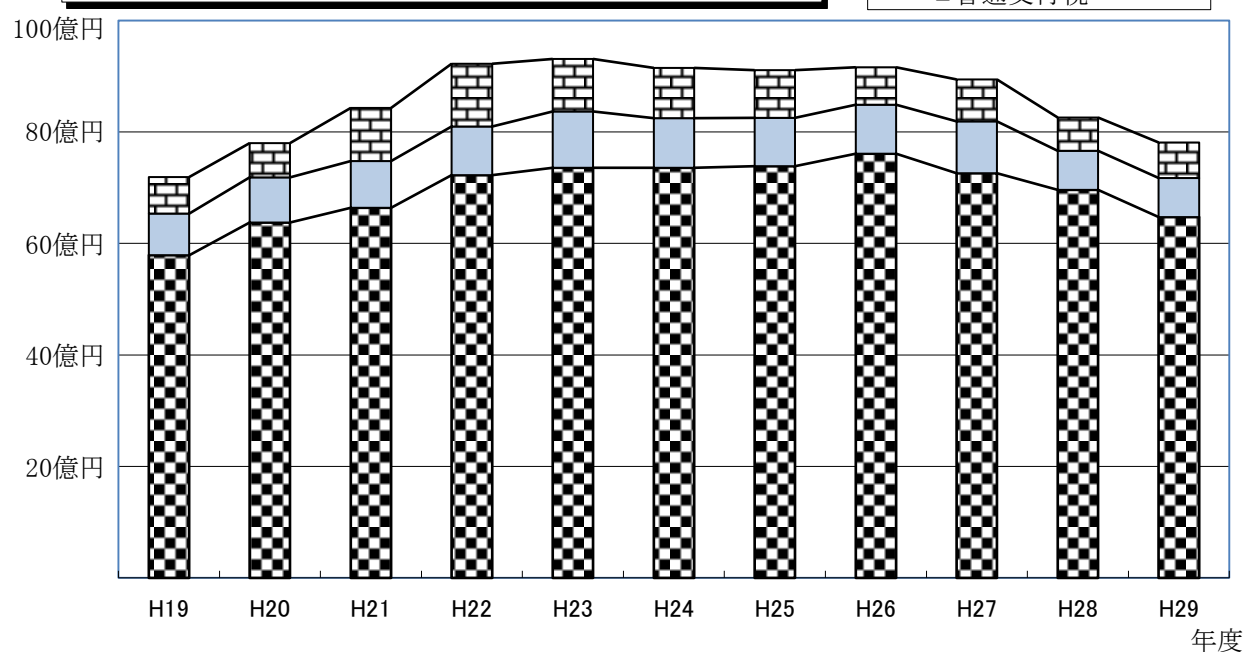
□地方交付税・臨時財政対策債の推移

(単位:千円)

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	計(決算等)	備 考
H19	5,787,087	747,134	655,900	7,190,121	
H20	6,373,461	809,838	614,300	7,797,599	
H21	6,641,637	834,757	953,525	8,429,919	
H22	7,227,065	871,165	1,122,565	9,220,795	
H23	7,356,611	1,012,893	937,913	9,307,417	
H24	7,354,897	889,975	903,142	9,148,014	
H25	7,386,971	862,559	858,668	9,108,198	
H26	7,606,927	882,123	673,000	9,162,050	
H27	7,260,197	927,315	756,328	8,943,840	
H28	6,962,265	700,000	596,807	8,259,072	決算見込額
H29	6,472,000	700,000	637,000	7,809,000	当初予算額

地方交付税・臨時財政対策債の推移

■臨時財政対策債
 ■特別交付税
 ■普通交付税



※H27までは決算額、H28は決算見込額、H29は当初予算額

【国県支出金】

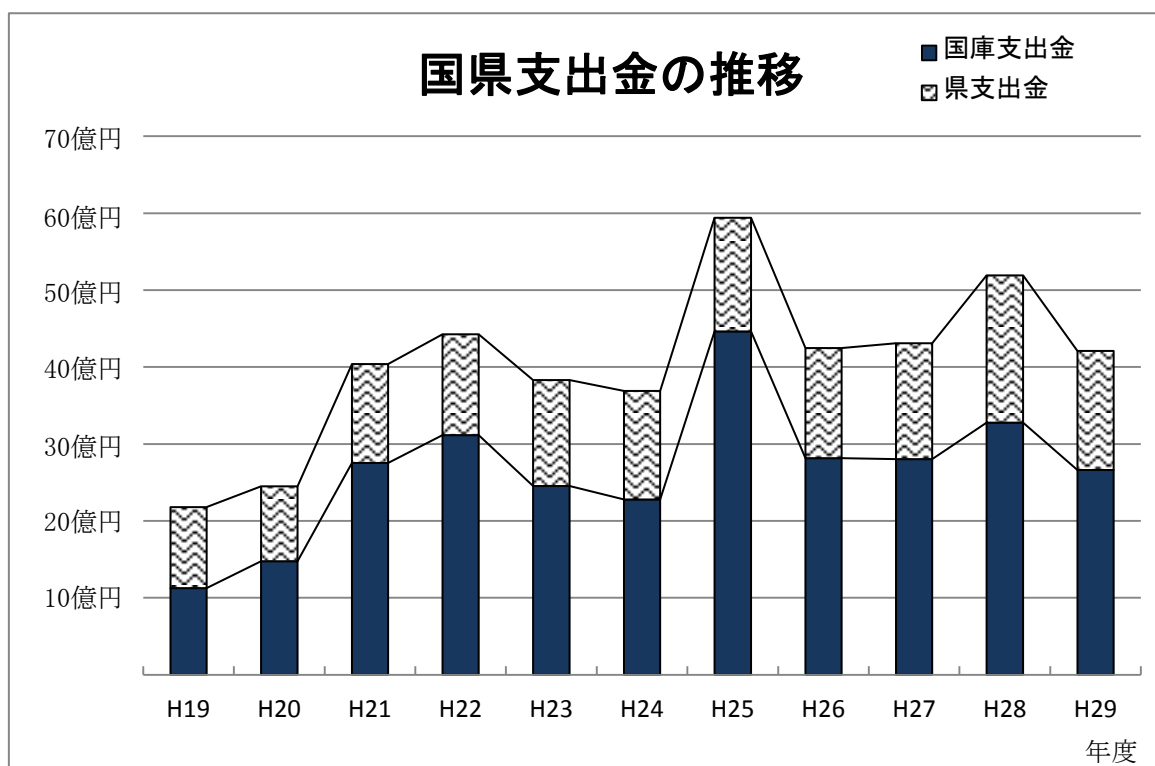
(単位:千円、%)

区分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
国庫支出金	2,660,325	2,786,777	△ 126,452	△ 4.5
国庫負担金	1,806,550	1,744,079	62,471	3.6
国庫補助金	847,305	1,036,315	△ 189,010	△ 18.2
委託金	6,470	6,383	87	1.4
県支出金	1,547,939	1,579,333	△ 31,394	△ 2.0
県負担金	782,588	748,828	33,760	4.5
県補助金	449,533	451,624	△ 2,091	△ 0.5
委託金	235,818	298,881	△ 63,063	△ 21.1
県貸付金	80,000	80,000	0	0.0
計	4,208,264	4,366,110	△ 157,846	△ 3.6

□国県支出金の推移

(単位:千円)

年度	国庫支出金	県支出金	計(決算等)	備考
H19	1,126,332	1,053,339	2,179,671	
H20	1,477,072	971,369	2,448,441	
H21	2,754,307	1,285,868	4,040,175	
H22	3,116,907	1,307,322	4,424,229	
H23	2,452,860	1,378,071	3,830,931	
H24	2,279,342	1,411,788	3,691,130	
H25	4,462,169	1,478,309	5,940,478	
H26	2,814,710	1,429,896	4,244,606	
H27	2,804,347	1,504,045	4,308,392	
H28	3,278,409	1,914,262	5,192,671	繰越事業含む1月末予算額
H29	2,660,325	1,547,939	4,208,264	当初予算額



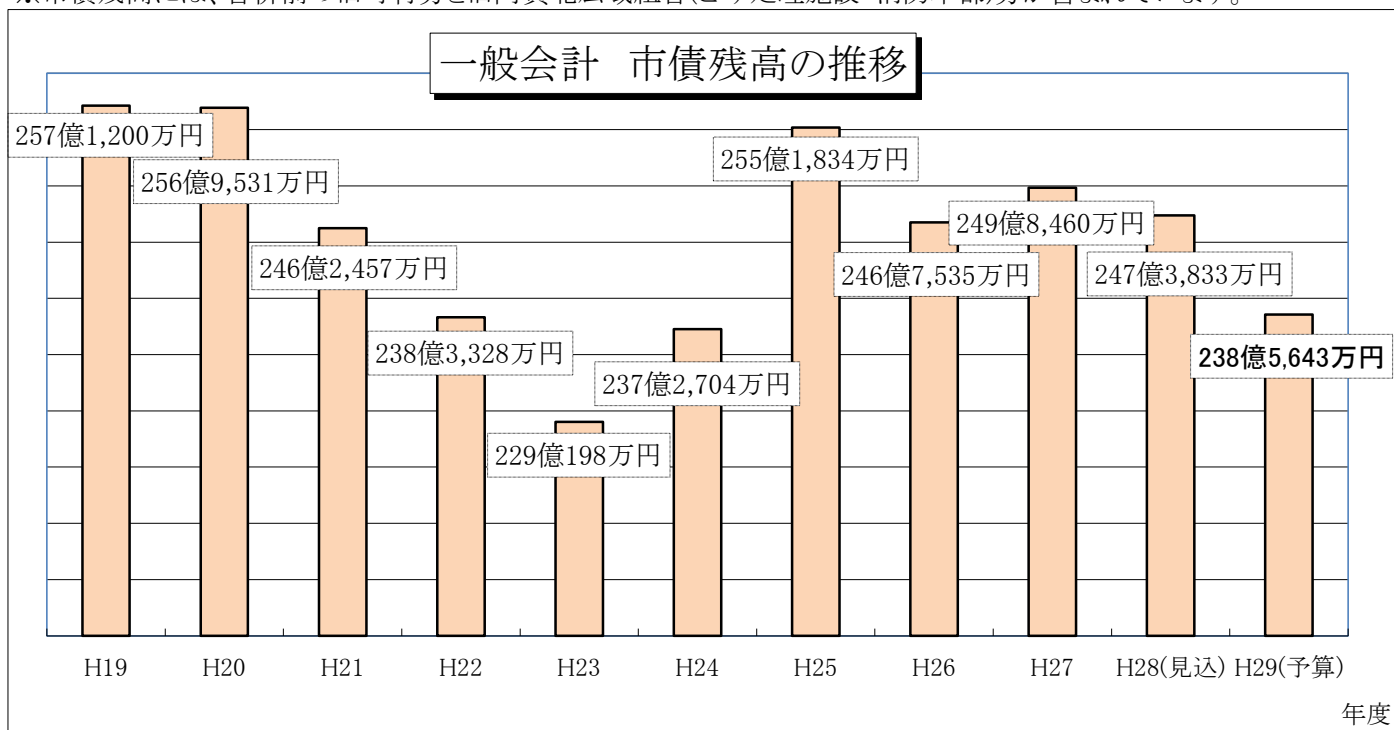
※H27までは決算額、H28は繰越事業分を含む1月末現在予算額、H29は当初予算額

□阿賀野市の市債残高の推移(一般会計)

単位:千円

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28(見込)	H29(予算)
市債残高	25,712,004	25,695,309	24,624,574	23,833,279	22,901,983	23,727,043	25,518,344	24,675,353	24,984,595	24,738,333	23,856,427

※市債残高には、合併前の旧町村分と旧阿賀北広域組合(ごみ処理施設・消防本部)分が含まれています。

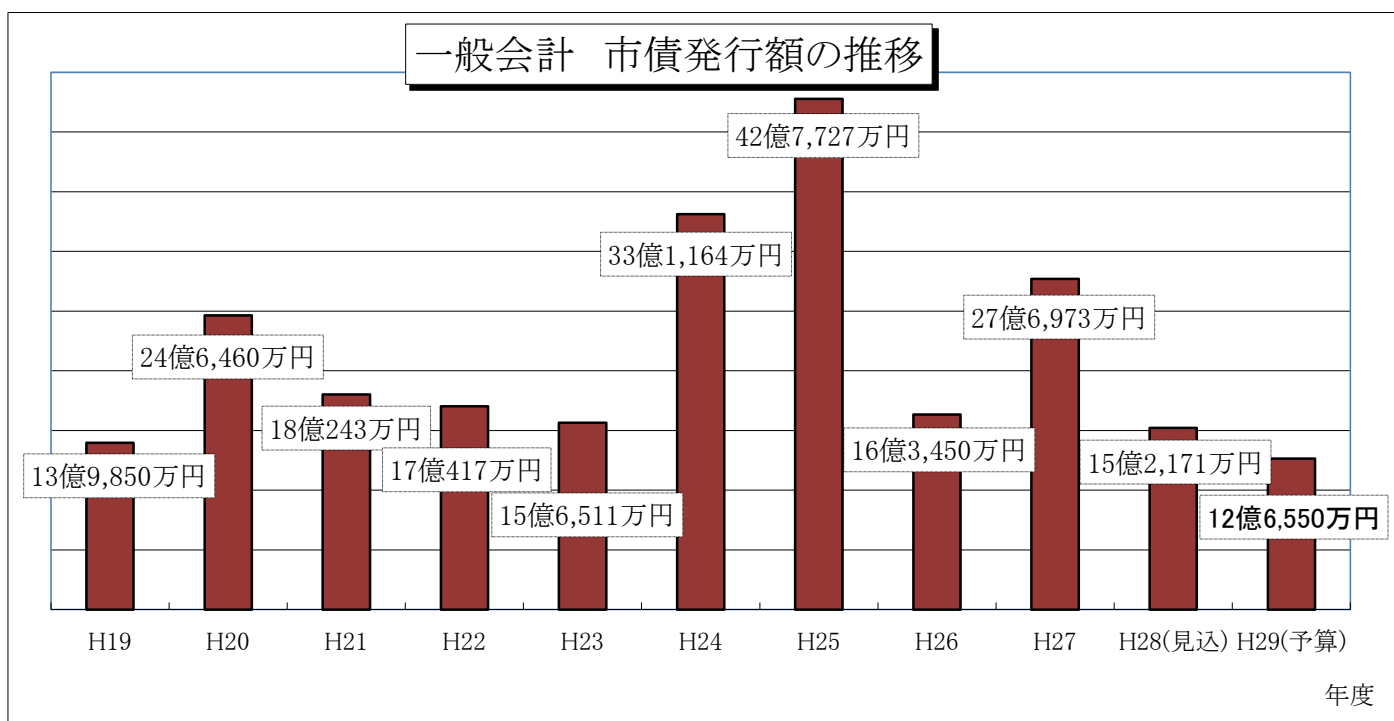


※平成28年度、29年度は予算ベースの金額により計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

□阿賀野市の市債発行額の推移(一般会計)

単位:千円

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28(見込)	H29(予算)
市債発行額	1,398,500	2,464,600	1,802,425	1,704,165	1,565,113	3,311,642	4,277,268	1,634,500	2,769,728	1,521,707	1,265,500



※H27までは決算額、H28は繰越事業分を含む1月末現在予算額、H29は当初予算額。

※平成28年度、29年度は予算ベースにより計上しており、繰越実績等により変動することがあります。

主な歳出の概要

【 義務的経費 】

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
人件費	3,486,546	3,609,830	△ 123,284	△ 3.4
扶助費	3,770,174	3,666,120	104,054	2.8
公債費	2,460,126	2,646,915	△ 186,789	△ 7.1
計	9,716,846	9,922,865	△ 206,019	△ 2.1

【 投資的経費 】

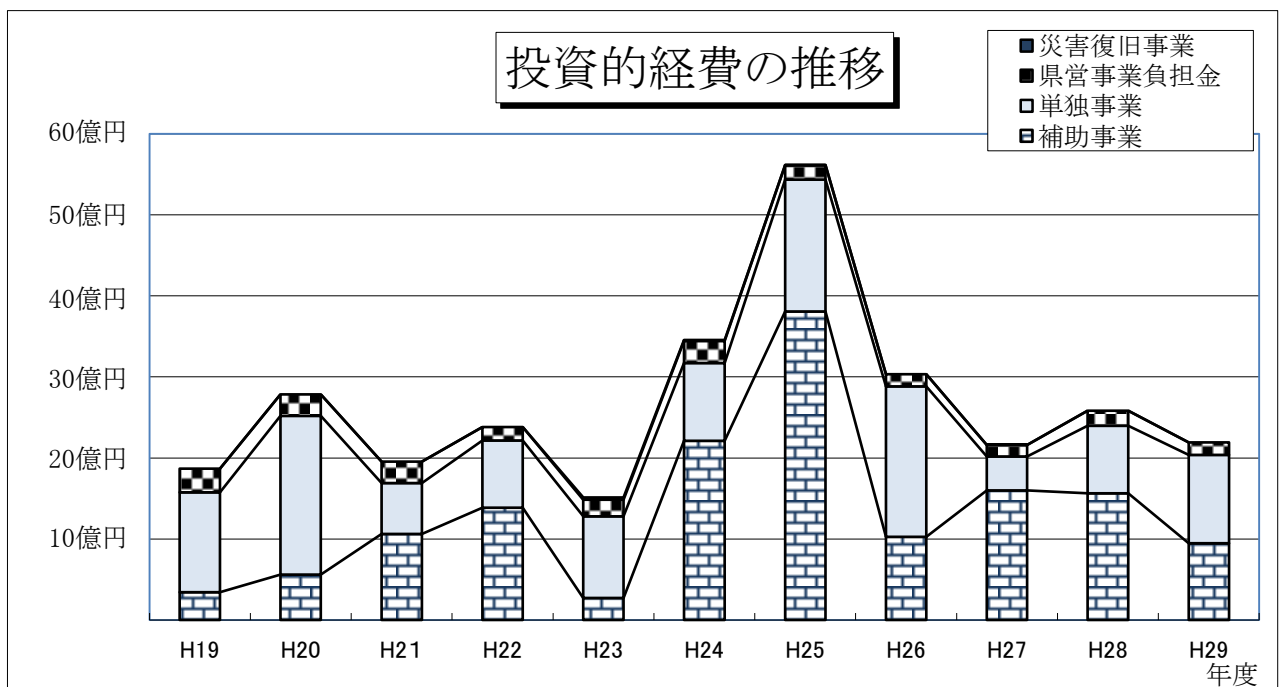
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
普通建設事業費	2,192,477	2,433,860	△ 241,383	△ 9.9
補助事業	945,294	1,469,747	△ 524,453	△ 35.7
単独事業	1,093,066	803,027	290,039	36.1
県営事業負担金	154,117	161,086	△ 6,969	△ 4.3
災害復旧事業	1	1	0	0.0
計	2,192,478	2,433,861	△ 241,383	△ 9.9

□投資的経費の推移(普通会計決算)

(単位:千円)

年度	補助事業	単独事業	県営事業負担金	災害復旧事業	計	備考
H19	343,480	1,233,938	292,078	0	1,869,496	
H20	561,258	1,959,306	265,652	0	2,786,216	
H21	1,063,536	625,049	267,498	0	1,956,083	
H22	1,386,179	829,231	165,935	0	2,381,345	
H23	270,788	1,010,053	202,868	29,774	1,513,483	
H24	2,211,875	958,922	273,205	12,519	3,456,521	
H25	3,809,760	1,625,170	180,853	231	5,616,014	
H26	1,027,746	1,855,613	149,015	0	3,032,374	
H27	1,599,860	419,021	142,664	77	2,161,622	
H28	1,563,786	832,729	185,898	1	2,582,414	1月末予算額
H29	945,294	1,093,066	154,117	1	2,192,478	当初予算額



※H27までは決算額、H28は繰越明許分を含むH29年1月末予算額、H29は当初予算額。

【扶助費】

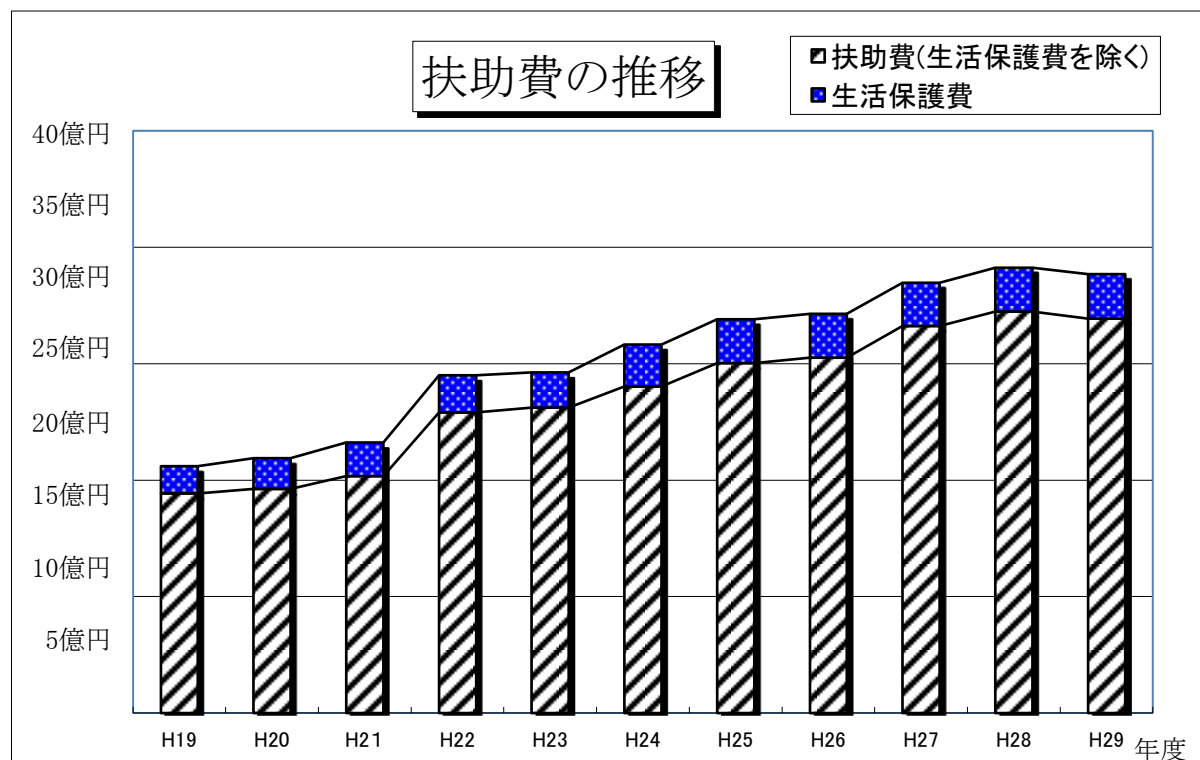
(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額 (A)	前年度当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)／(B)
扶 助 費	3,770,174	3,666,120	104,054	2.8
生活保護費	382,900	377,000	5,900	1.6
生活保護費外	3,387,274	3,289,120	98,154	3.0

□扶助費の推移(普通会計決算)

(単位:千円)

年度	扶助費(生活保護費を除く)	生 活 保 護 費	計(決算等)	備考
H19	1,885,492	234,413	2,119,905	
H20	1,924,130	265,167	2,189,297	
H21	2,034,784	287,329	2,322,113	
H22	2,581,286	317,850	2,899,136	
H23	2,622,357	301,657	2,924,014	
H24	2,805,295	359,159	3,164,454	
H25	3,005,443	375,146	3,380,589	
H26	3,052,872	374,097	3,426,969	
H27	3,324,596	369,979	3,694,575	
H28	3,447,664	377,000	3,824,664	1月末予算額
H29	3,387,274	382,900	3,770,174	当初予算額



※H27までは決算額、H28は1月末現在の予算額、H29は当初予算額。

※H22以降の扶助費の大幅な増加は、主に児童手当(子ども手当)の制度改正によるものです。

○ 平成29年度国民健康保険特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 国 民 健 康 保 険 税	892,419	17.9	957,717	△ 65,298
2 一 部 負 担 金	2,875	0.1	2,975	△ 100
3 使 用 料 及 び 手 数 料	600	0.0	700	△ 100
4 国 庫 支 出 金	1,040,236	20.9	1,003,406	36,830
5 前 期 高 齢 者 交 付 金	1,029,819	20.7	1,004,348	25,471
6 療 養 給 付 費 交 付 金	283,595	5.7	335,634	△ 52,039
7 県 支 出 金	246,676	5.0	235,359	11,317
8 共 同 事 業 交 付 金	1,161,615	23.4	1,115,230	46,385
9 財 産 収 入	1	0.0	1	0
10 繰 入 金	297,966	6.0	293,248	4,718
11 諸 収 入	16,977	0.3	13,263	3,714
12 繰 越 金	1	0.0	1	0
歳 入 合 計	4,972,780	100.0	4,961,882	10,898

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	58,913	1.2	55,954	2,959
2 保 険 給 付 費	3,029,107	60.9	2,946,346	82,761
3 老 人 保 健 拠 出 金	30	0.0	50	△ 20
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 拠 出 金	393	0.0	550	△ 157
5 後 期 高 齢 者 支 援 金 拠 出 金	551,110	11.1	588,048	△ 36,938
6 病 床 転 換 支 援 金 拠 出 金	30	0.0	50	△ 20
7 介 護 納 付 金	233,949	4.7	254,104	△ 20,155
8 共 同 事 業 拠 出 金	1,043,305	21.0	1,062,016	△ 18,711
9 保 健 事 業 費	47,149	0.9	45,800	1,349
10 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0
11 公 債 費	100	0.0	250	△ 150
12 諸 支 出 金	3,693	0.1	3,713	△ 20
13 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0
歳 出 合 計	4,972,780	100.0	4,961,882	10,898

○ 平成29年度後期高齢者医療特別会計予算（案）

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 後期高齢者医療保険料	203,375	26.7	192,608	10,767
2 使用料及び手数料	36	0.0	36	0
3 繰入金	557,048	73.1	597,954	△ 40,906
4 繰越金	1	0.0	1	0
5 諸収入	1,811	0.2	1,714	97
歳入合計	762,271	100.0	792,313	△ 30,042

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総務費	16,670	2.2	16,008	662
2 後期高齢者医療広域連合納付金	743,337	97.5	774,129	△ 30,792
3 保険事業費	1,604	0.2	1,515	89
4 諸支出金	210	0.0	211	△ 1
5 予備費	450	0.1	450	0
歳出合計	762,271	100.0	792,313	△ 30,042

○ 平成29年度介護保険特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 保 險 料	964,125	18.9	956,640	7,485
2 使 用 料 及 び 手 数 料	54	0.0	72	△ 18
3 国 庫 支 出 金	1,248,870	24.5	1,212,868	36,002
4 支 払 基 金 交 付 金	1,368,168	26.9	1,326,566	41,602
5 県 支 出 金	740,524	14.5	718,185	22,339
6 財 産 収 入	15	0.0	11	4
7 繰 入 金	765,583	15.0	730,136	35,447
8 諸 収 入	10,400	0.2	10,465	△ 65
9 繰 越 金	1	0.0	1	0
歳 入 合 計	5,097,740	100.0	4,954,944	142,796

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	108,096	2.1	107,044	1,052
2 保 險 給 付 費	4,792,468	94.0	4,719,142	73,326
3 地 域 支 援 事 業 費	193,587	3.8	118,971	74,616
4 基 金 積 立 金	288	0.0	6,482	△ 6,194
5 諸 支 出 金	301	0.0	305	△ 4
6 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0
7 公 債 費	0	0.0	0	0
歳 出 合 計	5,097,740	100.0	4,954,944	142,796

○ 平成29年度公共下水道事業特別会計予算（案）

歳 入

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	61,115	2.2	67,631	△ 6,516
2 使 用 料 及 び 手 数 料	387,359	13.9	358,708	28,651
3 国 庫 支 出 金	602,500	21.7	741,197	△ 138,697
4 財 産 収 入	6	0.0	15	△ 9
5 繰 入 金	920,302	33.1	886,696	33,606
6 繰 越 金	1	0.0	1	0
7 諸 収 入	15,056	0.6	35,170	△ 20,114
8 市 債	792,400	28.5	964,700	△ 172,300
歳 入 合 計	2,778,739	100.0	3,054,118	△ 275,379

歳 出

[単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 下 水 道 総 務 費	112,002	4.0	105,239	6,763
2 施 設 管 理 費	307,370	11.1	307,902	△ 532
3 下 水 道 事 業 費	1,326,040	47.7	1,636,155	△ 310,115
4 公 債 費	1,030,327	37.1	1,001,821	28,506
5 予 備 費	3,000	0.1	3,000	0
6 諸 支 出 金	0	0.0	1	△ 1
歳 出 合 計	2,778,739	100.0	3,054,118	△ 275,379

○ 平成29年度集落排水事業特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 分 担 金 及 び 負 担 金	226	0.1	480	△ 254
2 使 用 料 及 び 手 数 料	32,345	12.1	53,818	△ 21,473
3 県 支 出 金	20,668	7.8	20,668	0
4 財 産 収 入	12	0.0	27	△ 15
5 繰 入 金	210,427	78.9	212,389	△ 1,962
6 繰 越 金	1	0.0	1	0
7 諸 収 入	3	0.0	3	0
8 市 債	2,900	1.1	0	2,900
歳 入 合 計	266,582	100.0	287,386	△ 20,804

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 総 務 費	39,865	15.0	37,406	2,459
2 施 設 管 理 費	48,035	18.0	70,764	△ 22,729
3 公 債 費	177,682	66.6	178,215	△ 533
4 予 備 費	1,000	0.4	1,000	0
5 諸 支 出 金	0	0.0	1	△ 1
歳 出 合 計	266,582	100.0	287,386	△ 20,804

○ 平成29年度押切外四ヶ大字財産区特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 収 入	5,008	99.8	5,008	0
2 繰 入 金	1	0.0	1	0
3 繰 越 金	1	0.0	1	0
4 諸 収 入	10	0.2	10	0
歳 入 合 計	5,020	100.0	5,020	0

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 管 理 費	4,948	98.6	4,948	0
2 予 備 費	72	1.4	72	0
歳 出 合 計	5,020	100.0	5,020	0

○ 平成29年度少年自然の家特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 使 用 料 及 び 手 数 料	9,525	30.0	7,450	2,075
2 財 産 収 入	34	0.1	34	0
3 繰 入 金	14,136	44.5	29,140	△ 15,004
4 繰 越 金	1	0.0	1	0
5 諸 収 入	8,093	25.4	6,726	1,367
6 国 庫 支 出 金	0	0.0	2,565	△ 2,565
歳 入 合 計	31,789	100.0	45,916	△ 14,127

歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 施 設 運 営 費	31,689	99.7	45,815	△ 14,126
2 予 備 費	100	0.3	100	0
3 諸 支 出 金	0	0.0	1	△ 1
歳 出 合 計	31,789	100.0	45,916	△ 14,127

○ 平成29年度工業団地造成事業特別会計予算（案）

歳 入 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 財 産 収 入	123,635	100.0	1	123,634
2 繰 越 金	1	0.0	1	0
3 諸 収 入	1	0.0	1	0
4 繰 入 金	0	0.0	43,513	△ 43,513
歳 入 合 計	123,637	100.0	43,516	80,121

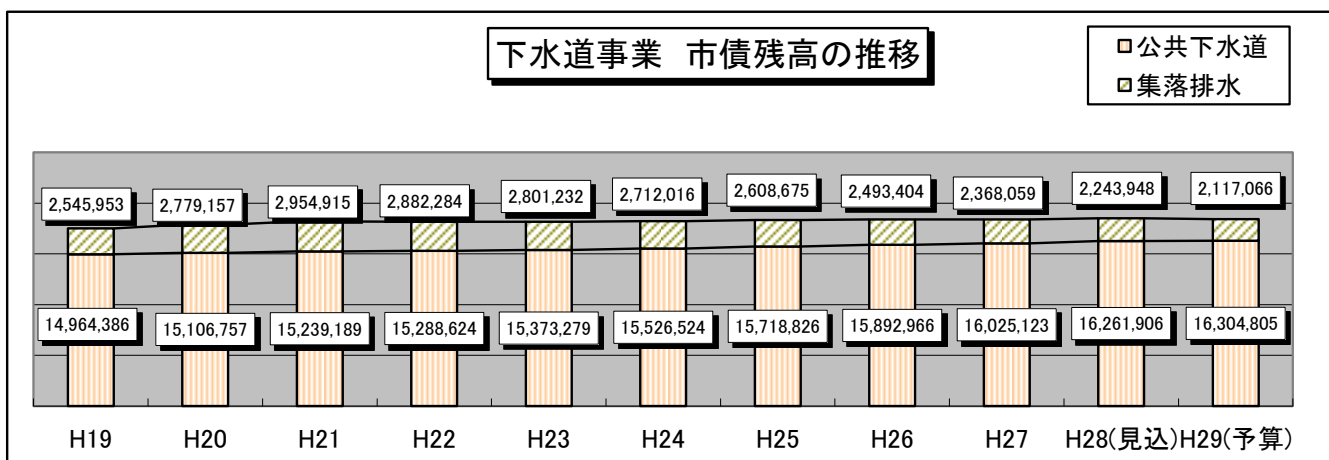
歳 出 [単位:千円]

款	本 年 度		前 年 度	比 較
		構成比%		
1 工 業 団 地 造 成 事 業 費	8	0.0	11	△ 3
2 公 債 費	18,152	14.7	43,504	△ 25,352
3 諸 支 出 金	105,477	85.3	1	105,476
歳 出 合 計	123,637	100.0	43,516	80,121

□阿賀野市の市債残高の推移(公共下水道事業会計及び集落排水事業会計)

(単位:千円)

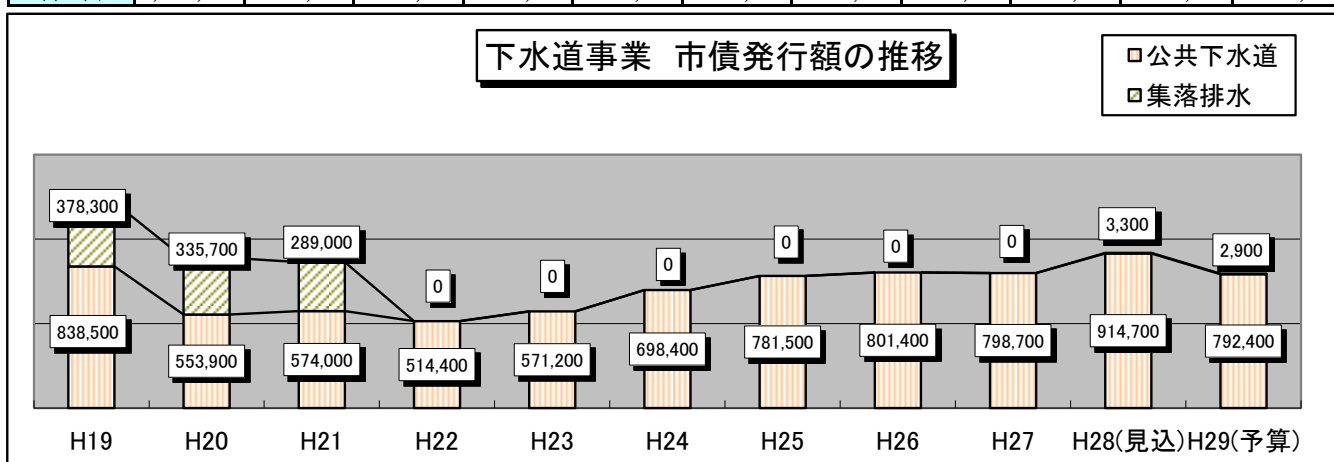
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28(見込)	H29(予算)
合 計	17,510,339	17,885,914	18,194,104	18,170,908	18,174,511	18,238,540	18,327,501	18,386,370	18,393,182	18,505,854	18,421,871



□阿賀野市の市債発行額の推移(公共下水道事業会計及び集落排水事業会計)

(単位:千円)

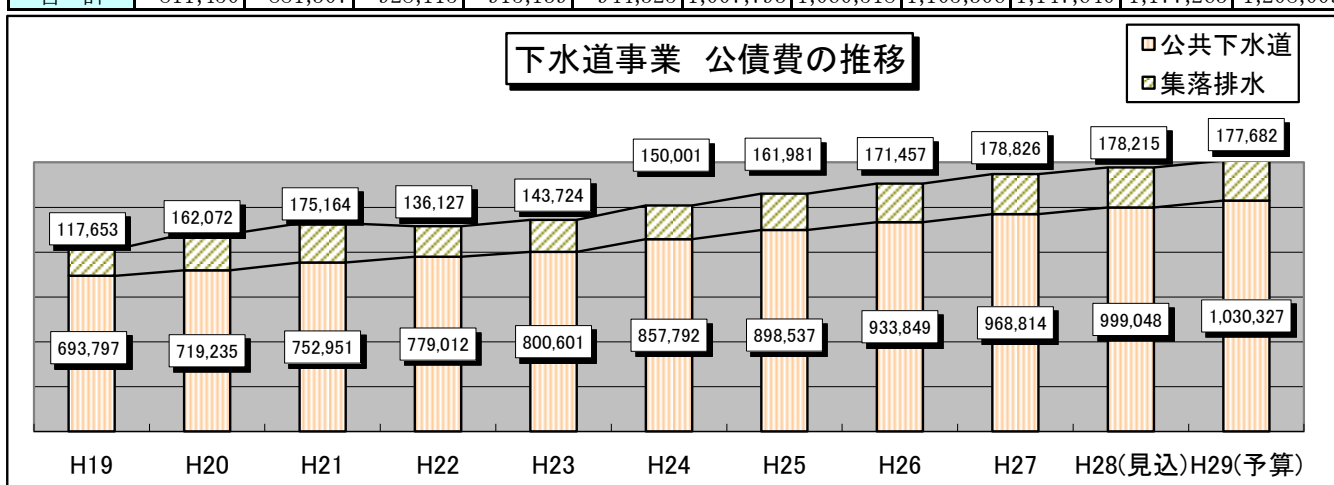
	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28(見込)	H29(予算)
合 計	1,216,800	889,600	863,000	514,400	571,200	698,400	781,500	801,400	798,700	918,000	795,300



□阿賀野市の公債費の推移(公共下水道事業会計及び集落排水事業会計)

(単位:千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28(見込)	H29(予算)
合 計	811,450	881,307	928,115	915,139	944,325	1,007,793	1,060,518	1,105,306	1,147,640	1,177,263	1,208,009



合併特例事業・起債額一覧表

●市町村合併特例事業

合併特例債借入限度額	21,082,600
翌年度以降借入可能額	7,457,600

(単位：千円)

事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 発行見込み	平成28年度 発行見込み	平成29年度 発行見込み	計
特別養護老人ホーム建設事業補助				45,700	1,411,500										1,457,200
道路新設改良事業	128,500	64,600	127,300	94,600	235,400	228,900	18,100	59,400	150,600	183,400	33,900		108,300	118,800	1,551,800
道路消雪パイプ設置事業	296,500	85,800	61,900	43,300						59,000	64,700		105,000	73,900	790,100
交通安全施設整備事業			111,800	10,800	84,700	74,600	110,800	131,700	53,200	66,300	99,300				743,200
道路整備事業(主要地方道新潟安田線)	8,500	7,400	4,500	2,800		4,400	1,800								29,400
県営広域営農団地農道整備事業(北浦原南部地区)	12,300	18,500	32,400	42,900	30,800	20,500	5,500	34,900	18,000						215,800
県営湛水防除事業〔特大規模〕(安野川地区)	188,600	218,700	161,800	148,400	177,400	172,100	132,100	129,400	129,300	129,400	129,400	107,100	117,800	101,300	2,042,800
県営湛水防除事業〔小規模〕(沢田地区)	9,200	36,900	1,600	12,100											59,800
県営湛水防除事業〔小規模〕(島田地区)	4,200	17,900	3,100	7,400	5,100	22,400	11,000	14,500	39,100	15,100					139,800
県営基幹水利施設補修事業(阿賀野川右岸地区)	4,400	3,100	1,300	1,900	500	600	4,600	12,200	500	600					29,700
国営付帯県営かんがい排水事業(塚田川)						900	1,300		5,000	2,100	8,700	5,800	18,200	12,800	54,800
国営付帯県営かんがい排水事業(旧小里川)											3,400	300	4,100	4,000	11,800
県営林道事業(森林基幹林道 五頭山麓南線)	22,200	19,500	15,100	8,600	6,600	13,300									85,300
合併記念公園整備事業(瓢湖水きん公園)				9,900									19,000	19,900	48,800
道路整備事業(県道新聞水原停車場線、県道大室水原線、市道大野地押切線)			1,800	1,400	4,000	2,300	200								9,700
道路整備事業(国道290号)						200	1,000								1,200
J R京ヶ瀬駅周辺整備事業	24,600	39,300	8,900												72,800
中小河川整備事業		5,900													5,900
合併記念公園整備事業(阿賀野テクノタウン)	36,000	32,100													68,100
道路整備事業(主要地方道新潟五泉間瀬線)	12,000	5,600													17,600
消防防災施設設備整備事業(はしご付消防ポンプ自動車)	83,600														83,600
特別養護老人ホーム建設用地取得・造成事業			122,200												122,200
県営かんがい排水事業〔排特型〕(大和地区)	7,400	6,400	9,700												23,500
消防防災施設設備整備事業(高規格救急車)					13,100										13,100
消防防災施設設備整備事業(耐震性貯水槽整備事業)					8,700										8,700
J R水原駅周辺整備事業									13,600						13,600
学校施設耐震化大規模改修整備事業					23,600	206,700	22,100	47,100	69,800	1,510,300			30,200	58,300	1,968,100
保田小学校増築・大規模改修事業													56,700	90,600	147,300
葬斎施設整備事業							51,000	236,300	295,800	47,300					630,400
消防機能再編事業									7,000	551,500					558,500
新病院整備事業										380,300	807,800	551,300			1,739,400
水原公民館耐震化改修等整備事業												277,500			277,500
水原総合体育館耐震化改修等整備事業												450,900			450,900
安田地区複合施設整備事業														152,600	152,600
計	838,000	561,700	663,400	429,800	2,001,400	746,900	359,500	665,500	781,900	2,945,300	1,147,200	1,449,600	493,200	541,600	13,625,000

※平成16～26年度は実績額、平成27～28年度は平成29月1月末時点の見込額、平成29年度は当初予算額

●合併市町村振興基金造成事業

合併特例債借入限度額	2,454,200
翌年度以降借入可能額	4,200

(単位：千円)

事業名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 発行見込み	平成28年度 発行見込み	平成29年度 発行見込み	計
合併市町村振興基金造成事業	950,000	950,000	550,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,450,000

合併特例事業・起債額一覧表（地区別）

合併特例借入限度額 21,082,600

翌年度以降借入可能額 7,457,600

（単位：千円）

事業名	安田地区	京ヶ瀬地区	水原地区	笹神地区	その他	計
特別養護老人ホーム建設事業補助（白鳥荘）	0	0	0	0	1,457,200	1,457,200
道路新設改良事業	0	189,400	676,800	685,600	0	1,551,800
道路消雪パイプ設置事業	281,500	286,100	0	222,500	0	790,100
交通安全施設整備事業	0	0	743,200	0	0	743,200
道路整備事業（主要地方道新潟安田線）	29,400	0	0	0	0	29,400
県営広域営農団地農道整備事業（北蒲原南部地区）	0	0	0	0	215,800	215,800
県営湛水防除事業〔特大規模〕（安野川地区）	0	0	0	0	2,042,800	2,042,800
県営湛水防除事業〔小規模〕（沢田地区）	59,800	0	0	0	0	59,800
県営湛水防除事業〔小規模〕（島田地区）	0	0	0	139,800	0	139,800
県営基幹水利施設補修事業（阿賀野川右岸地区）	0	0	0	0	29,700	29,700
国営付帯県営かんがい排水事業（塚田川）	0	0	0	54,800	0	54,800
国営付帯県営かんがい排水事業（旧小里川）	0	11,800	0	0	0	11,800
県営林道事業（森林基幹林道 五頭山麓南線）	0	0	0	0	85,300	85,300
合併記念公園整備事業（瓢湖水きん公園）	0	0	48,800	0	0	48,800
道路整備事業（県道新開水原停車場線、県道大室水原線、市道大野地押切線）	0	0	900	8,800	0	9,700
道路整備事業（国道290号）	0	0	0	1,200	0	1,200
J R 京ヶ瀬駅周辺整備事業	0	72,800	0	0	0	72,800
中小河川整備事業	0	0	0	5,900	0	5,900
合併記念公園整備事業（阿賀野テクノタウン）	68,100	0	0	0	0	68,100
道路整備事業（主要地方道新潟五泉間瀬線）	0	0	0	17,600	0	17,600
消防防災施設設備整備事業（はしご付消防ポンプ自動車）	0	0	0	0	83,600	83,600
特別養護老人ホーム建設用地取得・造成事業（白鳥荘）	0	0	0	0	122,200	122,200
県営かんがい排水事業〔排特型〕（大和地区）	23,500	0	0	0	0	23,500
消防防災施設設備整備事業（高規格救急車）	0	0	0	0	13,100	13,100
消防防災施設設備整備事業（耐震性貯水槽整備事業）	0	8,700	0	0	0	8,700
J R 水原駅周辺整備事業	0	0	13,600	0	0	13,600
学校施設耐震化大規模改修整備事業	182,000	33,200	1,615,400	137,500	0	1,968,100
保田小学校増築・大規模改修事業	147,300	0	0	0	0	147,300
葬斎施設整備事業	0	0	0	0	630,400	630,400
消防機能再編事業	432,000	0	126,500	0	0	558,500
新病院整備事業	0	0	0	0	1,739,400	1,739,400
水原公民館耐震化改修等整備事業	0	0	277,500	0	0	277,500
水原総合体育館耐震化改修等整備事業	0	0	450,900	0	0	450,900
安田地区複合施設整備事業	152,600	0	0	0	0	152,600
計	1,376,200	602,000	3,953,600	1,273,700	6,419,500	13,625,000
割合	10.1%	4.4%	29.0%	9.4%	47.1%	100.0%

※借入額は平成28年度借入予定額まで含む。

平成 29 年度 当初予算
主要事業説明書

平成 29 年 2 月
阿 賀 野 市

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	29年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
一般会計									
	2	総務費							
		1	総務管理費						
			1	一般管理費					
				自治会集会施設建設補助事業	総務課	継続	10,000		1
			4	財産管理費					
				安田地区複合施設整備事業	管財課	継続	210,139		1
			6	企画費					
				非核平和記念事業	市長政策課	継続	634		2
				地域ポイントカード事業	市長政策課	継続	2,615	●	
				創業・中小企業成長支援事業	市長政策課	継続	1,548	●	3
				食・農業イノベーション拠点整備事業	市長政策課	継続	7,328	●	
				塾のコンビニ(英語塾)事業	市長政策課	継続	5,324		4
				あがの市民活動補助事業	市民協働推進課	継続	3,000		
			7	交通政策費					
				生活交通確保対策事業	総務課	継続	16,345	●	5
				バス待ち環境整備事業	総務課	新規	609		
			9	防犯対策費					
				防犯灯維持・整備事業	危機管理課	継続	53,677		6
	3	民生費							
		1	社会福祉費						
			3	老人福祉費					
				敬老会事業	高齢福祉課	継続	6,689	●	6
				記録映像保存活用(デジタルアーカイブ)事業	高齢福祉課	新規	773		7
				高齢者訪問理美容助成事業	高齢福祉課	新規	430		
		2	児童福祉費						
			1	児童福祉総務費					
				塾のコンビニ(親子遊び・親子英語・情報発信塾)事業	社会福祉課	継続	5,059		8
			2	児童措置費					
				病児保育事業	社会福祉課	継続	8,088	●	8
				施設型・地域型保育給付事業	社会福祉課	継続	948,585	●	9
				延長保育事業	社会福祉課	継続	11,494	●	
				一時預かり事業	社会福祉課	継続	16,464	●	10
				未満児保育事業	社会福祉課	継続	85,955	●	
				障害児保育事業	社会福祉課	継続	3,685	●	11
				保育環境改善等事業	社会福祉課	継続	3,087	●	
				気になる子処遇改善事業	社会福祉課	継続	25,300	●	12

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	29年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ	
			3	児童福祉施設費						
				あがの子育て支援センターにこにこ運営事業	社会福祉課	継続	29,373	●	12	
			4	放課後児童対策費						
				放課後児童クラブ運営補助事業	社会福祉課	継続	83,065	●	13	
	4 衛生費									
			1	保健衛生費						
			1	保健衛生総務費						
				元気長生き応援事業	健康推進課	継続	1,146	●	13	
				食育推進事業	健康推進課	継続	530	●	14	
				塾のコンビニ(フィットネス教室健康塾)事業	健康推進課	継続	3,210			
				塾のコンビニ(ラジオ体操健康塾)事業	健康推進課	継続	479	●	15	
				地域医療推進事業	地域医療推進課	継続	4,052	●		
				地域医療啓発事業	地域医療推進課	継続	630	●	16	
				塾のコンビニ(新潟大学医学部健康講座塾)事業	地域医療推進課	継続	586			
			3	母子衛生費						
				子ども医療費助成事業	社会福祉課	継続	130,311	●	17	
				紙おむつプレゼント事業	健康推進課	継続	3,000	●		
				産後健診助成事業	健康推進課	継続	2,265		18	
			4	健康増進対策費						
				健康増進対策事業	健康推進課	継続	56,270	●	18	
				中学生生活習慣病予防事業	健康推進課	継続	583	●	19	
				20歳の健康プレゼント事業	健康推進課	継続	673	●		
				新潟大学寄附講座設置事業	健康推進課	継続	19,500		20	
			5	保健センター運営費						
				笹神保健センター整備事業	健康推進課	新規	62,000		20	
	6 農林水産業費									
			1	農業費						
			3	農業振興費						
				がんばる農家応援(新規就農者等確保)事業	農林課	継続	11,450	●	21	
				がんばる農家応援(複合営農推進)事業	農林課	継続	420	●		
				安全安心農産物生産推進事業	農林課	継続	4,000	●	22	
				うららの森農園運営事業	農林課	新規	13,985			
				園芸産地化支援事業	農林課	継続	750	●	23	
				地域おこし協力隊推進事業	農林課	継続	21,326	●		
			5	生産調整推進対策費						
				園芸振興等推進事業	農林課	継続	3,600	●	24	
			6	農地費						
				農業基盤整備促進事業	農林課	継続	76,850		24	
				ほ場整備事業	農林課	継続	6,862	●	25	

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	29年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ			
	7	商工費										
		1	商工費									
			2	商工振興費								
				安田瓦普及支援事業			商工観光課	継続	5,000	●	25	
				安田瓦強化推進事業			商工観光課	新規	1,645		26	
				創業・事業展開支援事業			商工観光課	継続	2,300	●		
				買い物支援事業			商工観光課	新規	1,260		27	
			3	観光費								
			観光案内看板整備事業			商工観光課	継続	4,000	●	27		
			塾のコンビニ(まちあるきガイド養成塾)事業			商工観光課	継続	76		28		
		7	企業誘致等対策費									
			企業誘致推進事業			商工観光課	継続	7,808	●	28		
	8	土木費										
		2	道路橋りょう費									
			2	道路維持費								
				道路側溝清掃自治会支援事業			建設課	継続	4,166		29	
				道路維持補修事業(国庫補助)			建設課	継続	58,000			
				道路維持補修事業			建設課	継続	20,000		30	
				橋梁長寿命化修繕事業(国庫補助)			建設課	継続	109,000			
			3	道路新設改良費								
				道路改良事業(国庫補助)			建設課	継続	435,000		31	
				道路改良事業			建設課	継続	33,000			
			4	交通安全施設整備費								
				交通安全施設整備事業(国庫補助)			建設課	新規	15,000		32	
		5	道路除雪費									
			道路消雪施設整備事業(国庫補助)			建設課	継続	205,000		32		
			道路消雪施設修繕事業(国庫補助)			建設課	継続	189,000		33		
		4	都市計画費									
				1	都市計画総務費							
					虹の架け橋住宅取得支援事業			建設課	継続	21,900	●	33
			道の駅整備事業			建設課	継続	21,556	●	34		
			3	公園費								
				瓢湖水きん公園整備事業			公園管理事務所	継続	58,000	●	34	
	天朝山公園再生整備事業			公園管理事務所	継続	5,000		35				
	9	消防費										
		1	消防費									
			2	非常備消防費								
			消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業			消防本部	継続	61,560		35		

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	29年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
			4	救急業務費					
				高規格救急車整備事業	消防本部	新規	32,332		36
			6	災害対策費					
				防災設備維持・整備事業	危機管理課	継続	30,832		36
				防災訓練実施事業	危機管理課	継続	650	●	37
				災害対策備蓄事業	危機管理課	継続	4,488		
				ハザードマップ作成事業	危機管理課	新規	9,245		38
				塾のコンビニ(防災塾)事業	危機管理課	継続	40		
				公衆無線LAN(Wi-Fi)整備事業	危機管理課	新規	5,528		39
				緊急告知FMラジオ購入支援事業	危機管理課	新規	2,000		
	10	教育費							
		1	教育総務費						
		2	事務局費						
				通学バス運行事業	学校教育課	継続	152,218		40
				児童生徒各種大会参加費助成事業	学校教育課	継続	2,400		
				あがの子ども未来フォーラム事業	学校教育課	継続	832	●	41
				英語力向上推進事業	学校教育課	継続	19,897	●	
				地域連携プログラム作成活用支援事業	学校教育課	継続	500	●	42
				奨学生Uターン奨励事業	学校教育課	継続	300		
				児童生徒ボランティア活動事業	学校教育課	新規	800		43
				奨学貸付基金造成費	学校教育課	新規	30,000		
		2	小学校費						
		2	教育振興費						
				要保護及び準要保護児童就学援助事業	学校教育課	継続	25,004		44
				学習支援教員配置事業(小学校)	学校教育課	継続	5,948	●	
				学習指導改善支援事業(小学校)	学校教育課	継続	2,253	●	45
		3	中学校費						
		1	学校管理費						
				中学校コンピュータ教育環境設備整備事業	学校教育課	継続	11,006		45
		2	教育振興費						
				要保護及び準要保護生徒就学援助事業	学校教育課	継続	29,237		46
				学習支援教員配置事業(中学校)	学校教育課	継続	8,209	●	
				学習指導改善支援事業(中学校)	学校教育課	継続	2,084	●	47
		4	幼稚園費						
		1	幼稚園費						
				施設型給付事業	学校教育課	継続	85,392	●	47
				地域子ども・子育て支援事業	学校教育課	継続	2,117	●	48

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	29年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ			
		5	学校給食費									
			1	学校給食費								
				安田学校給食センター移転改築事業		学校教育課	継続	67,533		48		
		6	社会教育費									
			2	生涯学習推進費								
				学習支援事業		生涯学習課	継続	7,412	●	49		
				塾のコンビニ(まちづくり塾)事業		生涯学習課	継続	204				
国民健康保険特別会計												
	9	保健事業費										
		1		保健事業費								
			1	保健事業費								
				働きざかりへの健康プレゼント事業		健康推進課	新規	525		50		
介護保険特別会計												
		3	地域支援事業費									
			2	一般介護予防事業費								
				1	一般介護予防事業費							
					介護予防普及啓発事業		高齢福祉課	継続	1,112	●	50	
					水中運動普及事業		健康推進課	継続	23,512	●	51	
					地域介護予防活動支援事業		高齢福祉課	継続	527	●		
			3	包括的支援事業・任意事業費								
			1	総合相談事業費								
				総合相談事業		高齢福祉課	継続	4,248	●	52		
			4	在宅医療・介護連携推進事業費								
				在宅医療・介護連携推進事業		高齢福祉課	継続	630	●	52		
			5	生活支援サービス体制整備事業費								
		生活支援体制整備事業		高齢福祉課	継続	3,094		53				
公共下水道事業特別会計												
	3	下水道事業費										
		1	公共下水道事業費									
			1	公共下水道整備事業費								
				接続効果促進事業		上下水道局 (下水道)	継続	14,150		53		
病院事業会計												
				あがの市民病院運営事業	地域医療推進課	継続	934,428	●	54			
一般会計												
				保育認定利用者負担額軽減事業	社会福祉課	継続	—	●	54			

※次ページ以降の各事業シート中の「前年度予算額(うち一般財源)」欄は、28年度の当初予算額となっています。したがって、27年度からの繰越額及び28年度途中の補正予算額は含まれていません。

※「活動・成果状況」欄中、28年度当初の指標値は、28年度当初予算に対しての数値となっています。

自治会集会施設建設補助事業

15
総務部 総務課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	56	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,500千円 (1,500)千円
基本事業	01 コミュニティ施設の利用促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
自治会 自治会集会施設		○自治会集会施設の建設等に対し、補助金を交付します。 補助率 限度額 ・新築 80% 200万円 ・全面改築 80% 200万円 ・修繕 50% 100万円 (事業対象額20万円以上) ・下水道接続 50% 30万円 ・合併浄化槽接続 50% 60万円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
新築や改築等により自治会集会施設の利便性が向上しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助金交付申請件数 (件)	4	5	16
	活動				
	成果	新築、全面改築又は修繕した自治会集会施設数 (施設)	4	0	11
	成果	下水道又は合併浄化槽への接続を行った自治会集会施設数 (施設)	4	5	5

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

安田地区複合施設整備事業

27
総務部 管財課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成30年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	210,139千円 (57,539)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	60	前年度 予算額 (うち一般財源)	17,700千円 (17,700)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
安田支所庁舎 安田公民館		○安田支所及び安田公民館の機能を備えた複合施設を建設します。 平成27年度 安田支所庁舎整備検討委員会 平成28年度 基本設計・解体設計、地質調査 平成29年度 支所庁舎等解体工事、実施設計 平成30年度 改築工事(平成31年3月開所)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
複合化により利便性が向上します。 地域活性化の拠点施設になります。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	事業進捗率 (事業費ベース)(%)	-	2.4	22
	活動				
	成果	建築棟数 (棟)	-	0	0
	成果	施設利用者数 (人)	(28,880)	(28,000)	(27,000)

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

非核平和記念事業

43
総務部 市長政策課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成23年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	634千円 (634)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	62	前年度 予算額 (うち一般財源)	7千円 (7)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市民	○原爆絵画展を開催します。 展示資料：広島平和記念資料館所蔵の「市民が描いた原爆の絵（複製）」 ○平和記念式典（広島市）に中学生を派遣します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
原爆被害の実情を知り、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を考える機会が提供されています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	原爆絵画展開催日数 (日)	16	18	17
	活動	平和記念式典派遣人数 (人)	-	-	4
	成果	原爆絵画展入場者数 (人)	2,527	2,500	2,000
	成果				

☒ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

地域ポイントカード事業

34
総務部 市長政策課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	2,615千円 (2,615)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	64	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,429千円 (2,429)千円
基本事業	04 ポイント制度を活用した地域の活性化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市民	○ APOカードのポイント付与 ・市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などの参加者に「行政（まちづくり）ポイント」を付与します。 APOカード（あがのポイントカード）とは、地元商店での買い物や地域活動等に対してポイントが付与され、地域通貨として地元商店での買い物に利用できるポイントカードです。 ○ 子ども・高齢者等見守りメール配信サービスの実施 ・APOカードの普及促進のため、子どもや高齢者の居場所をメール配信するサービスを行います。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などへの参加が増えています。 子ども・高齢者見守りメール配信サービスが利用されることにより、安全・安心なまちづくりが推進されています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	行政（まちづくり）ポイント付与メニュー数（累計）(メニュー)	3	27	27
	活動	子ども・高齢者等見守りメール配信サービスのPRで施設等を訪問した回数 (回)	0	20	31
	成果	行政（まちづくり）ポイント付与数（累計）(ポイント)	12,420	4,200,000	5,540,000
	成果	子ども・高齢者等見守りメール配信サービス登録者数 (人)	9	100	110

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

創業・中小企業成長支援事業

41
総務部 市長政策課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	1,548千円 (1,548)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	64	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,200千円 (5,200)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
創業者 中小企業者		○クラウドファンディングを活用して、新商品開発や新分野進出などに取り組む事業者に、補助金を交付します。 【補助対象経費と補助金額】 ・ファンド組成手数料 上限65万円 (補助率2分の1) ・出資者への特典商品の配送費 上限10万円 (補助率2分の1) ○クラウドファンディング出資者の固定客化と新たな顧客獲得 (阿賀野市のファン拡大) のために、事業所見学などの体験メニューを企画・実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
中小企業等が阿賀野市外にいる潜在顧客を獲得し、域外からの売上高が増加しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助金交付申請件数 (件)	8	3	2
	活動	事業所見学などの体験メニューの企画・実施回数 (回)	1	7	10
	成果	クラウドファンディング出資者数 (累計) [潜在顧客の獲得数] (人)	757	1,200	1,350
	成果	事業所見学などの体験メニュー参加者数 (累計) (人)	1	80	140

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

食・農業イノベーション拠点整備事業

50
総務部 市長政策課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成30年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	7,328千円 (3,668)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	64	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	04 産地化・ブランド化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農業者、中小企業者		○農産物等の乾燥加工したデータ及びサンプル品を公表・周知し、乾燥加工に取り組みやすい環境をつくるために、地元農産物等の試験乾燥・研究をベンチャー企業に委託します。 ○農業者等が展示商談会に出展し、新商品等の販路を開拓するために、食の総合見本市への出展を支援します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
農業者等が食品乾燥技術を利用して、新商品・新サービスを開発、または、販路を開拓しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	地元農産物の試験乾燥・研究品目数 (品目)	-	-	12
	活動				
	成果	食品乾燥技術で加工された地元農産物や食品の重量 (kg)	-	-	72,000
	成果	食品乾燥技術による加工や事業間マッチングにより 販路を開拓した商品数 (品目)	-	-	20

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

塾のコンピニ (英語塾)事業

778
総務部 市長政策課

政策	06 市民協働の推進	計画 年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	5,324千円 (5,324)千円
施策	02 生涯学習の充実	予算書 ページ	64	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本 事業	02 学習機会の提供と生涯学習施設の利用促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
小・中学生 高校生 一般市民	○英語塾を開講します。 開講日時：平日の16時30分から19時30分まで（水曜日は16時30分から18時30分まで） 災害時や悪天候時は休校 設置クラス数：3クラス（1クラスの定員は12人程度） 運営：民間業者に委託（外国人講師が英語を楽しくわかりやすく教えます。）
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
国際理解を深め、英語によるコミュニケーション能力が向上しています。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	英語塾開講日数 (日)	-	-	200
	活動	英語塾開講コマ数 (コマ)	-	-	560
	成果	英語塾延べ受講者数 (人)	-	-	5,600
	成果	英語で自己紹介できる受講者の割合 (%)	-	-	85

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

あがの市民活動補助事業

40
総務部 市民協働推進課

政策	06 市民協働の推進	計画 年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	66	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,000千円 (0)千円
基本 事業	03 市民活動の活性化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市民 市民活動団体	○市民や地域が抱える課題の解決に向けて取り組む活動に要する経費を補助します。 補助対象団体：市内を活動拠点としている市民活動団体等 補助額： ・新規及び拡大事業...対象経費の10分の10（上限10万円） ・継続事業...対象経費の10分の10（上限5万円・2年） ○地域住民が自主的に必要な防災・防犯活動を実施する組織に対して経費を補助します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
市民や市民活動団体が、地域課題の解決や地域コミュニティの活性化のために積極的に取り組んでいます。	

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	新規及び拡大事業に対する補助金交付件数 (件)	5	10	21
	活動				
	成果	本補助を受けた新規及び拡大事業件数(累計) (件)	21	31	52
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

生活交通確保対策事業

56
総務部 総務課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	16,345千円 (16,345)千円
施策	03 公共交通の充実	予算書 ページ	68	前年度 予算額 (うち一般財源)	15,241千円 (15,241)千円
基本事業	02 市外への交通手段の確保				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
交通事業者		○ 廃止代替路線及び生活交通路線に位置付けられる低収益路線の運行欠損金に対する補助金を交付します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市外へのバス路線が維持されます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助金交付対象の廃止代替路線数 (路線)	3	3	3
	活動	補助金交付対象の生活交通路線に位置付けられる低収益路線数 (路線)	1	1	1
	成果	維持された廃止代替路線数 (路線)	3	3	3
	成果	維持された生活交通路線数 (路線)	1	1	1

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

バス待ち環境整備事業

774
総務部 総務課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	609千円 (609)千円
施策	03 公共交通の充実	予算書 ページ	68	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 市外への交通手段の確保				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○ 民営路線バスの停留所に上屋を設置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
路線バス利用者の利便性が確保されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	上屋設置数 (基)	-	-	3
	活動				
	成果	上屋設置率 (%)	-	-	38
	成果				

☒ 主要事業
☐ 実施計画
☐ 総合戦略

防犯灯維持・整備事業

64

総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	53,677千円 (53,677)千円
施策	07 防犯対策の充実	予算書 ページ	70	前年度 予算額 (うち一般財源)	42,877千円 (42,877)千円
基本事業	02 防犯設備の整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市域		- 自治会と協働して防犯灯の整備及び維持管理を行います。 - 自治会管理の防犯灯 ・LED灯の新設や修繕等に要する経費に対し、補助金を交付します。 - 交付基準：LED灯の新設、改設、修繕費用の2分の1（上限24,000円、専用柱設置、修繕を伴う場合は上限37,000円を加算） - 市管理の防犯灯 ・計画的にLED化を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民の夜間の安全確保が図られています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	自治会管理LED灯整備数(累計)(灯)	336	461	1,021
	活動	市管理LED灯整備数(累計)(灯)	265	412	561
	成果	自治会管理防犯灯のLED化実施率(%)	6.1	8.3	18.6
	成果	市管理防犯灯のLED化実施率(%)	18.5	32.3	39.1

☐ 主要事業☒ 実施計画☐ 総合戦略

敬老会事業

148

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	6,689千円 (6,689)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	100	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,449千円 (0)千円
基本事業	04 介護予防・社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
高齢者 (77歳以上)		○中学校区ごとに敬老会を開催します。 弁当を食べながら歌や踊りのアトラクションを観賞 ボランティアなどの参加により、温かくお祝います。 ○記念品を贈呈します。(対象者: 77歳、88歳) ○100歳表彰・表敬訪問を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
長寿と健康を祝福され、生きがいに繋がっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	敬老会開催数 (回)	4	4	4
	活動				
	成果	敬老会出席率 (%)	19.4	22	23
	成果				

☐ 主要事業☒ 実施計画☒ 総合戦略

記録映像保存活用 (デジタルアーカイブ)事業

783
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	773千円 (773)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	100	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○主に昭和40年代の市内の風景や行事を収めた8ミリフィルム等を収集し、映像をデジタル化 (DVDに記録編集) して保存します。 ・フィルム等は、公的機関・市民等が所有しているものを収集します。 ○制作したDVDは、地域のサロンなどで上映するほか、市民への貸出しを行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
懐かしい市内の風景や行事の記録映像を活用して、高齢者の介護予防・認知機能低下予防の取組が行われています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	収集媒体数 (媒体)	-	-	50
	活動	デジタル化媒体数 (媒体)	-	-	50
	成果	DVD活用事業数 (事業)	-	-	2
	成果	貸出件数 (件)	-	-	2

☒主要事業 ☐実施計画 ☐総合戦略

高齢者訪問理美容助成事業

784
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	430千円 (430)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	100	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
要介護認定3以上で在宅 (居宅) で生活する市民税非課税世帯の者		○身体状況により散髪に出向くことが困難なため、居宅において訪問理美容サービスを受ける場合の調髪料に対して助成します。 助成金額：3,000円/年1回 対象要件：要介護認定3以上で、居宅で生活し、理美容店舗へ出向くことが困難な者 (市民税非課税世帯)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
高齢者の在宅での保健衛生が保持されています。 高齢者の在宅サービスが促進されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	申請件数 (件)	-	-	140
	活動				
	成果	訪問理美容サービス利用件数 (件)	-	-	140
	成果				

☒主要事業 ☐実施計画 ☐総合戦略

塾のコンビニ (親子遊び 親子英語 情報発信塾)事業

767
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	5,059千円 (5,059)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	106	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	01 未就学児 保護者の交流と不安軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○親子遊び塾 - 子育てに役立つ知識の習得、子育てが楽しくなることを進めます。子育て中の保護者が交流する機会を通して、保護者の関係性を築きます。 ○親子えいご塾 - 幼少期から親子で英語に親しむ機会を提供します。 ○情報発信塾 - インターネットを介して子育てしやすい街として市の魅力をPRします。 ○子育て応援塾 - 子育て支援ボランティアのレベルアップ・学習の機会を提供し、モチベーションアップを行います。新規子育て支援ボランティアの育成を進めます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民に子育てを楽しく学ぶ機会や、子育て中の保護者に交流の場が提供されています。「塾」を通じて子育てを支援するボランティアが発掘・育成され、子育て支援団体等との連携などネットワークが拡大しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	親子遊び塾 親子えいご塾 情報発信塾開催回数 (回)	-	-	70
	活動	子育て応援塾開催回数 (回)	-	-	6
	成果	親子遊び塾 親子えいご塾 情報発信塾参加者数 (人)	-	-	1,200
	成果	子育て支援ボランティア登録者数 (人)	-	-	25

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

病児保育事業

179
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	8,088千円 (1,612)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	106	前年度 予算額 (うち一般財源)	8,636千円 (3,536)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
病気やケガをした子どもの保護者		○病気やケガ等で、本来、保護者の看護が必要な子どもを専門スタッフが揃う保育室で預かります。 開設場所：あがの子育て支援センターにこにこ 2 階（旧水原郷病院健康管理センター）			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
子どもが病気やケガをした場合でも、その保護者が安心して仕事に行くことができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	病児保育における医師連絡票発行指定医療機関数 (か所)	25	27	28
	活動				
	成果	(代替)病児保育室利用者数 (人)	121	100	200
	成果	病児保育が定員を超えて利用できない人がいた日数 (日)	0	0	0

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

施設型 地域型保育給付事業

180
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	948,585千円 (331,678)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	399,905千円 (152,876)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園児の保護者		○国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加え、市が上乗せして保育料の軽減措置を行います。 国の基準 小学校就学前までの子どもが2人以上いる場合、第2子半額、第3子以降は無料とし、これに加え年収約360万円未満の世帯は子どもの年齢に関わらず、第2子半額、第3子以降の保育料は無料。 国が示した公定価格(対象施設の規模や運営形態、職員の経験年数及び入所児童の年齢ごとに設定された保育単価×入所児童数)を各施設に給付。 ■認定こども園数 10園			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
運営費の給付を行うことにより、設備運営基準を満たし、継続して安定的に運営できる施設となっています。					
保育園児の保護者の経済的負担が軽減されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	負担軽減対象者	-	拡大	拡大
	活動	施設型給付費等給付金額(市外を含む)(千円)	262,158	399,905	948,585
	成果	保護者負担軽減額	-	拡大	拡大
	成果	教育 保育施設の設備運営基準不足や未整備による事故・トラブル件数(件)	0	0	0

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

延長保育事業

181
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	11,494千円 (3,832)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	12,318千円 (4,106)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等入園児童とその保護者		○保育時間を延長して保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：利用者の年齢及び人数に応じて保育士を配置し(2人以上)、開所時間(11時間)を超えて30分から1時間の延長保育を実施。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	特別保育実施園数(か所)	13	14	14
	活動	補助金額(千円)	9,410	12,318	11,494
	成果	(代替)特別保育利用者数(人)	467	450	450
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

一時預かり事業

182
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	16,464千円 (5,488)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	16,530千円 (5,510)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
未就園児とその保護者及び保育園等入園児童とその保護者		○一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育する保育園等及び認定こども園を利用している3歳以上児に対して保育する施設に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：(一般型)利用者の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、園に通っていない子どもを一時的に預かります。 (幼稚園型)園児の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、当該幼稚園等に在籍する満3歳以上の子どもを教育時間の前後等に一時的に預かります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	10	10	10
	活動	補助金額 (千円)	13,196	16,530	16,464
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	5,440	7,180	7,180
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

未満児保育事業

183
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	85,955千円 (42,978)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	85,580千円 (42,790)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等入園児童とその保護者		○未満児（入所措置が行われた年度の初日の前日において、2歳に達しない児童）の設備、職員配置等適切な条件の下で保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：0.1歳児に対して、おおむね3人につき保育士を1人配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	14	14	14
	活動	補助金額 (千円)	28,179	85,580	85,955
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	2,889	2,900	3,101
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

障害児保育事業

184
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	3,685千円 (1,843)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,564千円 (1,782)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等入園児童とその保護者		○障害児等を受け入れている保育所等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：集団保育が可能で日々通所できる障がい児等に対し、保育士を加配します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	4	5	5
	活動	補助金額 (千円)	823	3,564	3,685
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	49	60	108
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

保育環境改善等事業

185
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	3,087千円 (1,029)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,087千円 (1,029)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等入園児童とその保護者		○ 障害児等を受け入れている保育所等の施設整備等に対し、その経費の一部を補助します。 補助基準：当該年度中又は翌年度中に障がい児の受入れを予定している保育所等に対し、改修等を実施する。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	3	3	3
	活動	補助金額 (千円)	3,087	3,087	3,087
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	36	36	36
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

気になる子処遇改善事業

188
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	25,300千円 (25,300)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	108	前年度 予算額 (うち一般財源)	25,300千円 (25,300)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
保育園等運営法人			○保育園等が専任職員を配置するための経費を補助します。 特別な支援が必要と認められる児童への支援のほか、早期発見、専門機関との調整等、保護者を交えた早期支援を行います。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保育園等において、特別な支援が必要と認められる児童への支援体制が整っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助対象施設数 (か所)	14	14	14
	活動	補助金額 (千円)	25,300	25,300	25,300
	成果	(代替)補助対象施設の専任職員数 (人)	18	14	14
	成果	特別な支援が必要な児童のための支援体制整備率 (%)	128.6	100	100

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

あがの子育て支援センターにここ運営事業

194
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	29,373千円 (21,432)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	110	前年度 予算額 (うち一般財源)	9,985千円 (4,332)千円
基本事業	01 未就学児 保護者の交流と不安軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
未就学児とその保護者		○あがの子育て支援センター「にここ」を運営します。 開設日時：水曜日から日曜日の午前9時から午後4時まで ・育児・健康相談の実施(月間予定表による) ・親子遊び教室、プレパパ・プレママ教室等の実施 ・にここルームの開設 ・一時預かりルームの開設 運営方法：直営 運営体制(職員体制)：職員2人、臨時職員3人 ○屋外に遊び場・交流の場(仮称：にここ広場)を整備します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
天候に関わらず子どもが遊び、育児相談や保護者同士、子ども同士が交流しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	育児・健康相談実施回数(回)	-	40	48
	活動	各種教室、講座実施回数(回)	-	9	12
	成果	あがの子育て支援センター「にここ」の来場者数(人)	-	10,000	12,000
	成果	(代替)育児・健康相談受付件数(件)	-	120	144

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

放課後児童クラブ運営補助事業

195
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	83,065千円 (29,211)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	110	前年度 予算額 (うち一般財源)	71,907千円 (24,183)千円
基本事業	03 放課後の多様な過ごし方の提供				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
昼間、保護者等が不在の小学生		○保護者が昼間、家庭にいない児童の放課後の居場所づくりとして、遊びと生活の場を提供する児童クラブの運営と補助を行います。 ・公立児童クラブ 1か所(定員 40人) ・私立児童クラブ 8か所(定員354人) ・私立児童館 1か所 補助申請から補助報告までの流れ：5月に利用児童数、開所日数等を記載し補助申請を受け、6月に補助金を交付します。翌年4月に実績報告を受けます。 具体的なクラブでの活動内容：発達段階に応じた遊び、基本的な生活習慣の確立等			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
安全で安心な居場所として、児童が学習や遊びを行っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助対象クラブ数 (か所)	7	8	8
	活動	補助金額 (千円)	47,833	64,408	69,541
	成果	放課後児童クラブ待機者数 (人)	0	0	0
	成果	(代替)放課後児童クラブ年間延べ利用者数 (人)	56,077	50,000	52,000

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

元気長生き応援事業

211
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	1,146千円 (1,146)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	118	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,264千円 (1,264)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○元気長生き応援隊による健康運動の普及を図ります。 ・けんこつ体操、シャキ！いき！健康法、ラジオ体操、ノルディックウォーキング、ヨガ、ロコモ体操など ○健康啓発活動を行います。 ・健康寿命日本一の標語募集 ・広報紙等による意識啓発 ○体力測定大会を開催します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康寿命と運動を意識して、年齢や体力に応じた市が推奨する運動を継続して行っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	元気長生き応援隊運動教室開催回数 (回)	41	73	85
	活動	体力測定大会開催回数 (回)	0	1	1
	成果	元気長生き応援隊運動教室参加者数 (人)	913	700	800
	成果	体力測定大会参加者数 (人)	0	100	100

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

食育推進事業

214
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	530千円 (530)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	118	前年度 予算額 (うち一般財源)	416千円 (416)千円
基本事業	01 望ましい食習慣の確立				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○ 食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 ・ 料理教室の開催 ○ 食育メッセージの普及啓発 ・ イベント参加 ・ 広報誌の発行 ○ 関係機関との連携強化 ・ ネットワーク委員会、庁内会議の開催 ○ 食生活改善推進委員協議会との連携強化 ・ 役員会の開催 ・ 栄養教室の協働開催			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民が「食」に関する知識と関心を深め、健全な食生活を実践しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	料理教室の開催回数 (回)	4	4	5
	活動				
	成果	料理教室参加者数 (人)	94	90	115
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

塾のコンビニ (フィットネス教室健康塾) 事業

769
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	3,210千円 (3,210)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	118	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○ フィットネス教室の開催 ・ フィットネス機器を利用した運動や、自宅で気軽に実施可能な運動を体験できるフィットネス教室を開催します。 12回コースを2期開催 - 会場：市立図書館、コミュニティセンター城のうち			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康寿命と自身の健康を意識して、運動を継続して行っています。		○ フィットネス機器の一般開放の実施 ・ 市立図書館、コミュニティセンター城のうちに設置の機器を一般利用者に開放します。			
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	フィットネス教室開催回数 (回)	-	-	48
	活動	フィットネス機器一般開放日数 (日)	-	-	240
	成果	フィットネス教室参加者数 (人)	-	-	600
	成果	フィットネス機器一般開放利用者数 (人)	-	-	2,400

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

塾のコンビニ (ラジオ体操健康塾)事業

51
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	479千円 (479)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	118	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○ 地域等におけるラジオ体操普及活動 ・ ラジオ体操講習会の開催 ・ ラジオ体操指導者の育成 ・ 各地域での体操会の普及 阿賀野市まちづくりポイント付与対象事業			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康づくりのため、近隣の人が集まってラジオ体操を行っている自治会やグループが増えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	ラジオ体操講習会開催回数 (回)	-	-	2
	活動				
	成果	ラジオ体操講習会延べ参加者数 (人)	-	-	800
	成果	近隣の人が集まってラジオ体操を行っている自治会(体操会) 数 (自治会)	-	-	6

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

地域医療推進事業

212
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	4,052千円 (3,537)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	118	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,033千円 (3,362)千円
基本事業	02 各医療機関の機能分担の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市内医療機関 あがの市民病院		○ 保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会等を開催します。 ○ 市内開業医の協力により休日診療を行います。 (当番制により市内 1 か所で診療)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市内の医療機関とあがの市民病院が連携して医療を提供しています。 休日の診療体制が整っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会開催回数 (回)	3	4	4
	活動	休日診療日数 (年間) (日)	68	68	69
	成果	連携協議において課題解決に向けて取り組むこととした案件数 (件)	3	4	4
	成果	休日診療を行う市内開業医数 (施設)	11	11	12

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

地域医療啓発事業

213
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	630千円 (630)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	118	前年度 予算額 (うち一般財源)	208千円 (208)千円
基本事業	02 各医療機関の機能分担の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○市民の健康の維持増進や適正な受診を促す取組を行います。 ・健康講座や出前講座の開催 ・広報紙、ホームページ、リーフレットによる啓発 ・地域医療フォーラムの開催			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
かかりつけ医を持つことの必要性や適正な受診行動について理解が深まっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	健康講座 出前講座開催回数 (回)	19	19	20
	活動	地域医療フォーラム開催回数 (回)	0	1	1
	成果	健康講座 出前講座参加者数 (人)	702	980	1,000
	成果	地域医療フォーラム参加者数 (人)	0	100	100

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

塾のコンビニ (新潟大学医学部健康講座塾) 事業

779
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	586千円 (586)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	120	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○市民の健康の維持増進や疾病予防を促す取組を行います。 ・新潟大学医学部教授等による健康講座の開催 ・実践指導（看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士等） ・講座内容等要約版の配布			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民が専門的な知識を学ぶことによって、自ら健康維持増進、疾病予防、病気の悪化防止に取り組んでいます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	健康講座塾開催回数 (回)	-	-	10
	活動				
	成果	健康講座塾参加者数 (人)	-	-	900
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

子ども医療費助成事業

230
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	130,311千円 (93,616)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	124	前年度 予算額 (うち一般財源)	130,050千円 (97,355)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
高校3年生までの子どもを持つ保護者		○子どもが病気やケガをした時の医療費の一部を助成します。 自己負担額：通院 530円/回 (同一医療機関、診療科で5回目以降は無料)、入院1,200円/日 (差額ベット代、病衣等は対象外)、訪問看護250円/日			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【手続き】			
保護者の経済的負担の軽減が図られ、子どもに医療を受けさせることができています。		・出生届または転入届時に受給者証の交付申請します。 ・受給者は、医療機関等の窓口で受給者証を提示し、自己負担額を支払います。県外受診・夜間救急等、受給者証が使えない場合は償還払いで対応します。(領収書を持って市役所で手続きします。)			
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	助成対象範囲	-	拡大	据置
	活動				
	成果	保護者負担軽減額 (千円)	107,942	123,840	124,396
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

紙おむつプレゼント事業

233
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	124	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,960千円 (3,960)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
第3子目以降の乳児の保護者		○乳児の保護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ代を助成します。 対象者：平成27年4月1日以降に生まれた第3子目以降の乳児 条件：市内に住所があり、滞納がないこと 期間：出生した翌月から1歳の誕生日まで 申請期間：出生した翌々月から1歳6か月になる月の月末まで 助成金額：月額5,000円 必要書類等：母子手帳、交付申請書兼請求書、印鑑			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
乳児を養育している保護者の経済的な負担が軽減されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	対象者への通知件数 (件)	65	60	60
	活動	助成金額 (千円)	405	3,960	3,000
	成果	助成により負担が軽減された第3子がいる世帯数(累計) (件)	19	65	125
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

産後健診助成事業

234

民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	2,265千円 (2,265)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	124	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,500千円 (2,500)千円
基本事業	04 母子の健やかな成長の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
乳児の保護者		○産後1か月母子健診に要する費用を全額助成します。(医療費等は除きます。) 対象者：平成28年4月1日以降に出産した母及び出生した乳児の保護者で1か月健診時に阿賀野市に住所のある人 申請期間：1か月健診受診日から 6 か月以内 必要書類：1か月健診の結果が記載された母子健康手帳、助成申請書、母子の 1 か月健診の領収書 その他：申請書は出生届の際に配布			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
母子が健やかに成長するとともに、経済的な負担が軽減されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	対象者への案内配布数 (件)	-	275	270
	活動	助成金額 (円)	-	2,475,000	2,250,000
	成果	産後 1か月母子健診助成実施率 (%)	-	100	100
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

健康増進対策事業

237

民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	56,270千円 (41,821)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	124	前年度 予算額 (うち一般財源)	54,018千円 (39,921)千円
基本事業	05 健康診断受診率の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
職場でがん検診を受ける機会がない市民 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：40歳以上の女性 ・肺がん・胃がん・大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性		○地区別集団検診（7～9月） ・胃、肺、大腸、前立腺、子宮頸がん検診 ○未受診者対象集団検診（11月） ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 ○集団検診（6月・11月・2月） ・乳、子宮頸がん検診 ○施設検診 ・子宮頸がん、乳がん 乳がん・子宮頸がんクーポン事業：補助率2分の1			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
定期的ながん検診を受診する市民が増えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	各種検診実施回数 (回)	26	27	27
	活動				
	成果	各種検診受診者数 (人)	12,623	12,750	12,850
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

中学生生活習慣病予防事業

238
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	583千円 (583)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	124	前年度 予算額 (うち一般財源)	917千円 (0)千円
基本事業	05 健康診断受診率の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
中学 2 年生		○生活アンケート調査の実施 ○健康診査の実施（血圧測定・血液検査） ○事後指導・結果報告会（健康劇など）の実施			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
正しい生活習慣の大切さを理解し、生活習慣病を予防する意識をもつ中学生が増えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	健診実施回数 (回)	4	4	4
	活動				
	成果	生活習慣病の理解度 (%)	98.3	100	100
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

20歳の健康プレゼント事業

239
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	673千円 (673)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	126	前年度 予算額 (うち一般財源)	555千円 (555)千円
基本事業	05 健康診断受診率の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
新成人（当年度成人式を迎える20歳）		○新成人を対象に健康診査を実施します。 ・成人式の前日または当日に血圧・血液検査を実施 ・健診結果を個別に通知			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
若いうちから自身の健康状態を把握し、生活習慣病予防への意識が高まっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	健診実施日数 (日)	2	2	2
	活動				
	成果	健診受診者数 (人)	80	114	150
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

新潟大学寄附講座設置事業

241
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成30年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	19,500千円 (19,500)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	126	前年度 予算額 (うち一般財源)	19,500千円 (19,500)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
新潟大学医学部		○新潟大学医学部に「健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座」を開設します。 ・平成27年10月1日から平成30年9月30日までの3年間 ・寄附総額 6,000万円 【講座の取組内容】 ・中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業のデータ解析及び特定健診結果とレセプトデータの解析 ・糖尿病・生活習慣病予防治療センターでの臨床データの解析 ・医学部学生の教育を目的とした生活習慣病予防プログラムの立案・臨床実習			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、生活習慣病予防対策等の研究が行われています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	寄附金額 (千円)	15,200	19,500	19,500
	活動				
	成果	糖尿病・生活習慣病予防治療センター設置数 (か所)	1	1	1
	成果	本事業により研究に従事している医師数 (人)	4	4	4

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

笹神保健センター整備事業

852
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成29年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	62,000千円 (62,000)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	126	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
笹神保健センター		○既存施設の改修を行います。 ・屋上 (防水処理) ・外壁 (洗浄・補修) ・内部 (壁・天井・廊下の改修) ・空調設備 (エアコン設置) 他			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
放課後児童クラブ、放課後子どもスクール、食育推進事業の実施など「子育て・学び・食」を通し笹神地区の元気と賑わいを創出する施設となっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	事業進捗率 (事業費ベース) (%)	-	-	100
	活動				
	成果	改修された施設数 (施設)	-	-	1
	成果				

☒ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

がんばる農家応援 (新規就農者等確保)事業

279
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	11,450千円 (200)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	138	前年度 予算額 (うち一般財源)	9,100千円 (100)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
新規就農者、農業後継者	○ 新規就農者支援補助金の交付 ・ 経営開始後まもない新規就農者が大型特殊免許等を取得する場合や技術習得のための研修会に参加する際の経費の2分の1を補助します。(限度額5万円) ○ 青年就農給付金の交付 ・ 就農計画が認定された新規就農者に給付金を交付します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
新規就農者や農業後継者が確保され、定着しています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	新規就農者支援補助金の交付申請者数 (人)	0	2	4
	活動	青年就農給付金の交付申請者数 (H27～H32累計) (人)	4	7	12
	成果	新規就農者支援補助金の交付を受け営農を継続している人数 (H27～H32累計) (人)	0	2	6
	成果	就農計画を遂行した人数 (H27～H32累計) (人)	4	7	12

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

がんばる農家応援 (複合営農推進)事業

280
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成26年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	420千円 (420)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	138	前年度 予算額 (うち一般財源)	810千円 (810)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
農業者	○ 学校給食等農場農産物供給支援補助金の交付 ・ 給食用農産物の種苗費の2分の1を補助します。(上限3万円) ○ 水稻育苗ハウス等利活用促進補助金の交付 ・ 園芸品目の栽培に係る種苗費、肥料費、薬剤費等の2分の1を補助します。(上限10万円) ○ 新技術・新品種等導入支援補助金の交付 ・ 菊の新品種導入に係る花き栽培許諾料の2分の1を補助します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
小中学校給食に農場産農産物を供給する農業者が増えています。 園芸導入により複合経営を行う農業者が増えています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助金の交付申請者数 (人)	15	5	8
	活動				
	成果	補助金の交付を受け複合営農に取り組んでいる人数 (人)	15	20	28
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

安全安心農産物生産推進事業

287
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	4,000千円 (4,000)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	140	前年度 予算額 (うち一般財源)	13,500千円 (13,500)千円
基本事業	04 産地化・ブランド化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農業者 農業生産法人		○市内産の堆肥を散布する農業者、農業生産法人に対し、経費の一部を助成します。 助成額 ・水稲対象 ・認定農業者、エコファーマー...1,500円/10a ・上記以外の農業者.....1,000円/10a 園芸対象 ・市場出荷に限る...30円/10kg			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
気象災害に強く、安全安心な美味しい農産物を栽培するため、堆肥散布による土づくりが行われています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助制度 PR回数 (回)	3	3	3
	活動	補助金交付申請件数 (件)	217	380	400
	成果	補助金交付件数 (件)	217	380	400
	成果	本補助による堆肥散布面積 (ha)	175	290	300

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

うらの森農園運営事業

795
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	13,985千円 (9,693)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	140	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 農業者 新規就農希望者		○パイロット事業としてうらの森農園を運営します。 ○施設園芸を導入しようとする農業者等の研修生を募集し、ICT大型ハウスで研修します。 ○市民農園で特産品となる農産物を試験栽培し、魅力のある農産物の生産が見込める段階でオーナーを募集します。 ○市内の小・中・高校に働きかけICTによる園芸ハウスの環境制御の学習会を開催します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
次世代型大型園芸ハウスで研修を受けた人が施設園芸に取り組んでいます。 市民農園でオーナーが積極的に農業を体験しています。 小・中・高校生がICTによる環境制御を学んでいます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	研修生の募集回数 (回)	-	-	1
	活動	市民農園オーナーの募集回数 (回)	-	-	0
	成果	本事業による新規就農者数 (人)	-	-	0
	成果	市民農園オーナー数 (人)	-	-	0

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

園芸産地化支援事業

291
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	750千円 (750)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	140	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,500千円 (1,500)千円
基本事業	04 産地化・ブランド化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農業者 農業生産法人		○カリフラワーの生産を行なう農業者へ初期経費・出荷経費を支援します。 ・カリフラワーの栽培に係る種苗費、肥料費、薬剤費、出荷資材等の2分の1を補助します。(上限2万5千円)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
カリフラワーを栽培する農業者等が増え、生産量が増加しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助制度 PR回数 (回)	3	3	3
	活動				
	成果	カリフラワーの出荷量 (t)	15	36	53
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

地域おこし協力隊推進事業

292
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成30年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	21,326千円 (21,326)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	142	前年度 予算額 (うち一般財源)	28,887千円 (28,887)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
地域おこし協力隊員		○ 地域おこし協力隊の委嘱 ○ 地域おこし協力隊への就農支援 ・ 農家・農業法人等での農業実習の支援 ・ 新規就農、農業法人への就労に向けた支援、情報提供 ・ 定住に向け、住宅情報や各種助成制度の情報提供 ・ 地域おこし活動の実践への支援や、農業の活性化策への助言			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
地域おこし協力隊員が就農し、阿賀野市に定住しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	地域おこし協力隊の委嘱者数(累計)(人)	7	9	6
	活動				
	成果	地域おこし協力隊の就農者数(累計)(人)	0	0	0
	成果	地域おこし協力隊の定住者数 (累計)(人)	0	0	0

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

園芸振興等推進事業

298
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	3,600千円 (3,600)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	142	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,600千円 (3,600)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
農業者 農業生産法人		- 園芸作物等への栽培誘導を図るため、助成を行います。 - 大豆作支援 助成額：1,000円/10a - 園芸作物の価格安定対策 助成内容：J A南部予冷センターに出荷した園芸作物の平均販売価格が、基準を下回った場合に補給金を交付 - ホールクロープサイレージ稲(飼料用青刈り稲) 取組支援 畜産農家の購入費の一部を助成 助成額：3円/kg		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
大豆や野菜(カリフラワー等)栽培等による水田転作が増えています。				

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	事業説明会開催回数(回)	4	4	4
	活動				
	成果	大豆作付面積(ha)	206	250	250
	成果	大豆栽培取組農業者数(人)	342	416	416

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

農業基盤整備促進事業

302
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	76,850千円 (0)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	54,850千円 (0)千円
基本事業	03 生産基盤の整備				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
農業振興地域内の農地	○区画拡大工事、暗渠排水施工工事を実施した集落に補助金を交付します。 補助率：国2分の1 補助金交付申請等：各集落での工事計画を申請、実績に基づき補助金を交付
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
生産性が向上した農地になります。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助金額(千円)	46,539	54,850	76,850
	活動				
	成果	生産性が向上する改良を行った農地面積(平成24年度からの累計)(ha)	206	222	253
	成果				

☒ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

ほ場整備事業

304
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	6,862千円 (6,862)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,027千円 (1,027)千円
基本事業	03 生産基盤の整備				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
ほ場整備が必要な農地	○農地の集積・集約化を進めるため、農家・関係機関での話し合いを進めます。 ○事業実施を促すため、調査事業に係る農家負担に対し、予算の範囲内で助成を行います。 平成28年度の助成割合：農家負担分の2分の1 ○ほ場整備事業費の10%を市が負担します。 ・H29現在のモデル地区 中ノ通地区 堀耕東地区 滝沢地区 発久地区 勝屋地区
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
効率的な用・排水路等が整備された大区画ほ場 (30 a 以上) となっています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	調査事業実施地区数(累計)(地区)	1	3	5
	活動	ほ場整備事業採択地区数(累計)(地区)	0	0	1
	成果	調査事業実施面積(累計)(ha)	21	88	88
	成果	ほ場整備事業採択面積(累計)(ha)	0	21	21

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

安田瓦普及支援事業

337
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成23年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	5,000千円 (5,000)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	154	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,500千円 (5,500)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市民 安田瓦製造者 屋根工事業者	○安田瓦普及助成事業の実施 ・安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに、瓦代金を補助します。 補助率：10分の1 (上限10万円) ○公共施設等に安田瓦や廃瓦リサイクル製品を展示・利活用して、PRします。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	安田瓦普及助成事業の補助金額 (万円)	288	500	500
	活動	公共施設等における製品展示・利活用箇所数 (累計)(箇所)	1	5	5
	成果	本補助による安田瓦設置家屋棟数 (棟)	47	50	50
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

安田瓦強化推進事業

851
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成30年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	1,645千円 (1,645)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	154	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
安田瓦製造者 屋根工事業者	○安田瓦協同組合が取り組む「地場産業強化推進事業」に対し、その経費の4分の1を補助します。 地場産業強化推進事業 地場産業の中長期的な発展による地域経済の活力強化を図るため、地場産地における地場産業振興計画の策定、産地の中小企業に共通する構造的な課題改善等に向けた、商工団体等が行う取組に対して、県がその経費の一部を補助するもの。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助金額 (千円)	-	-	1,645
	活動				
	成果	安田瓦出荷枚数 (千枚)	-	-	6,000
	成果	安田瓦受注高 (千円)	-	-	900,000

☒ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

創業・事業展開支援事業

338
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	2,300千円 (2,300)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	154	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,330千円 (2,330)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
事業者	○企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を補助します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
創業や新規事業開発に取り組む事業者の課題解決が図られています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助金額 (千円)	2,300	2,300	2,300
	活動				
	成果	産業振興フェアに出店して成果があったと思う事業者の割合 (%)	39.5	40	40
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

買い物支援事業

809
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	1,260千円 (1,260)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	154	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	04 買物環境改善による市内購買力向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 (主に自動車を使用できない高齢者)		○自治会等と水原六斎市、水原本町商店街を往復する送迎車を運行し、露店市場や商店街での買い物、おんこ茶屋の利用を促進します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		対象：利用希望者が5人以上集まる自治会 日時：水原六斎市 (毎月4,8,14,18,24,28日) の平日 行程：自治会→水原六斎市→水原本町商店街 (おんこ茶屋) →自治会			
買物弱者が減少し、市場・商店街の利用者が増加します。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	送迎車の運行回数 (回)	-	-	36
	活動				
	成果	本事業の利用者数 (人)	-	-	180
	成果				

☒ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

観光案内看板整備事業

350
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成30年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	4,000千円 (4,000)千円
施策	03 観光の振興	予算書 ページ	158	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,000千円 (4,000)千円
基本事業	03 観光施設の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
観光案内看板		○観光案内看板を4か年計画で設置します。 H29年度設置箇所数 2か所			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
観光客を円滑に誘導案内するわかりやすい観光案内看板が設置されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	工事進捗率 (事業費ベース) (%)	33	55	55
	活動				
	成果	わかりやすい観光案内看板設置箇所数 (累計) (か所)	3	5	5
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

塾のコンピニ (まちあるきガイド養成塾)事業

773
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	76千円 (76)千円
施策	03 観光の振興	予算書 ページ	158	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 市外の人		○まちあるきガイド養成塾を開催します。 開催回数：7回（1回2時間程度） 開催場所：おんこ茶屋			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市の観光を紹介するまちあるきガイドとして活躍しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	まち歩きガイド養成塾の開催回数 (回)	-	-	7
	活動				
	成果	まちあるきガイド数 (累計) (人)	-	-	3
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

企業誘致推進事業

372
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	7,808千円 (7,808)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	164	前年度 予算額 (うち一般財源)	18,115千円 (18,115)千円
基本事業	01 企業誘致の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
企業 新潟県東部産業団地		○新潟県東部産業団地の優位性や優遇制度をホームページで情報発信するとともに、企業訪問を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
企業が新潟県東部産業団地へ進出し、操業しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	市外の企業訪問回数 (回)	24	25	25
	活動				
	成果	東部産業団地の事業所で働いている人の数 (人)	291	262	300
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

道路側溝清掃自治会支援事業

381
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	4,166千円 (4,166)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	168	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,474千円 (3,474)千円
基本事業	02 生活道路の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
自治会	○自治会が行う道路側溝清掃の際、蓋上げ機を貸出します。 (汚泥運搬は市が行います。) ○自治会作業で高齢化が進み作業が困難である場合、業者委託費の一部を補助します。 補助率：業者委託費の2分の1(上限3万円)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
道路側溝の維持管理が自治会によって行われています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	側溝清掃支援自治会数 (自治会)	85	87	88
	活動	側溝清掃補助金申請件数 (件)	-	7	9
	成果	側溝清掃自治会数 (自治会)	85	87	88
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

道路維持補修事業 (国庫補助)

383
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成32年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	58,000千円 (23,200)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	168	前年度 予算額 (うち一般財源)	68,000千円 (27,200)千円
基本事業	02 生活道路の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市管理道路 市道利用者	○道路点検による修繕計画に基づき、老朽化した舗装の修繕を行います。 ・5か年修繕延長 7,890m ・路盤入れ替え、舗装打ち替え (H29年度の事業箇所) 設計 工業団地330号線 延長225m (H29～H30) 停三泉町線 延長495m (H29～H30) 工事 村岡線 舗装打替 延長120m (H28～H29) 小河原小島線 舗装打替 延長460m (H28～H29) 御巡幸線 舗装打替 延長360m (H27～H29) 停二4号線 舗装打替 延長355m (H27～H29)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
維持補修により、道路の機能回復と交通の安全が確保されています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	舗装修繕延長 (m)	-	1,520	1,295
	活動	舗装修繕延長 (累計) (m)	-	1,520	2,135
	成果	道路舗装修繕率 (%)	-	19.3	27.1
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

道路維持補修事業

382
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	20,000千円 (20,000)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	168	前年度 予算額 (うち一般財源)	8,500千円 (8,500)千円
基本事業	02 生活道路の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市管理道路 市道利用者		○日常生活に密着した市道の側溝や舗装の維持補修を行います。 (H29年度の事業箇所) 原町新保赤坂線 落蓋式側溝 延長100m 庵地猿田彦前通線 落蓋式側溝 延長52m 簗田家裏線 L型側溝 延長220m 保田砂山線 落蓋式側溝他 延長100m 南郷大清水線 側溝修繕 延長20m 御巡幸線 側溝修繕 延長45m			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
維持補修により、道路の機能回復と交通安全が確保されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	維持補修箇所数 (箇所)	6	5	6
	活動				
	成果	道路の機能回復や交通安全確保された道路延長 (累計) (m)	2,027	2,317	2,894
	成果				

☒ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

橋梁長寿命化修繕事業 (国庫補助)

384
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成32年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	109,000千円 (43,600)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	168	前年度 予算額 (うち一般財源)	52,000千円 (20,800)千円
基本事業	04 橋りょうの長寿命化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市管理橋りょう 市管理橋りょう利用者		○橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、5年毎に義務付けられた点検や修繕を行います。 ・5か年の修繕橋りょう数 16橋 (H29年度の事業箇所) 点検 橋りょう 128橋 大型加バート 4基 設計 今板羽黒線律橋 (H29～H30) 上一分沢口線上沢橋 (H29～H30) 工事 岩野福永線福永大橋 (H27～H29) 学校町南郷線管理橋 (H27～H29)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
橋りょうの維持管理により、長寿命化がなされ、安全に利用されます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	修繕橋りょう数 (橋)	0	1	2
	活動	修繕橋りょう数 (累計) (橋)	0	1	3
	成果	橋りょう長寿命化率 (%)	0	6.2	18.7
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

道路改良事業 (国庫補助)

797

産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成31年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	435,000千円 (81,000)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	168	前年度 予算額 (うち一般財源)	340,000千円 (30,800)千円
基本事業	02 生活道路の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
道路利用者		○ 阿賀野バイパスにアクセスする幹線道路網の整備を行います。 ・ 野馳城中潟線 延長1,770m 幅員 車道7.0m、歩道3.5m ・ 牧島小境線 延長850m 幅員 車道7.0m、歩道3.5m ・ 弥生町上中野目線 延長360m 幅員 車道7.0m、歩道3.5m ・ 安野川右岸線 延長1,180m 幅員 車道7.0m、歩道2.5m ○ 分田バイパスにアクセスする幹線道路網の整備を行います。 ・ 上福岡中央線 延長730m 幅員 車道5.0m ○ 駒林川改修事業に合わせ、橋りょうの拡幅を行います。 ・ 中山口南線 延長80m 幅員 車道8.5m、歩道3.5m			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
車道拡幅、歩道整備により、安全かつ円滑な道路となっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	整備延長 (m)	0	200	400
	活動				
	成果	改良され安全かつ円滑となった道路延長 (累計) (m)	910	1,110	1,510
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

道路改良事業

386

産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	33,000千円 (7,200)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	168	前年度 予算額 (うち一般財源)	39,150千円 (11,750)千円
基本事業	02 生活道路の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市管理道路 道路利用者		○ 日常生活に密着した市道の改良整備を行います。 (H29年度の事業箇所) - 分田新座線 拡幅改良 延長100m - 御巡幸線 拡幅改良 延長65m - 中島南新町線 拡幅改良 延長25m - 堀越山本新線 舗装新設 延長360m - 緑岡121号線 舗装新設 延長40m - 境新田里金田線 用地買収 面積2,300m²			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
生活道路の整備により、住環境の改善と利便性の向上が図られます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	整備箇所数 (箇所)	5	6	5
	活動				
	成果	道路改良箇所数または道路延長 (累計) (m)	2,795	3,225	3,945
	成果				

☒ 主要事業
☐ 実施計画
☐ 総合戦略

交通安全施設整備事業 (国庫補助)

771
産業建設部 建設課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	15,000千円 (6,000)千円
施策	08 交通安全対策の推進	予算書 ページ	168	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 交通安全施設の整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市管理道路 市道利用者		○市道の交通安全施設の整備を行います。 (H29年度の事業箇所) 百津稲荷町線 交通安全施設 延長470m 緑町停二線 交通安全施設 延長250m			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
交通安全施設整備により、交通事故防止対策が図られます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	安全施設整備延長 (m)	-	-	720
	活動				
	成果	安全施設整備延長 (累計) (m)	-	-	720
	成果				

☒ 主要事業
 ☐ 実施計画
 ☐ 総合戦略

道路消雪施設整備事業 (国庫補助)

395
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	205,000千円 (8,100)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	170	前年度 予算額 (うち一般財源)	329,000千円 (51,000)千円
基本事業	03 効率的な除排雪の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市管理道路 道路利用者		○家屋連坦部など堆雪スペースが確保できず、機械除雪作業が困難な路線（箇所）に消雪パイプの新設整備を行います。 ・5か年（H28～H32）の整備延長 14km （H29年度の事業箇所） 北本町23号線 延長70m 下黒瀬小河原線ほか 延長520m 保田砂山線ほか 延長610m 原町団地7号線ほか 延長220m 村岡1号線 延長20m 畑江村中1号線ほか 延長180m			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
冬期間の道路交通の安全が確保されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	消雪パイプ整備延長 (km)	3.8	6.2	1.6
	活動	消雪パイプ更新延長 (km)	0.4	2.3	3.6
	成果	消雪パイプ整備済延長 (km)	187.8	194.0	198.8
	成果				

☐ 主要事業
 ☒ 実施計画
 ☐ 総合戦略

道路消雪施設修繕事業 (国庫補助)

396

産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	189,000千円 (75,600)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	170	前年度 予算額 (うち一般財源)	127,000千円 (50,800)千円
基本事業	03 効率的な除排雪の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市管理道路 道路利用者		○老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。 ・5か年（H28～H32）の修繕延長 9.1 km （H29年度の事業箇所） パイプ 北新町横町線ほか 打替 延長400m (H28～H29) 中外城横町線ほか 打替 延長520m 停二4号線ほか 打替 延長360m 庚町停三線 打替 延長290m 寺社保田久保線ほか 打替 延長650m 飯山中ノ通線ほか 打替 延長380m 大室村中1号線ほか 打替 延長960m			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
冬期間の道路交通の安全が確保されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	消雪パイプ修繕延長 (km)	0.4	2.3	3.6
	活動				
	成果	消雪パイプ修繕済延長 (km)	0.4	2.7	5.7
	成果				

☒ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

虹の架け橋住宅取得支援事業

404

産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	21,900千円 (20,500)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	174	前年度 予算額 (うち一般財源)	21,900千円 (16,250)千円
基本事業	02 適正な開発の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
子育て世帯及び多世代世帯の市内への定住者 (45歳未満の2人以上で居住する者)		○子育て世帯及び多世代世帯の定住化を促進し、経済的負担を軽減するため、住宅取得に係る費用の一部を補助します。 【補助率】 転入者...住宅取得費の100分の4から100分の10 (上限100万円) 市内在住者...住宅取得費の100分の1から100分の7 (上限 70万円)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
本補助を活用して、市内に住居を構える世帯が増加します。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	募集件数 (転入者) (件)	20	20	20
	活動	募集件数 (市内在住者) (件)	35	35	35
	成果	本補助を受けた転入世帯数 (累計) (世帯)	53	73	93
	成果	本補助を受け定住した市内在住世帯数 (累計) (世帯)	126	163	196

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

道の駅整備事業

407
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	21,556千円 (16,465)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	174	前年度 予算額 (うち一般財源)	24,694千円 (12,694)千円
基本事業	01 新たな生活 交流の拠点形成				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
道の駅		○阿賀野バイパス沿線に市内外の人との交流が盛んになる拠点として、下黒瀬地内約3.3haのエリアに道の駅を設置し、交流施設、休憩施設、情報発信施設、防災拠点施設などを整備します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市内外の人との交流拠点及び防災拠点が整備されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	事業進捗率 (事業費ベース) (%)	0	未設定	未設定
	活動				
	成果	整備施設数 (施設)	0	未設定	未設定
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

瓢湖水きん公園整備事業

368
産業建設部 公園管理事務所

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成30年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	58,000千円 (9,100)千円
施策	03 観光の振興	予算書 ページ	180	前年度 予算額 (うち一般財源)	58,300千円 (0)千円
基本事業	03 観光施設の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
瓢湖水きん公園		○改修整備を行います。 【工事内容と箇所】 ・トイレ改修 4か所 ・園路改修 9か所 ・遊具修繕 3か所 ・駐車場整備 2か所 ・ベンチ、フェンス、道路側溝、柵等更新 公園面積30ha			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
多くの人が訪れる公園になっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	工事進捗率 (事業費ベース) (%))	15	52	78
	活動				
	成果	快適な施設に改修された箇所数 (か所)	5	5	6
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

天朝山公園再生整備事業

369

産業建設部 公園管理事務所

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成29年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	5,000千円 (0)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	180	前年度 予算額 (うち一般財源)	58,462千円 (30,962)千円
基本事業	04 公園の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
天朝山公園	○園路造成、広場舗装、遊具設置を行います。 公園面積 12,927㎡
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
多くの人が利用する公園になっています。	

区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
活動・成果状況	活動 工事進捗率 (事業費ベース) (%)	4	92	100
	活動			
	成果 快適な施設に改修された面積 (㎡)	0	0	12,927
	成果			

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業

424

消防本部 消防本部

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	61,560千円 (5,460)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	188	前年度 予算額 (うち一般財源)	61,560千円 (9,560)千円
基本事業	03 消防団体制の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
耐用年数を超えているまたは重大な故障をした小型動力ポンプ付積載車	○機動力が高く、消防活動に最適な小型動力ポンプ付積載車に更新します。 ・平成29年度の小型動力ポンプ付積載車更新台数 10台
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
老朽化により機能維持が困難となった小型動力ポンプ付積載車を更新することにより、消防活動力が向上します。	

区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
活動・成果状況	活動 車両購入額 (千円)	11,837	61,560	61,560
	活動			
	成果 更新した小型動力ポンプ付積載車台数 (台)	2	12	22
	成果			

☒ 主要事業
☐ 実施計画
☐ 総合戦略

高規格救急車整備事業

835
消防本部 消防本部

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	32,332千円 (17,532)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	192	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
救急自動車		○ 老朽化した救急自動車を高規格救急車に更新します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
救急自動車が適切に機能し、救急活動が円滑に行える状態になっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	救急自動車購入額 (千円)	-	-	32,332
	活動				
	成果	更新した救急自動車数 (台)	-	-	1
	成果				

☒ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

防災設備維持・整備事業

439
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成 年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	30,832千円 (30,832)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	192	前年度 予算額 (うち一般財源)	19,921千円 (9,621)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市域		○国・県との情報伝達、通信システムの維持管理を行います。 ・新潟県総合防災情報システム ・全国瞬時警報システム など ○市民等への情報伝達のための防災行政無線の維持管理を行います。 ・屋外拡声子局数 134局 ○防災行政無線戸別受信機の配置 ・土砂災害警戒区域(イエローゾーン)の230世帯に配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
適切な維持管理により、災害時の防災情報の円滑な取得・伝達が手段が確保されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	保守点検実施機器数 (機器)	134	134	134
	活動	修繕・更新件数 (件)	0	0	0
	成果	防災設備不具合件数 (件)	0	0	0
	成果				

☒ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

防災訓練実施事業

441
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成26年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	650千円 (650)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	194	前年度 予算額 (うち一般財源)	477千円 (477)千円
基本事業	02 地域防災力の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○大規模災害時における円滑な防災活動に資するため、関係機関との連携のもと実動訓練を実施し、災害対応能力の向上、防災意識の高揚を図ります。 (平成26年度から毎年1回開催) 【訓練内容】 安否確認訓練、避難訓練、初期消火訓練、A E D操作訓練、救助訓練、応急手当訓練 ○平成29年度は、安田中学校が全校生徒参加の防災訓練を実施する予定であり、低年齢層への防災意識の向上を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
防災訓練に参加する市民が増加しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	防災訓練 (市主催) 実施回数 (回)	1	1	1
	活動				
	成果	防災訓練 (市主催) の延べ参加者数 (人)	750	1,300	1,800
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

災害対策備蓄事業

442
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	4,488千円 (4,488)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	194	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,144千円 (1,144)千円
基本事業	04 災害時支援体制の確立				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
行政 (市)		○ 備蓄計画に則り備蓄食料の購入と更新を行います。 ○ 防災資機材 (発電機、簡易トイレ、間仕切り等) の確保と維持管理を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
災害発生時に備えて、食料・生活必需品など必要物品が備蓄されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	県の備蓄指針に基づいた防災資材 (毛布) の備蓄枚数 (枚)	890	1,090	1,370
	活動				
	成果	県の備蓄指針に対する充足率 (%)	89.9	75	100
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

ハザードマップ作成事業

792
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	9,245千円 (9,245)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	194	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	01 防災減災意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○国の基準見直しにより最大想定浸水深が変更されたことに伴い、阿賀野川洪水ハザードマップを改定し、全世帯に配布します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
ハザードマップで浸水想定区域を知っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	ハザードマップ配布世帯数 (世帯)	-	-	14,328
	活動				
	成果	浸水想定区域を知っている市民の割合 (%)	-	-	80
	成果				

☒ 主要事業
☐ 実施計画
☐ 総合戦略

塾のコンビニ (防災塾) 事業

848
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	40千円 (40)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	194	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	01 防災減災意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 自治会		○自治会や自主防災組織単位で防災講座を開催します。 【内容】 ・災害に備える自助・共助の取組の紹介 ・避難行動要支援者への支援などを確認する避難訓練の実施 ・避難行動要支援者個別計画の策定支援			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		平成29年度は、土砂災害警戒区域、阿賀野川浸水想定区域内の自治会等を対象とします。			
地域の災害リスクを理解し、自助（自らの命は自ら守るための備え）と、共助（自分たちの地域は自分たちで守るための備え）の取組を行っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	防災塾実施団体数 (団体)	-	-	6
	活動	避難訓練実施団体数 (団体)	-	-	6
	成果	避難行動要支援者個別計画策定者数 (人)	-	-	30
	成果	防災士の養成人数 (人)	-	-	0

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

公衆無線LAN (Wi-Fi)整備事業

849
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	5,528千円 (2,861)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	194	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 来訪者 災害対策本部		○ 主要な避難所や防災拠点に、無線 LAN (Wi-Fi) 設備を整備します。 ・ 平成29年度設置箇所 水原総合体育館、市役所 (水原保健センター含む)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
災害時に、主要な避難所や防災拠点において通信手段が確保され、必要な情報を入手することができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	無線 LAN (Wi-Fi) 設備設置箇所数 (か所)			2
	活動				
	成果	主要な避難所の無線 LAN (Wi-Fi) 設備設置率 (%)			未設定
	成果	主要な防災拠点の無線 LAN (Wi-Fi) 設備設置率 (%)			未設定

☒ 主要事業
☐ 実施計画
☐ 総合戦略

緊急告知FMラジオ購入支援事業

853
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	2,000千円 (1,000)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	194	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 事業所		○緊急告知 F M ラジオの設置を希望する世帯・事業所に有償で配置します。 自己負担金 5,000円/台			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
緊急告知 F M ラジオにより防災情報を入手することができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	緊急告知FMラジオの設置申請件数 (件)	-	-	200
	活動				
	成果	本事業により緊急告知 FM ラジオを設置した世帯数 (累計) (世帯)	-	-	150
	成果	本事業により緊急告知 FM ラジオを設置した事業所数 (累計) (事業所)	-	-	50

☒ 主要事業
☐ 実施計画
☐ 総合戦略

通学バス運行事業

451
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	152,218千円 (33,304)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	198	前年度 予算額 (うち一般財源)	128,807千円 (0)千円
基本 事業	04 安全な学校生活 通学環境の確保				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
通学バスを利用する児童生徒		○遠距離通学児童生徒に通学バスを運行します。 通年通学バス：概ね3km以上の地域、統合地域 冬季通学バス：概ね2km以上の地域 運行主体：業務委託 運行方法：停留所方式			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
児童生徒の安全な通学環境が確保されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	通学バス運行台数 (台)	12	14	18
	活動	通学バス運行台数 (冬季) (台)	15	16	15
	成果	通年通学バス運行により安全に通学している児童生徒数 (人)	100	437	561
	成果	冬季通学バス運行により安全に通学している児童生徒数 (人)	100	454	440

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

児童生徒各種大会参加費助成事業

456
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	2,400千円 (2,400)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	200	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,500千円 (1,500)千円
基本 事業	06 経済的負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒		○全国大会（中学校の部活動の大会等は県大会）以上の大会の参加費（参加費、交通費、宿泊費など）を予算の範囲内で4分の3補助し、保護者の負担軽減を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
部活動等の各種大会に、家庭の事情に関わらず参加できるようになっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助金交付額 (千円)	2,041	1,500	2,400
	活動				
	成果	(代替) 補助金交付を受けた県大会以上の大会参加者数 (人)	208	200	202
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

あがの子ども未来フォーラム事業

464
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	832千円 (832)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	200	前年度 予算額 (うち一般財源)	920千円 (920)千円
基本事業	07 故郷への愛着意識の醸成				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒		○故郷に愛着を持ち、阿賀野市の未来を創造する子どもたちの成長を願って、「あがの子ども未来フォーラム」を実施します。 ・フォーラムでは、中学校区別に児童生徒が一堂に会し、教育活動を通じて、地域に学び、地域でつながる経験を深めてまとめた互いの学習活動を成果を発表します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
児童生徒が、教育活動を通じて地域に学び、地域での経験を深め、学びを発表し、地域の特色やよさを理解しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	あがの子ども未来フォーラム実施回数 (回)	1	1	4
	活動				
	成果	あがの子ども未来フォーラム参加児童生徒数 (累計) (人)	807	1,526	2,801
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

英語力向上推進事業

466
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	19,897千円 (19,897)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	200	前年度 予算額 (うち一般財源)	19,997千円 (19,997)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒		○ A L T の配置 ・ 民間業者との委託契約により A L T を各中学校区に1人以上配置します。 ・ 1小学校当たり年間平均42日配置、1中学校当たり年間平均96日配置 ○ プレゼンテーションコンテストの開催 ・ 児童生徒がテーマに沿って英語で発表するコンテストを開催します。 ○ イングリッシュキャンプの開催 ・ 中学2、3年生を対象として、英語だけを使って活動するキャンプを開催します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
英語に興味を持ち、英語で積極的にコミュニケーションを取ろうとする児童生徒が増えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	A L T 配置数 (人)	3	4	4
	活動	プレゼンテーションコンテスト及びイングリッシュキャンプ実施回数 (回)	0	2	2
	成果	プレゼンテーションコンテスト参加者数 (人)	0	18	18
	成果	イングリッシュキャンプ参加者数 (人)	0	30	36

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

地域連携プログラム作成活用支援事業

467
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	500千円 (500)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	202	前年度 予算額 (うち一般財源)	420千円 (420)千円
基本事業	05 学校・家庭・地域の協働体制の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒、市民		○各学校は、これまでに行っている地域に学ぶ教育活動を整理し、それらを教育課程に明確に位置づけた地域連携プログラムを作成し、その活用を図ります。 ○地域に学ぶ教育活動(郷土調べ学習、職場体験、地域貢献活動、伝統行事の継承等)に対して、地域コーディネーターがその活動にふさわしい人材や場所などを、各学校の地域連携担当教員に紹介して支援します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
学校・家庭・地域の連携で、児童生徒が地域に学ぶ教育活動が支えられ、地域連携の協働体制が構築されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	小中学校の地域連携活動実施回数 (回)	-	70	72
	活動				
	成果	小中学校の地域連携プログラム作成校数 (校)	-	14	12
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

奨学生Uターン奨励事業

54
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	300千円 (300)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	202	前年度 予算額 (うち一般財源)	136千円 (136)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
阿賀野市奨学貸付奨学基金条例に基づく奨学金の貸与を受け、最終学歴として新潟県外に所在する大学等を卒業した後に、当市に再居住し、かつ、就業している者		○対象者に、補助金を交付します。 補助額：前年度に返還すべき金額の2分の1（上限20万円） 支給方法：交付請求後、30日以内に支給 申請方法：4～5月に申請 必要書類：申請書及び申請書記載の添付書類			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
阿賀野市奨学金を受けている人のUターン定住者が増加しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	本事業の告知件数 (件)	-	1	1
	活動	補助金額 (千円)	-	136	300
	成果	本補助により阿賀野市へのUターン定住者数(累計) (人)	-	5	10
	成果				

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

児童生徒ボランティア活動事業

836
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画 年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	800千円 (800)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	202	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本 事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒		○児童生徒が参加するボランティア活動の実施状況により、予算の範囲内で学校活動に還元します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
自発的にボランティア活動に取り組んでいます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助金額 (千円)	-	-	800
	活動				
	成果	ボランティア活動参加人数 (人)	-	-	2,500
	成果				

☒ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

奨学貸付基金造成費

837
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画 年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	30,000千円 (0)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	202	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本 事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
-		○進学を目指す学生等であって経済的理由により就学困難な者に対し行う学資貸付のため、基金を積み立てます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
-					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動		-	-	設定しない
	活動		-	-	設定しない
	成果		-	-	設定しない
	成果		-	-	設定しない

☒ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

要保護及び準要保護児童就学援助事業

479
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	25,004千円 (24,797)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	208	前年度 予算額 (うち一般財源)	22,294千円 (22,294)千円
基本事業	06 経済的負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する児童の保護者		○ 小学校就学に要する費用(学用品費、PTA会費、給食費、校外活動費、修学旅行費、歯科治療費)を援助します。 援助条件：生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金掛金の減免、国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること 申請時期や手順： 2月頃に市に住所を有する新小学1年生から新小学6年生の全保護者と市立学校に就学する区域外就学の児童の保護者に制度の内容と申請書を送付 全保護者から4月までに支給希望の有無を記載した申請書を受付 援助決定・支払方法： 申請内容を審査し6月末日までに審査結果を通知 学期末月末日までに金融機関口座へ振込み			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	就学援助費の支給人数 (人)	245	265	290
	活動	支給金額 (千円)	17,905	22,294	25,004
	成果	(代替) 就学援助費を受給している割合 (%)	11.9	12.9	14.3
	成果				

☐主要事業 ☒実施計画 ☐総合戦略

学習支援教員配置事業 (小学校)

480
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	5,948千円 (5,948)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	208	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,901千円 (5,901)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童 教員		○習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
児童がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。 教員の負担が軽減されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	学習支援教員配置数 (人)	2	3	3
	活動				
	成果	学習支援教員がサポートした年間日授業コマ数 (コマ)	403	612	615
	成果				

☐主要事業 ☒実施計画 ☒総合戦略

学習指導改善支援事業 (小学校)

481
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	2,253千円 (2,253)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	208	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,775千円 (2,775)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
児童	○確かな学力の向上と元気、活力ある生活を送るため、主に次のことを実施します。 ・学校訪問（学習指導改善、学力向上の取組みの要請など） ・学力向上研修会（算数及び国語プロジェクト）の実施 ・全国標準と比較するための学力テストの実施 ・体力テストの実施、それに伴う結果分析及び指導 ・体力向上についての情報発信
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
授業の理解度が高まっています。 体力の向上により元気・活力ある生活を送っています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
活動	活動	学習指導計画訪問・要請訪問の実施回数 (回)	48	18	20
活動	活動	学力向上研修会の実施回数 (回)	17	17	21
成果	成果	全国標準学力調査(国・算・理・社)の結果で標準偏差値(50)を上回る学年数の割合 (%)	77.0	75	82
成果	成果	県が月1回程度配信する問題の正答数が県平均値を上回る学年数の割合 (%)	97.5	80	85

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

中学校コンピュータ教育環境設備整備事業

485
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成 年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	11,006千円 (11,006)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	212	前年度 予算額 (うち一般財源)	13,443千円 (13,443)千円
基本事業	03 教育環境の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
生徒 中学校	○既定の更新時期が到来した教育用コンピュータと周辺機器を更新し、時代に即した情報教育環境を維持します。 ○情報通信技術(ICT)を利用・活用した授業の実施に向け、モデル事業として安田中学校にタブレット型パソコンなどの情報通信機器を整備します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
時代に即した情報教育の設備環境が整ったなかで、授業が行われています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
活動	活動	管理しているパソコン台数 (台)	331	331	331
活動	活動	パソコン更新台数 (台)	0	0	0
成果	成果	授業に支障をきたした情報機器の不具合件数 (件)	0	0	0
成果	成果				

☒ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

要保護及び準要保護生徒就学援助事業

492
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	29,237千円 (29,139)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	214	前年度 予算額 (うち一般財源)	22,637千円 (22,637)千円
基本事業	06 経済的負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する生徒の保護者		○ 中学校就学に要する費用(学用品費、PTA会費、給食費、校外活動費、修学旅行費、歯科治療費、部活動費)を援助します。 援助条件：生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金掛金の減免、国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること 申請時期や手順： 2月頃に市に住所を有する新中学1年生から新中学3年生の全保護者と市立学校に就学する区域外就学の生徒の保護者に制度の内容と申請書を送付。 全保護者から4月までに支給希望の有無を記載した申請書を受付。 援助決定・支払方法： 申請内容を審査し6月末日までに審査結果を通知。 学期末月末日までに口座へ振込み。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられ、興味のある部活動を行えるようになっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	就学援助費の支給人数 (人)	177	170	200
	活動	支給金額 (千円)	19,320	22,637	29,237
	成果	(代替)就学援助費を受給している割合 (%)	15.1	14.9	18.0
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

学習支援教員配置事業 (中学校)

493
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	8,209千円 (8,209)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	214	前年度 予算額 (うち一般財源)	8,107千円 (8,107)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
生徒 教員		○ 習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
生徒がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。 教員の負担が軽減されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	学習支援教員配置数 (人)	4	4	4
	活動				
	成果	学習支援教員がサポートした年間日授業コマ数 (コマ)	814	824	832
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

学習指導改善支援事業 (中学校)

494
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	2,084千円 (2,084)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	214	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,580千円 (2,580)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)	
生徒		○確かな学力の向上と元気、活力ある生活を送るため、主に次のことを実施します。 ・学校訪問（学習指導改善、学力向上の取組みの要請など） ・学力向上研修会（数学・国語・英語プロジェクト）の実施 ・全国標準と比較するための学力テストの実施 ・数学科デジタル教科書モデル導入 ・体力テストの実施、それに伴う結果分析及び指導 ・体力向上についての情報発信	
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)			
授業の理解度が高まっています。 体力の向上により元気・活力ある生活を送っています。			

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	学習指導計画訪問・要請訪問の実施回数 (回)	4	6	8
	活動	学力向上研修会の実施回数 (回)	17	17	21
	成果	全国標準学力調査 (国・数・理・社・英)の結果で標準偏差値 (50)を上回る学年数の割合 (%)	26.8	37	44
	成果	県が月1回程度配信する問題の正答数が県平均値を上回る学年数の割合 (%)	40.7	48	56

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

施設型給付事業

499
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	85,392千円 (36,877)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	220	前年度 予算額 (うち一般財源)	94,580千円 (36,801)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
私立幼稚園	○子ども子育て支援支援制度の施行により、国が定めた幼稚園の運営費用（公定価格）から保護者負担を控除した額を幼稚園に交付します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
阿賀野市の幼稚園児が安心して幼児教育を受けています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	保育料無料化の対象範囲	拡大	据置	据置
	活動	給付金額 (千円)	89,595	94,580	85,392
	成果	保護者負担軽減額 (千円)	1,488	据置	据置
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

地域子ども・子育て支援事業

500
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	2,117千円 (707)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	220	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,264千円 (756)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
私立幼稚園		○一時預かり事業を実施する私立幼稚園に対して、運営費の一部を補助します。 幼稚園数：2園（日章幼稚園、ひまわり幼稚園）			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
幼児の保護者が急な用事などで保育ができない時に、一時的に子どもを預かる体制が整っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	補助金額 (千円)	1,425	2,264	2,117
	活動				
	成果	(代替)一時預かり事業延べ利用者数 (人)	4,316	3,970	3,970
	成果	需給バランスの関係で一時預かり事業を受けられなかった件数 (件)	0	0	0

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

安田学校給食センター移転改築事業

508
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成30年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	67,533千円 (9,233)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	222	前年度 予算額 (うち一般財源)	34,881千円 (4,681)千円
基本事業	03 教育環境の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
安田学校給食センター		○ 現行の学校給食衛生管理基準を満たした安田学校給食センターの移転改築を行います。 ・ 延床面積 1,237㎡ ・ 旧施設の解体			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
園児、児童生徒に、安全で安心な給食を提供する施設となっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	移転改築工事進捗率 (%)	-	0	100
	活動	旧施設解体工事進捗率 (%)	-	0	0
	成果	(代替)移転改築工事棟数 (棟)	-	0	1
	成果	(代替)旧施設解体棟数 (棟)	-	0	0

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☐ 総合戦略

学習支援事業

519
民生部 生涯学習課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	7,412千円 (0)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	226	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,251千円 (0)千円
基本事業	03 放課後の多様な過ごし方の提供				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
家庭教師による指導を受けたり、塾に通ったりしていない小学校5・6年生、中学生		○宿題や予習、復習などの自主学習を支援する放課後スクールや温故塾(無償塾)を開講します。 ・放課後スクール 対象者：小学校5、6年生 開講時間：毎週月曜日の登校日 午後3時20分から午後4時20分まで ・温故塾 対象者：中学生 開講時間：毎週土曜日 午後1時30分から午後3時30分まで			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
放課後や休日に学習支援が行われています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	放課後スクールの開講箇所数 (か所)	2	4	4
	活動	温故塾の開講箇所数 (か所)	1	2	3
	成果	放課後スクールの利用者数 (人)	26	40	80
	成果	温故塾の利用者数 (人)	40	45	60

☐ 主要事業
 ☒ 実施計画
 ☒ 総合戦略

塾のコンビニ (まちづくり塾) 事業

776
民生部 生涯学習課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	204千円 (204)千円
施策	02 生涯学習の充実	予算書 ページ	228	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	01 主体的な学習活動の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 白鳥の里の来館者		○公民館事業としてまちづくり塾を開催します。 内容：阿賀野市の歴史や文化等を見て学ぶテーマで塾生を募集し、主として講師を招いた講座を開講します。 実施期間：平成29年5月～H30年2月(月1回 全10回程度) 会場：各地区公民館ほか 塾生：各回20～30人程度を募集 ○水鳥なんでも塾を開催します。 内容：白鳥を守る会の会員が白鳥やカモなどについて解説します。 実施期間：平成29年11月～H30年2月の毎週土曜日の午前 会場：白鳥の里 塾生：白鳥の里の来館者			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市民が自ら進んで学習意欲を持ち、事業に参加する市民が増え、学びを通じ、交流する市民が増えます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	まちづくり塾開催回数 (回)	-	-	10
	活動	水鳥なんでも塾開催回数 (回)	-	-	16
	成果	まちづくり塾参加者数 (人)	-	-	300
	成果	水鳥なんでも塾参加者数 (人)	-	-	320

☐ 主要事業
 ☒ 実施計画
 ☐ 総合戦略

働きざかりへの健康プレゼント事業

712
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	525千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	290	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	05 健康診断受診率の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
国民健康保険の被保険者の40歳と50歳、及び国民健康保険の被保険者の45歳と55歳のうち、特定健診未受診者	○40歳と50歳の国保被保険者全員へ保健師・看護師が訪問し、血圧測定や健康相談を行います。また、訪問時に、特定健診の無料券を直接手渡しして受診を勧奨します。 ○45歳と55歳の国保被保険者のうち特定健診未受診者に保健師・看護師が訪問して血圧測定を行い、健康意識の啓発とともに受診を勧奨します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
健康意識や特定健診の受診率が向上しています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	40歳と50歳の国保被保険者への訪問件数 (件)	-	-	220
	活動	45歳と55歳の国保被保険者のうち特定健診未受診者への訪問件数 (件)	-	-	200
	成果	40歳と50歳の特定健診受診率 (%)	-	-	30
	成果	45歳と55歳の特定健診受診率 (%)	-	-	30

☒ 主要事業 ☐ 実施計画 ☐ 総合戦略

介護予防普及啓発事業

638
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	1,112千円 (384)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	333	前年度 予算額 (うち一般財源)	397千円 (137)千円
基本事業	04 介護予防・社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
高齢者 (65歳以上)	○元気づくり教室の開催 ・サロン等の集まりのない地域に出向き、介護予防についての具体的な取組(栄養や運動等)を指導するとともに、サロンの立ち上げを支援します。 サロン：地域の集いの場 ○介護予防講演会の開催 ○介護予防教室の開催
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
高齢者が要支援、要介護状態にならないための健康づくりに取り組んでいます。	

活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	元気づくり教室開催回数 (回)	8	8	4
	活動	介護予防教室の開催回数 (回)	4	5	7
	成果	元気づくり教室参加者延べ人数 (人)	105	120	60
	成果	介護予防教室の参加者延べ人数 (人)	35	42	60

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

水中運動普及事業

636

民生部 健康推進課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成21年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	23,512千円 (6,341)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	333	前年度 予算額 (うち一般財源)	23,745千円 (7,270)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○(株)水原スイミングスクールと特別養護老人ホーム白鳥荘のプールを利用し、水中運動教室を開設します。 【水中運動】 認知症予防に効果的な脳刺激や転倒予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを目的に考案された水中での運動。水の特性を活かして、足腰への負担が少なく、筋力トレーニングに大きな効果があります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
水中運動教室に参加する市民が増え、運動継続により元気で健康な市民が増えています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	水中運動教室数 (教室)	24	24	25
	活動	水中運動教室受入定員数 (年間累計) (人)	520	550	565
	成果	水中運動教室参加者数 (人)	450	470	485
	成果	水中運動で身体が維持・向上したと感じる市民の割合 (%)	96.3	90	90

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

地域介護予防活動支援事業

637

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成20年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	527千円 (182)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	333	前年度 予算額 (うち一般財源)	631千円 (225)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		○元気づくりサポーター養成講座の開催 ・隔年で講座を開催し、介護予防の自主活動ができるボランティアを養成します。 ○元気づくりサポーター継続研修の実施 ・養成した元気づくりサポーターの再研修を行い、自主活動が継続できるよう支援します。 ○元気づくり継続教室の開催 ・元気づくり教室終了後、地域の集まりの場 (サロン) として定着するまでを支援します。 ○地区組織活動の支援 ・活動しているサロン等に出向き、支援します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
サロンを運営するボランティア (元気づくりサポーター) が増え、市民の身近な所にサロンが設置されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	元気づくりサポーター継続研修開催回数 (回)	5	2	2
	活動	地区組織活動の支援回数 (回)	34	17	34
	成果	元気づくりサポーター数 (人)	82	94	94
	成果	サロン設置数 (か所)	70	69	71

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

総合相談事業

639

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	4,248千円 (1,773)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	335	前年度 予算額 (うち一般財源)	7,702千円 (3,709)千円
基本事業	01 医療介護の連携				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
65歳以上の高齢者 40～64歳の介護認定を受けた人		○相談窓口のPR 開設場所：地域包括支援センター阿賀野、京ヶ瀬支所、 地域包括支援センター笹神、安田支所 ○訪問による相談対応 ・75歳以上単身世帯及び高齢世帯、虚弱高齢者を訪問し、 困りごとの有無を確認します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		○関係機関との連携による支援の必要な人の把握と相談対応 ・医療機関、介護（予防）保険サービス提供事業所、居宅 介護支援事業所、地域住民（民生委員等）との連携を強化 し利用者のニーズに対応します。			
対象者が、気軽に介護などの相談をすることができます。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	相談窓口PRのためのパンフレット配布 (部)	703	700	703
	活動	相談窓口数 (か所)	4	4	4
	成果	電話、来所による相談件数 (件)	2,373	2,600	2,373
	成果	訪問による相談件数 (件)	2,489	2,100	2,489

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

在宅医療 介護連携推進事業

645

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	630千円 (262)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	337	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,045千円 (433)千円
基本事業	01 医療介護の連携				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
医療機関 介護関係者		○地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケア推進 会議及び地域医療ケア戦略会議を開催します。 ○あがの市民病院の地域医療・連携センターの包括的なマ ネジメント機能の強化を図ります。 ○多職種の関係者が連携を強化するため、情報連携システ ム（ICT）を導入します。 ○多職種連携研修会を開催します。 *多職種とは、医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医 療職、ケアマネジャー、介護事業所等の介護職、栄養士な ど医療・介護に携わる職種			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
医療、介護の関係者が円滑に連携して、医療と介護を切れ 目なく提供しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	地域包括ケア推進会議及び地域医療ケア戦略会議の開催回数 (回)	5	5	5
	活動	多職種連携研修会の開催回数 (回)	4	3	4
	成果	スムーズに連携できていると思う医療 介護関係者の割合 (%)	未取得	29.3	32
	成果	情報連携システムを利用する医療機関、介護事業所の数 (か所)	0	0	0

☐ 主要事業
☒ 実施計画
☒ 総合戦略

生活支援体制整備事業

648
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成32年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	3,094千円 (1,285)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	337	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,550千円 (643)千円
基本事業	03 日常生活の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市 高齢者を支える関係団体		○生活支援サービスの提供体制の構築に向けて「生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）」を配置します。 ○生活支援コーディネーターや生活支援サービスの提供主体等が参画する定期的な情報共有及び連携強化の場としての中核となる「協議体」を設置するため、生活支援サービス提供準備委員会を開催します。 ○協議体や生活支援コーディネーターが中心となり地域のニーズに合ったサービス提供の仕組みを作ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
住民主体の高齢者の生活を支える体制が整っています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	生活支援コーディネーター配置人数 (人)	0	1	2
	活動	協議体設置数 (累計) (協議体)	0	4	4
	成果	生活支援メニュー数 (メニュー)	1	0	1
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

接続効果促進事業

664
産業建設部 上下水道局 (下水道)

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成22年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	14,150千円 (7,150)千円
施策	05 污水处理の推進	予算書 ページ	361	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,212千円 (2,212)千円
基本事業	01 污水处理施設の整備と接続の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
下水道の供用開始区域内の世帯		○下水道工事が完了し、供用開始から3年以内に接続する一般住宅及び一般住宅兼店舗等を対象に、接続促進制度を実施します。 ・浄化槽撤去費等の助成（助成額：1年目接続3万円、2年目接続2万円、3年目接続1万円） ・下水道使用料の免除期間（1年目接続12か月、2年目接続6か月、3年目接続3か月） ・利子補給（1年目接続-利子の全額、2年目接続-利子の2分の1の額、3年目接続-利子の3分の1の額） ・下水道接続工事支援助成（対象となる工事費の3分の1を助成、上限10万円）			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
供用開始後3年以内に下水道へ接続する世帯が多くなります。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	浄化槽撤去費等助成件数 (件)	70	150	145
	活動	利子補給利用者数 (人)	3	30	20
	成果	本事業を利用して接続した世帯数 (世帯)	85	165	165
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☐ 総合戦略

あがの市民病院運営事業

703
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	934,428千円 (33,209)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	-	前年度 予算額 (うち一般財源)	942,036千円 (55,039)千円
基本事業	01 あがの市民病院の機能強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
あがの市民病院		○救急指定告示復活のため、指定管理者である新潟県厚生農業協同組合連合会と協働して常勤医師（特に、循環器内科、消化器内科、整形外科、産婦人科、小児科の医師）の招へいに取り組みます。 ○指定管理者と経営協議を定期的に行います。 ○新公立病院改革プランの策定や外部監査を実施するなどして、経営改革に取り組みます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
救急指定病院となっています。 常勤医が確保され、診療体制が充実しています。 経営改革が行われ、経営が安定しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	指定管理者との経営協議回数 (回)	8	12	12
	活動				
	成果	常勤医師数 (人)	18	18	18
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略

保育認定利用者負担額軽減事業

191
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	29年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	-	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園児の保護者		○国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加え、市が上乗せして保育料の軽減措置を行います。 国の基準 小学校就学前までの子どもが2人以上いる場合、第2子半額、第3子以降は無料とし、これに加え年収約360万円未満の世帯は子どもの年齢に関わらず、第2子半額、第3子以降の保育料は無料			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保育園児の保護者の経済的負担が軽減されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	27年度実績	28年度当初	29年度当初
	活動	負担軽減対象者	据置	拡大	拡大
	活動				
	成果	保護者負担軽減額	-	拡大	拡大
	成果				

☐ 主要事業 ☒ 実施計画 ☒ 総合戦略



平成 29 年 2 月 24 日
総務課

平成 29 年度阿賀野市役所組織改編（案）について

平成 29 年 4 月から、下記のとおり市役所の組織改編を行います。

〔組織改編内容〕

1 危機管理課の設置

【総務課からの分割】

名称：危機管理課

※危機管理課長及び課長補佐を配置し、危機管理の強化を図ります。

2 企画部門と財政部門の統合

【市長政策課の企画部門（市長政策の一部）を財政課と統合】

名称：企画財政課

※企画部門（総合計画・総合戦略の進捗管理等）と財政部門の統合により、それぞれの視点から、財政との均衡ある企画立案とチェック機能の強化を図ります。また、市長政策課は主に総合計画・地方創生総合戦略・市長特命事項等の政策部門遂行の原動力とします。

3 公園管理部署の設置

【瓢湖及びその他の公園を一元的に管理】

名称：公園管理事務所（課と同等）

※瓢湖及びその他の公園を一元的に管理し、計画的・効率的な施設維持管理と効果的な対策実施を可能とします。

4 その他

- ① 公営住宅管理事務 … 「社会福祉課」から「建設課」へ移管
- ② 農林課内に農園振興係（農園ハウス等担当）を設置
- ③ 社会福祉課内に「児童・若者支援センター」を設置
（ひきこもり対策・児童虐待対応等）



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」

【問い合わせ】

担当：総務課 人事係 権瓶

電話：0250-62-2510 内線 2251

mail：somu@city.agano.niigata.jp

平成29年度 阿賀野市役所 機構・組織図（案）

